令和７年度

地域づくりベスト版

「人口減少対策」(2022-2024)

人が育ち、集い、働くまちへ













一般財団法人
地域活性化センター

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

はじめに

地域活性化センターでは、地域づくり全般に関する情報提供および調査・研究、ひとづくりに資する研修や交流、まちづくりに対する助成等の支援を内容とする事業に取り組んでいます。

情報提供および調査・研究の事業の一つとして、地域づくりに関する具体的な事例や最新情報等を広く紹介するため、情報誌「地域づくり」を毎月発行しているほか、別冊号として事例集（地域づくり団体活動事例集、地域活性化ガイドブック、人材育成ガイドブック等）を定期的に発行し、会員の皆様に配付するとともに、ホームページ上で公開しています。

毎月編集・発行している情報誌「地域づくり」は、昭和60年11月の創刊から令和７年12月で通巻438号を迎え、全国の地方公共団体、省庁、地域づくり団体、商工団体、民間会員の皆様に長年にわたりご愛読いただいております。

このたび新たな別冊号として、過去（2022年～2024年）に発行した地域づくり・事例集の中から取り組み事例を選定し、地方公共団体の関心の高いテーマに焦点を当てた「地域づくりベスト版」を編集・発行することといたしました。

今回のメインテーマは「人口減少対策」です。全国各地で深刻化する人口減少は、地域の持続可能性に直結する喫緊の課題であり、自治体としても創意工夫を重ねた取り組みが求められています。

本書では、「子育て・教育支援」「移住支援」「地域産業の活性化」といった観点から、33の取り組み事例を紹介しています。本書が地方公共団体等の人口減少対策に関する施策立案や事業推進の一助となることを心より願っております。また、掲載事例にとどまらず各地で行われている優れた取り組みにも、ぜひご関心をお寄せいただければ幸いです。

最後になりますが、本書の刊行にあたりご協力を賜りました関係者の皆様方に、心より感謝申し上げます。

令和７年12月

一般財団法人地域活性化センター
理事長　林﨑　理

令和７年度

地域づくりベスト版「人口減少対策」(2022-2024)

～ 人が育ち、集い、働くまちへ ～

Contents

はじめに …… 1

第１章　子育て・教育 …… 5

高校生が未来を切りひらくサポートを（青森県弘前市） …… 6

地域とともに学ぶ災害科学科（宮城県多賀城高等学校（宮城県多賀城市）） …… 8

インクルーシブであたたかい公共施設（山形県山形市） …… 10

地域と協働、「挑め、ともに！」（山形県立小国高等学校（山形県小国町）） …… 12

木育で、楽しく子育てを（茨城県守谷市） …… 14

地域で子育てを支えあえる時代へ！（栃木県さくら市） …… 16

スタディクーポンによる教育支援（チャンス・フォー・チルドレン（東京都）） …… 18

特産品を生かした多様な学び（大町市立美麻小中学校（長野県大町市）） …… 20

「こうみん未来塾」でノーベル賞をめざせ！（兵庫県三田市） …… 22

クルーズ船の船旅から親子の里山体験まで（山口県長門市） …… 24

町内の高校生なら誰でも通える町営塾（四万十町営塾「じゆうく。」（高知県四万十町）） …… 26

第２章　移住 …… 29

人と地域をつなぐ上士幌の案内人（特定非営利活動法人 上士幌コンシェルジュ（北海道上士幌町）） …… 30

旧中学校校舎を中心に国際芸術村（西会津国際芸術村（福島県西会津町）） …… 36

「としまの森」と秩父市版CCRC（東京都豊島区、埼玉県秩父市） …… 38

「つながり」大切に移住や企業誘致推進（神奈川県真鶴町） …… 40

人口7300人の町が一致団結（白川ワークドット協同組合（岐阜県白川町））…… 42
自然と人びとが幸せに暮らす「大台町」（三重県大台町）…… 44
ポレポレな活動が生む地域とのつながり（琴浦ポレポレな暮らし（鳥取県琴浦町））…… 46
音大卒の若者の移住促進で担い手育成（協同組合Biz.Coop.はまだ（島根県浜田市））…… 52
家と仕事の両面から移住を支援（愛媛県松山市）…… 54
「移住×プロモーション」が生む好循環（愛媛県西条市）…… 56
北海道との産地間連携プロジェクトも（えらぶ島づくり事業協同組合（鹿児島県沖永良部島＝和泊町・知名町））… 58

第３章　産業 …… 61

「かづのパワー」で電力の地産地消へ（秋田県鹿角市）…… 62
東北のスタートアップシティに（一般社団法人ロンド（秋田県にかほ市））…… 64
南部鉄器の後継者育成に関する取り組み（岩手県）…… 66
アロマ軸に能登ヒバをブランド化（石川県）…… 68
地域の「問い」に向き合うコミュニティ（京都府京都市）…… 70
地域運営組織と秋津野ガルテン（株式会社秋津野（和歌山県田辺市））…… 72
酒文化の継承から森づくりまで（兵庫県神戸市）…… 74
地域を守り、地域で稼ぐ（あば村活性化協議会（岡山県津山市））…… 76
阿波藍の魅力を全国、そして世界へ（徳島県）…… 78
酒とともに地域づくり（徳島県三好市）…… 80
「日本一起業家にやさしいまち」へ（福岡県北九州市）…… 82

— 第１章 —

子育て・教育

青森県弘前市

高校生が未来を切りひらくサポートを

―生徒と地域との関わりを通じた人材育成―



弘前市企画部企画課ひとづくり推進室総括主査／古川 真樹

放課後まちづくりクラブ「STEP」

弘前市は、令和２年度に高校生のまちづくり活動推進のための母体となる「弘前市高校生放課後まちづくりクラブ（STEP）」を創設しました。

STEPとは、Student（生徒）、Town（まち）、Education（教育）、Partnership（相互関係）の頭文字を組み合わせたもので、高校生の成長や躍動感を表現した名称となっており、高校生が学校の枠を越えて、放課後や休日に集まり、「地域の活性化」や「まちのにぎわい創出」などに関する活動を行う人材育成事業です。

この事業では、高校生が地域社会と関わる機会を増やすことで、地域志向の見方や考え方を養い、将来社会人として地域に入り、やがて地域を担う人材として学び育つ環境を構築することを目的としています。

具体的な内容としては、座学やフィールドワークを通じて、地域の人を知り、地域を学び、地域の課題を考え、そして課題解決に向けたプロジェクトを企画・立案するといった一連の活動を行っています。

これまで、学校と地域をつなぐ活動や組織は少なく、高校生が親や教師以外の大人と関わる機会はあまりありませんでした。そういった中で、令和４年４月から成年年齢が18歳に引き下げられ、高校生がさまざまな物事について、自らの意思で決定する機会が増えると考え、若いうちから、自身が暮らす「まち」や「ひと」を知ることの必要性と重要性が高まってきたことが、STEPを始めたきっかけです。

事業の制度設計にあたっては、令和元年度に大学生向けの地域人材育成プログラムである「まちなかキャンパスプロジェクト」を立ち上げていたことから、その時のノウハウを生かしながら、学校教員等へのヒアリングを通じて、検討を重ねました。

これまでSTEPに参加した高校生は、令和２年度で20名、令和３年度で21名、令和４年度で16名となっており、高校生ならではの柔軟な視点で、「観光」や「コミュニティづくり」「教育」など、さまざまな分野でプロジェクトが行われています。

高校生のアイデアでプロジェクト

プロジェクトのスタートは、弘前市のことをよく知るところから始まるので、導入としてまち歩きを行い、地方鉄道に乗ったり、市の名所や隠れスポットなどを巡りながら、まちの歴史や課題などについて学びます。生まれ育った場所であっても、新たな発見があり、フィールドワークで感じ取ったことをメンバー同士が共有することで、地域の理解を深めていきます。

また、座学の中では、まちづくり活動を実践している方に体験談を聞かせていただいたり、市の職員が出向いて、市を取り巻く現状や課題等について説明をしたりもしています。

こういった経験を通じて、関心をもった地域課題を見つけてもらい、それを深掘りしていくことで、地域活動の実践に向けた企画・立案へと進んでいきます。

これまでの成果としては、「地方鉄道の沿線の名物や特産品を活用した駅弁づくり」や「市の観光名所のデジタルマップの作成」「黒板を利用したアートの発信」「不登校の子どものためのトークイベント」などのプロジェクトが実践されました。どの企画も高校生ならではの視点で練り上げられたもので、市としても非常に興味深く見守っています。

STEPのメンバーには、活動の幅を広げて、自主的に地域に踏み込んで活動をする人や、大学へ進学後、今度は大学生として「まちなかキャンパスプロジェクト」に参加するなど、さまざまな形で地域に関わる人



フィールドワークでまちを歩く
STEP のメンバー



STEP のミーティングの様子



令和３年度の成果発表会

がおり、地域活動を継続する姿に事業の効果を感じています。

また、近年、大学では地域貢献活動として地域社会との関係強化に注力していることもあり、地域活動に取り組む高校生は、大学が求める学生像として魅力があるとの話も伺っています。

この事業は人材の育成を目的としていますが、若いうちから地域志向の見方や考え方をかん養することで、それが地元への愛着にうまくつながれば、将来的な地域への定着にも効果があるのではないかと期待しています。



メンバーの集合写真

成果の分析評価が必要

一方で、STEPに参加した高校生が、その後に進学または就職して、将来社会人として地域に入り、地域を担うようになるためには時間がかかるため、事業が生み出す成果は長期的に見なければなりません。

また、短期的な成果が見えにくいため、事業の効果検証が難しい面もあり、事業を継続するうえでの、成果のフィードバックや、STEPを終了した人のその後のフォローアップについても今後、検討する必要があると考えています。

関係人口の創出も視野に

今後、一層深刻化する少子高齢化によって、地域活動の担い手が不足し、地域活力の低下が懸念されるなか、持続可能な「まちづくり」を進めるためには、地域人材の育成を含め、さまざまな手段を講じていく必要があります。

大学生が地域の事業所に入り、経営課題や地域活性化に取り組む「まちなかキャンパスプロジェクト」でも、従来のプロジェクトに加えて、令和４年度から新たに、地域の学生と県外の学生の共創プロジェクト「BORDERLESS CAMPUS HIROSAKI 2022」を実施し、関係人口を創出するための仕組みを取り入れています。

このプロジェクトでは、弘前れんが倉庫美術館を舞台に、「美術館をハブとした新しい関係人口創出事業」と「アートの魅力を活かした、地域共生社会づくり」の二つのテーマについて課題解決に向き合うもので、地域や美術館にどのような価値が生み出されるのか、とても楽しみにしています。

これからも、この人材育成事業を通じて、若者が自身の未来を切り開いて生き抜いていく力を後押ししていくとともに、地域課題の解決に資する要素などを取り入れながら、重層的に取り組むことで、弘前を元気にしていきたいと思っています。

編注＝地域づくり 2022 年 10 月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

宮城県多賀城高等学校（宮城県多賀城市）

地域とともに学ぶ災害科学科

―東日本大震災の教訓を未来へ―

宮城県多賀城高等学校災害科学科長／東舘 拓也



2011年３月11日に発生した東日本大震災により宮城県は未曾有の被害を受けました。大震災から学んだ教訓を確実に次世代に伝承するとともに、将来国内外で発生する災害から多くの命とくらしを守ることができる人材を育成するため、2015年４月、宮城県多賀城高等学校に防災系専門学科である災害科学科が設立されました。

災害科学科では、一般的な教科・科目に加え、防災を切り口とした教科横断的な学びや被災地における巡検・研修等の体験的な学習を中心に、「防災・減災・伝災」について科学的な視点を取り入れた学びを行っています。

生徒が解説する「まち歩き」

多賀城高校がある多賀城市も、東日本大震災において甚大な被害を受けました。特に、海のすぐ近くに都市があるため、建物や道路、河川などによって津波の流れが多様に変化する“都市型津波”が襲った場所でもあります。

本校は、地域の方々の了承を得て、多賀城市の津波到達点に津波波高標識を設置しました。地域の方々にとって、被災は思い出したくない経験であるはずですが、その脅威や教訓を高校生が伝えてくれるならと波高標識の設置にご協力をいただいています。

それらの波高標識をたどり、沿岸のショッピングモールから多賀城駅まで東日本大震災の被災地を歩く「まち歩き」を来校者に対して行っています。その際、生徒たちが自ら調べ、まとめたスライドを使用し、自身や家族の経験を織り交ぜながら、県内外の高校生をはじめとした方々を案内します。生徒たちは、東日本大震災のような自然災害が起こらないことを願いながらも、次の災害時により多くの人の命を守ることにつなげたいと考え、熱意を持って語ります。

この活動は、生徒から発信するだけに留まらず、生徒自身の課題発見や地域理解につながります。

実体験から課題を見つける

私が担任したある生徒が、まち歩き中に、海から離れていくにつれて徐々に低くなる波高標識の一部が想像よりも高いことに疑問を抱きました。それが“都市型津波”による現象であることを知った生徒たちは、自分たちの興味ある事象を研究できる課題研究の授業を通して研究しました。自らの手で、津波発生装置を開発し、建物間の距離が波の高さや速さに与える影響を検証し、まち歩きで見出した課題の解決を目指しました。この研究は後輩たちに引き継がれ、今も研究が進められています。このように、地域を活用した防災教育、体験的な学びは、生徒自らの課題発見につながり、深い探究につながっています。さらに、探究した成果は学会やシンポジウムなどで広く発信するだけでなく、まち歩きにフィードバックされ、科学的な視点を含んだ伝承（伝災）につながっています。

防災教育は地域教育

まち歩きコースに、末の松山という小高い場所があります。末の松山は、「ちぎりきな　かたみにそでをしぼりつつ　すゑのまつ山　なみこさじとは」と清原元輔（後拾遺和歌集）に詠まれ、末の松山を波が超えることがないように、不変であるという例えで使用されています。東日本大震災においても、末の松山を津波が越えることはなく、その伝承を知っていた地域住民の避難場所になりました。このように、地域における防災教育は、地域の歴史をはじめ、地理や産業など



末の松山



南三陸町の震災遺構で学ぶ



市内に設置した波高標識



来校者を案内する「多賀城市まち歩き」

多くのことを関連させて学ぶことにつながり、より深い地域教育につながっていると感じます。実際に防災・減災を考える上で、地域とのつながりは欠かせないものです。地域を理解することで、具体の防災・減災対策を考えることができますし、そのために必要な学びを選択することができます。防災教育と地域教育は切ってもきれないもので、双方向にポジティブな影響を与え合うものであると強く感じています。

地域企業との連携

地域理解としては、JR東日本宮城野運輸区との連携も挙げられます。宮城野運輸区は本校生徒も日頃からお世話になっている路線であり、乗車時に津波警報が発令されたときの避難について意見交換をさせていただいています。実際に車両を使った避難訓練に参加し、生徒の視点から気づきを提案するとともに、JRの社員さんと共に近隣の避難所までの避難を促し率先して避難を行う率先避難者としての高校生の活躍を広く呼びかけています。自分たちの住む地域を理解していることは、率先避難者として手を挙げるための後押しとなります。

防災教育の不思議な力

地域における防災教育は、言葉で説明しきれない生徒の成長を生み出します。「防災・減災・伝災」には決まった答えがないため、高校生が真摯に考えた意見に大人も真剣に耳を傾けてくれます。自分たちの学びや考えをさまざまな人に真剣に聞いてもらい、共に考えていく経験が、驚くほどの生徒の成長を生み出す不思議な力の一つだと考えます。つまり、生徒たちは防災教育を通して地域の方々に育ててもらっているのだと思います。このように地域から世界に発信できる防災教育をこれからも進めていきたいと考えています。

編注＝地域づくり2023年４月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

山形県山形市

インクルーシブであたたかい公共施設

―民間主導の屋内型児童遊戯場「コパル」―



NPO 法人生涯スポーツ振興会理事長／須貝 守

赤く色づいた蔵王連山を背影に、程よく丸みを帯びた大きな屋根には、太陽の光がまぶしく反射し、そんなひときわ目を引く建物からは今日も明るくにぎやかな声が聞こえる。

人口24万人中核市の山形市に、先に建築し人気な『べにっこ広場』に次ぐ二つ目の屋内型児童遊戯施設として2022年４月にオープンした『シェルターインクルーシブプレイスコパル』の姿である。

コパルは「インクルーシブ」「生きる力」「地域共生」の三つのコンセプトのもと、PFI法に基づいたBTO方式の民間主導の公共施設である。「インクルーシブ」とは、性別や年齢、人種・国籍の違い、障がいの有無など異なる背景や特性をもつ人々が互いを認め合い、ともに生きることを指している。「全てのこどもたちがともに遊べる場」として建築・運営さまざまな面で創意工夫している。

なお、近隣の市町村にも屋内型遊戯場は複数あり（天童市、東根市、上山市、高畠町、長井市、米沢市、寒河江市＝建設中、鶴岡市）、それぞれの遊び場として特徴を持ち、ほとんどが公共運営（指定管理方式）の入場無料施設であり、子育て世代にはうれしい限りである。

建物に対する愛着

コロナ禍の閉塞感が漂う中、山形でも数少ないPFI事業を取り入れた工事は、当初大変な遅れが懸念されたものの、設計者はもとより（株）シェルターを中心に13社の構成企業や数多くの協力企業の努力により無事完成へと導かれた。そこには、発注者山形市はもちろんのこと、市議会・担当課職員を含む行政と山形市南部地域の自治会・地域振興協議会や地権者の皆様の、子どもの成長を見守る思いも一つの糧となった。また、近隣の幼保施設や小中学校を含む各種教育機関、PTAを通して親子共々の協力もあった。

なによりも、山形市民の方々がこの建物の完成を喜び、それぞれがコパルに愛着を持ち、県内外を問わず世界的にも類をみない施設を目指し、生きる力を育む、正にインクルーシブな施設になるべく大いに期待してのオープンだった。

建物が醸し出す安全の雰囲気

2023年10月初旬に来館者が25万人を達成し、ますますにぎわうコパルだが、なぜか日々の遊びの中での『けが』の少なさに驚かされる。それはなぜか？　全体が造形的に美しいこの施設は、玄関を入ると広々としたその開放感が、来館者をあたたかく迎える。室内に明るく入り込んだ陽の光は天井から床面まで、やわらかい色づかいの一つ一つに溶け込んでいる。屋内の形状は緩やかな曲線の連続であり、障がい者も自由に遊べ、すべてのものをやさしく包み込み、まるで昔母の胸に抱かれたあのあたたかい記憶に似た感情をも呼び起こす感がある。無邪気に走り、遊びまわる子ども



蔵王連山を背景にたたずむコパル

たちの姿には、けがへの恐れなどは感じられず、それがまるで建物が持つ不思議な力のためであるかのようにも思えるのである。

準公共の利点

提案書作成から数えること、会議の数は有に200回は重ねたのではないだろうか。一つの机の上で良くもあれほどの話し合いがあったものだとつくづく思い出すことがある。この施設運営は「ヴォーチェ」と「生涯スポーツ振興会」の二つの事業者が携わっている。障がい児・介護事業を営む合同会社と、スポーツを通して健康を追求、サービスを提供しているNPO法人との２社だ。当初から15年間の契約期間が付いてのPFI事業であるため、異業種からの参入はお互いの長所を発揮することも含め、色々な面でプラスの方向に進んでいると思う。民間運営のため自主事業や付帯事業の多彩さや収入も見込め、アイデアと運用次第ではその効果は計り知れないものになる可能性を秘めているといっても過言ではない。

PFI事業の本来の姿

山形市に在籍する事業者が運営することで、イベントや維持管理の面でも地場企業を巻き込むことができている。屋外で開催するマルシェや伝統文化のステージ発表などのイベントは子どもの遊び場としての枠を超え、多くの方々が立ち寄る。子育てを子育て世代だけで完結するのではなく、地域全体で見守る流れを創っていきたいと思い、これからもイベントを企画したいと考える。

コパルに勤務する正社員やパート職員、学生アルバイトの若者たち、そしてコパル独自の有償ボランティアのアテンダントさんたち、市担当課の職員も含めコパルに関わる全ての人々が、コパルを愛し、地域を愛し、人を愛し、山形を愛すことにより「地域活性化」にもつながることを信じてやまない。

もう少しで山形は冬の季節がやってくる。屋内型遊戯場の発案の発端ともなった雪の山形の到来である。今年の冬もコパルは、熱気あふれる子どもたちで一杯になることだろう。精一杯遊んだ帰りの玄関先でまだ帰りたくないと泣く子、母親の背中におんぶしながら小さな手を振る子、しっかり自分の靴を履き終え「ありがとうございました！」と大きな声であいさつをして帰る子。実に色々な子どもたちを見ていて、その子たちもやがて成人し自身も親になり、今度は親の立場でまたコパルを来訪する日を想像するとき、企業参入型の公共施設の価値は本当に実りあるものとなるだろうと確信している。



週末には1000人を超える来場者でにぎわう
屋内型児童遊技場「コパル」



親子で遊んだり、ごはんを食べたり、自由に過ごせる館内



地域の子どもたちの発表の場でもある屋外マルシェ

編注＝地域づくり2024年１月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

山形県立小国高等学校（山形県小国町）

地域と協働、「挑め、ともに!」

―独自の探究学習と小規模校サミット開催―

山形県立小国高等学校白い森未来探究学主担当・教諭／長岡 郁子



白い森未来探究学（もりたん）の誕生

山形県立小国高等学校は、「地域とともにある学校」を目指してさまざまな熟議を重ね、平成29年度に東北地方の高校では初めて学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置しました。平成30年度には、第１回全国高等学校小規模校サミット（以下、小規模校サミット）を主催し、地域からの応援や手厚いサポートを受けたことで、地域と親密な関係を築くことができ、「生徒のために」でつながる意識が強まりました。そして、令和元年度には文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業〈地域魅力化型〉」に指定され、地域協働の意義の理解がさらに深まり、地域教育とキャリア教育を融合させたカリキュラム構築を目指しました。



総合的な探究の時間「白い森未来探究学（もりたん）」で地域の民宿を訪問した１年生たち



「もりたん」で２年生が開いた「１日限定高校生カフェ」には、たくさんの人が関わってくれた

特色あるカリキュラムの開発を目指し、総合的な探究の時間「白い森未来探究学（以下「もりたん」）」を構築しました。小国町には肥沃な「学びの土壌」があることを小規模校サミットやコミュニティ・スクールの取り組みから感じていたので、この豊かな地域とともに生徒を育むことが学校教育目標の実現につながると確信しました。

１年時「地域文化学」は地域にゆったりと浸り、今後の探究活動の土台を作ります。小国町や隣町の飯豊町の特色ある暮らしや仕事をしている格好良い大人との対話や体験を通して、地域で暮らすリアルを学びます。

２年時「地域実践学」はマイプロジェクト（身の回りの課題や関心をテーマにプロジェクトを立ち上げ、実行する）を実施し、自分の「やりたい」を大事にし、生徒一人ひとりがテーマを設定します。教員だけでなく地域の大人も日々の授業やトークフォークダンス（一対一の対話の場）に参加し生徒の取り組みに伴走します。大人との対話やつながりが生徒の主体性や挑戦心を養い、活動が加速していきます。「人と人とがつながることのできる場を作りたい」と考えた生徒は、１日限定高校生カフェをオープン。地域の菓子職人とともにスイーツの試作やコーヒーのいれ方を念入りに準備し、そのかいあって当日は大盛況でした。また、「映画を撮りたい」という生徒は、プロのカメラマンから機材をお借りし、仲間や地域の大人の協力を得て映画を完成させました。

３年時「地域構想学」は、２年時でのマイプロジェクト実践を糧に、身近な小国町の現状や課題を知り、自分には何ができるのかを考え、ありたい未来を前向きに思い描いていくことで、卒業後のライフワークにつなげていきます。

「もりたん」をきっかけに、授業や課外活動でも地



３年ぶりに対面で実施した第５回全国高等学校小規模校サミット。
７県11校105人の高校生の交流が実現した



東北芸術工科大学の講師や学生を招いての
ファシリテーション研修。
年間を通して計画的に実施

域の大人と連携した取り組みが数多く展開されるようになりました。地元愛好家とのパークゴルフ授業（体育）、地元企業社長を講師に招いての自然エネルギー授業（家庭）、地元企業の安全対策やライフ・ワーク・バランスの実例を学ぶ労働と健康の授業（保健）など、地域の専門家の力をお借りすることで、生徒はリアルを学び、そのことが地域での実生活につながっていきます。地域協働の授業を通して、生徒はもちろん一緒に参加した大人も楽しそうに学ぶ姿を見て、社会に開かれた学校教育は地域の活性化につながると感じています。

生徒が企画・運営する全国サミット

「もりたん」において主体的で対話的な授業を展開できている背景に、皆でゼロから創り上げた小規模校サミットがあります。生徒が企画・運営し、教職員や地域の大人は伴走者として生徒を気にかけ、学びの場へ誘い出します。救護について学ぶために消防署の救急隊を訪ねて指導を受けたり、町役場の移住担当からおもてなしを学んだり、生徒が選択した役割に必要な知識を得ながら準備をしていく中で、地域の大人との対話や交流が自然に生まれ、そのことが生徒の力や自信につながりました。第２回までは対面開催でしたが、第３・４回はコロナ感染症拡大の影響を受け、オンラインで実施しました。オンラインは相手の反応や雰囲気が読み取りにくいなどのデメリットがあった反面、今まで参加がかなわなかった北海道や沖縄の高校も参加してくれました。デメリットを払しょくするため、ファシリテーション研修や事前交流、一体感を生み出す工夫に尽力した結果、オンラインでもコミュニケーションスキルの習得や交流による視野の広がり、多様な仲間と協働する価値を実感できました。本校はGIGAスクール構想以前から１人１台iPadを配備し、生徒はもちろん教員も積極的にICT端末を授業や行事等で活用してきたことが大きな成果を生む基礎となっています。そして、今年度行われた第５回小規模校サミットは３年ぶりに対面で開催できました。地域の大人に支えられ、リアルな交流を目一杯楽しむ生徒の様子がありました。

小国高校の挑戦は続く

令和４年度から文部科学省「新時代に対応した高等学校改革推進事業〈創造的教育方法実践プログラム〉」の指定校となり、新たな挑戦をスタートしています。本事業は、ICT端末を用いて全国の小規模校と遠隔・オンラインでつながり、固定化された人間関係に多様性を生み出すとともに、小規模校ゆえに少ない教員数を互いに補完することで人的資源の確保を図りながら教科等横断型探究学習を推進するものです。また、AI学習システムの導入により、個別最適な学びを実現します。そして、これらの往還により、小規模校が抱える課題を解決するとともに、教科等横断的な学びの実現により教育効果の最大化を図ることが目的です。その取り組みの一つとして、先日、外国語×家庭×地歴における教科横断型学習「ヨーロッパを知る」特別授業が行われました。世界的に活躍する小国町在住のかご作家を講師に招き、現在のヨーロッパを題材に、３教科の見方・考え方に関連付け、本校の目指す資質・能力の育成を図りました。

小国高校は地域との協働をベースに「挑め、ともに！」のスローガンの下、主体的・積極的に地域と関わり、学校教育目標の実現に向けてこれからも挑戦し続けます。

編注＝地域づくり 2022 年 10 月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

茨城県守谷市

木育で、楽しく子育てを

―母親支援から世代間交流、大学講座まで―



一般社団法人子育てネットワークままもり代表理事／宮下 嘉代子

私たち「一般社団法人子育てネットワークままもり」の活動拠点は茨城県守谷市です。

つくばエクスプレスが開通後、東京都内まで通勤圏内になったことで、この20年間で子育て世帯を中心に人口がほぼ倍増しました。ままもりスタッフも、市外からの転入者がほとんどです。

自分たちも含めて、地縁のない地域で子育てに悩む母親への支援の一つの方法として、木のおもちゃでの遊びを活用し、子どもの創造力をはぐくんだり、親と子、シニア世代と子どもの交流を促進したりし、地域による子育ての推進に取り組んでいます。

木育活動を始めたきっかけ

2011年東日本大震災による土壌汚染等で自然の中で遊べる機会が減ってしまった時、子どもたちをつれて行った北海道で、木の遊具や木のおもちゃに出会い、魅了された体験がきっかけとなり、ままもりの木育活動はスタートしました。

北海道では多くの公共施設の建材をはじめ遊具に至るまで、暮らしの中に上手に木の文化をとりいれており、心地良さを感じました。子どもたちも自然に触れることで、震災の恐怖、緊張感から解放されていきました。自然の中で遊べない子どもたちに木のおもちゃを通して自然と触れあう機会を与えられたら……。

室内で木に触れることで、自然の中でと同様に癒される体験を地域の親子にさせてあげたいという思いから、「東京おもちゃ美術館」や木工作家さんに学びながら、優良なおもちゃを買いそろえ、守谷市・近隣市町村の子育て支援センターやショッピングモールのイベント会場で「木のおもちゃ広場」を自主開催したことがきっかけです。

三つの工夫とその効果

ままもりの活動では次の三つの工夫をしています。

①暮らしの導線の中で、木の心地よさを知ってもらう工夫

北海道や森林豊かな地域に行けば、その心地よさは分かりますが、そもそも親にその経験がなく、その良さが分からないので、子連れで山の中に出向くのはおっくうで大変と、ハードルが高く感じる方が多いことも事実。そのため、まずは週末に家族で買い物に行くショッピングモールで木育イベントを開催することにこだわりました。参加者からのアンケートから、チラシや広告であらかじめイベント目当てに来た方が３割弱、買い物に来て偶然イベントを知り、楽しそうなので参加した方が７割以上と、ショッピングモールで開催することで多くの方に「木育、木のおもちゃ、木の心地よさ」を知ってもらうことが出来ました。

②遊びの中で、子どもの創造力をはぐくむ工夫

積み木などは、見立てによって、車のレースごっ



ショッピングセンターで年１回開催する「木のおもちゃ広場」。２日半で3000人の来場者がある

こ、電話ごっこ遊びと、子どもたちの豊かな創造力をはぐくむことができます。また、自然素材なので、例えばスギとヒノキは柔らかさも香りも全然違い、感性をはぐくむこともできます。

保育所向け出前講座では、子どもの年齢に応じたワークショップを、保育所の先生方のアドバイスもいただきながら開催しています。今では、毎年恒例のイベントとなり、子どもたちはもちろん先生、保護者の皆さんも、木育遊びやモノづくりを一緒に楽しんでいます。



木育イベントで積み木で遊ぶ父と子



幼稚園の屋外でのものづくり活動

③多世代交流促進、地域みんなで子育てに関わってもらうための工夫

子育て（孫育て）にかかわる機会の少ないお父さん、おじいちゃんたちも、積み木遊びや木の工作などの遊びを通して、子どもたちと自然にふれあい、交流することができます。

また、５年ほど前から筑波大学で森林関係を学ぶ学生に木育活動をご紹介しています。研究テーマに木育を選ぶ学生も出てきており、私たちのイベントにもサポーターとして参加してくれています。まさに、これから子育てをしていく世代の彼らに、木育を知ってもらうことは非常に有意義なことだと考えております。



筑波大学のゼミで30 人ほどの学生を対象に木育を紹介

今後の活動について

森林のない守谷市、また近隣エリア（関東平野）ですが、木育を知り、興味を持つ人が着実に増えました。いまや木のおもちゃ広場は毎年楽しみにしている固定ファンもたくさんいます。コロナ禍のため延期となっていましたが、2022年６月３日、４日、５日は２年ぶりに開催予定です。

筑波大学での木育講座も2022年度から再始動します。また、保育所、幼稚園での木育活動は手ごたえを感じていましたので、コロナ対策をしっかり行い再始動できればと考えております。

子どもたちが木を好きになることは、日本の木のくらし、伝統を守ることにもつながります。新設された森林環境譲与税などを活用して、出前講座や地域での木育イベントの事業化を行政に働きかけています。

課題は人財育成、世代交代

私たちのような地域に根差した活動を行う団体は、その時代の課題に柔軟に対応することが重要だと考えています。当事者たちによる、当事者たちのための活動を継続していく上での課題は、ずばり人財育成です。

木育という言葉、活動自体は茨城県に根付いてきたことは間違いありませんので、一緒に活動をする仲間、後継者の育成を意識して実施することで、さらに地域が子育てしやすい街になることが期待できます。

編注＝地域づくり2022年６月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

栃木県さくら市

地域で子育てを支えあえる時代へ！

―専門性を生かして私が目指す街づくり―

栃木県県北児童相談所判定指導課相談支援チーム／小鍋 貴子



ママ友と「Sakura mama's KIRE」を結成したのが約４年前。児童センターの催しに手芸品を販売したことがきっかけです。私たちが作った作品を手に取り、子どもたちがキラキラした笑顔を見せてくれた喜びと生き生きするママ友の姿を見てとても感動したのを今でも覚えています。

「ママが輝く時間を持つことって大事だな」「ママのためにできることはないかな」……それがKIRE（キレ）の子育て支援の始まりです。

喜び連なる出会いを

私は和歌山県出身で、結婚を機にさくら市に来ました。「喜連川」という地名を初めて聞いたとき、「喜び連なる……ハッピーな名前だな♪」なんてことをふと思ったわけです。サークル名は「喜」と「連」から発想し、活動を通じて多くの人と喜びを共有できればと願いKIREとつけました。

２児の母として子育てをする中で、私には地域に頼れるママ友がいて、私を頼ってくれるママ友もいました。子育ての悩みを共有し、情報交換ができ、必要時には互いに子どもを預けられる関係に何度も助けられました。育児を機につながった出会いにより私の交友関係は大きく変わり、さまざまな経験を通して新たな自分を知ることもできました。まさしく、出会いに感謝！　です。

活動内容は手作りのマタニティロゼット（マタニティマークをデコレーションしたもの）を市を通じ妊婦さんへ無料配布したり、市民講座では手形足形アートのワークショップを開催したり、子育てに関する講座の講師もしています。

また、市民活動助成金事業の認定を受け、子育て世帯向けの防災講座の開講や今年度からは児童センターと協力し母親クラブを立ち上げました。

さらには、空き家を活用して地域の子育てママで運営する「KIREの家」を２年前に開設。子連れでも気兼ねなくふらっと立ち寄れる居場所の提供、ママがほっこりできる空間づくりを目指しています。

頼れる仲間と居場所を作ろう

核家族化が進む中でも、地域に溶け込みながら子育てできる環境づくりがしたいと思い描くようになりました。常に感じていることは「子育てはママひとりで

ここがスゴイ！

エネルギッシュすぎる市民活動家

さくら市市民活動支援センターコーディネーター　濱口 浩志

多くの市民活動団体が、小さく始め、徐々に活動範囲を広げようとする中、小鍋貴子さんが代表を務めるSakura mama's KIREはとにかくダイナミック。活動初年度から、大型助成金の獲得、大規模な防災講座の開催、独自の活動拠点をオープンするなど、矢継ぎ早に実行、そして成果を収めてきました。仕事と子育てをしつつ、これほどまでに「思いを形」にできる小鍋さん。今やさくら市の市民活動シーンには欠かせないキーパーソンです。



さくら市の妊婦さんに母子手帳配布時に
無料配布している手作りマタニティロゼット



「KIREの家」でのこどもたちの交流。ママたちが講座を受けているときなどはスタッフが見守る



手形アート「KIREの手ぺったん」で、今この瞬間を残すお手伝い



「KIREの家」で、SDGsについてのママの学びの講座

するものじゃない」ということ。ママも疲れたときは休めるように、つらいときはいち早く誰かにSOSが出せるように……決して我慢しないこと、勇気をもって周りに頼ることが大切です。これからは地域全体で子どもの育ちを見守っていくことが求められると考えています。

そのためにも、地域の人と人が相手の顔がわかる、ひととなりを知ることができる関係を構築していくことが必須です。今の時代はそういった関係は自然発生的にはなかなか生まれません。あえて、人々が出会うきっかけを作ることが必要です。親子が楽しめるイベントを地域の企業から場所の提供をいただき開催したり、KIREの家において定期的にママのためのおしゃべり会や勉強会を開いたり、ママ同士の交流の機会を作る働きかけをしています。初めましての関係が、帰りの際には連絡先の交換をしたり、ばったり会った昔の友人と交流が再開したりというううれしい出会いの連鎖もありました。

ママが輝く街づくり

長年児童福祉の専門職として多くの親子と向き合ってきました。真面目で頑張り屋の人ほど立派なママであることに必死で自分自身を追い込み、悩みを抱える傾向にあります。ママには自分のことをまずは大事にしてもらうこと、自分の好きなことにも目を向けてもらうように話をしています。そう……ママもひとりの人間。子育て以外の場面において活躍の場を持つことが大切なのです。

KIREでは地域のママが講師となったママたちのための講座を開いています。例えば、産後エクササイズや親子リトミックなどですが、参加したママの中から「私も教えてみたい」と新しいことに挑戦する動きも出てきています。一歩を踏み出そうとする気持ちを応援し、やりたいことを具現化するお手伝いもKIREの重要な役割の一つであると考えています。

ママの笑顔は子どもを笑顔にし、家庭が明るくなりますね。ママが生き生き生活することで地域の活性化にもつながります。「ママって最強！　ママが世界を変える！」と私の仲間が口癖のように言うのですが、その可能性を十分に秘めていると思います。

ゆくゆくは法人を立ち上げ、ママたちによるシティプロモーション事業を展開し、栃木県やさくら市の魅力、ママたちの活躍を発信していきたいなと考えています。

子育てのバトンを次の時代へ

子どもたちのためによりよい環境をつくることが私たち大人の責任であります。生まれ育った街を好きでいてくれること、「ママになるなら、パパになるならさくら市で」と思ってくれる街づくりを目指します。

まずは今私たちが子育てをしながら、自分の好きなことも楽しむこと！　その姿を見てもらい、「ママってすごいな！」「ママになるのも悪くないな！」って次の世代にもこの喜びを伝えられる活動をしていきたいです。

編注＝地域づくり 2022 年 11 月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

チャンス・フォー・チルドレン（東京都）

スタディクーポンによる教育支援

―子どもたちに“選択できる自由”を―



公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン共同代表／奥野 慧

教育格差の解消を目指すCFCの取り組み

「新型コロナの影響で失業した」「経済的理由で塾を辞めなくてはならない」――。私たちチャンス・フォー・チルドレン（CFC）にはこんな声がいくつも届いています。

日本では、全国共通の公教育が子どもたちに提供されていますが、学習や体験活動など、子どもの放課後における教育へのアクセスには大きな不平等や格差が存在しています。私たちは、この格差をなくすため、経済的理由で学ぶ機会を得られない子どもたちへ、学習や体験活動で利用できる「スタディクーポン」を届けています。

東日本大震災被災地で活動を開始

2011年、東日本大震災直後の仙台。マンションの１室で私たちの活動は始まりました。20代の若者３人が事務所兼自宅で活動をつくっていく、本当に小さなスタートでした。設立当初は、半年先を見通すことも難しく、目の前にいる子どもに支援を届けることで精一杯でした。そんな私たちにとって最初の大きな出来事は、支援家庭の募集でした。懸命に集めた寄付金から最初にクーポンを提供できるのは150人。その定員枠に対して、実に1700人以上から応募がありました。「自宅が全壊し、子どもに勉強をさせるお金がない」「家も車も勉強道具も何もかも流されました」――。悲痛な叫びを日々耳にしていましたが、結果的にほとんどの家庭に落選通知を送ることになってしまいました。これは、今でも忘れることのできない悔しい経験でした。

そんな悔しい気持ちを、活動を続ける勇気と、続けなければいけないという責任感に変えてくれたのは、クーポンを届けた子どもたちでした。

「震災で失ったピアノをもう一度習うことができた」

「進路をあきらめかけたが、志望校に合格することができた」

「スタディクーポンは希望の光だった」

子どもたちのまっすぐで力強い言葉に、背中を押してもらいながら活動を続けてきました。

CFCが大切にする「選択できる自由」

スタディクーポンを語るうえで外せない一つの特長が選択肢の多さです。クーポン型助成の最大の特長は、使途を限定できるところにありますが、一方で幅広い選択肢の中から子どもが自由に選べる点も私たちは大切にしています。現在、連携している利用先は2700を超え、塾や家庭教師といった教科学習をはじめ、サッカーやスイミングスクール等のスポーツ、ピアノやアート等の文化活動、その他にも自然体験、フリースクール、発達支援など、幅広い分野から利用先を選択することができます。子どもたちは、一人ひとり多様な背景と特性をもっています。私たちは、そん

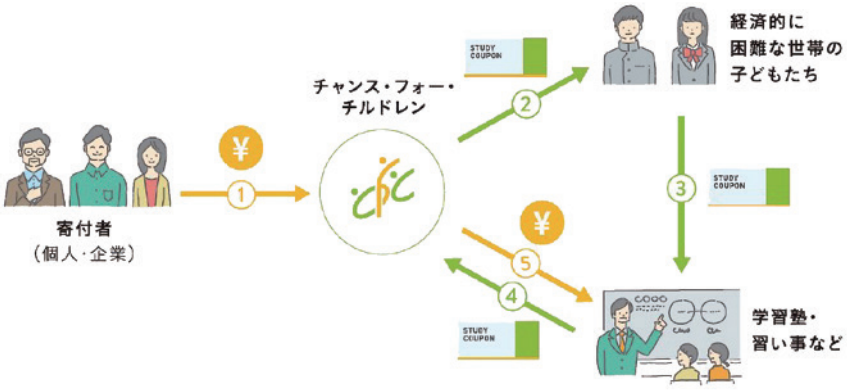


図　スタディクーポンの仕組み



仙台で学生ボランティアと実施した街頭募金
（2022年３月11日）


2019年度まで使用していたクーポン券。
現在はオンラインクーポンを使用
（©Natsuki Yasuda）


大学生ボランティア（左）と面談する
クーポン利用者の高校生
（©平井慶祐）

な多様性に応える環境づくりを進めています。

私自身は、この選択という点を語るうえで忘れられない言葉があります。それは、クーポンを提供した子どもの母に言われた、「貧しさとは人生を選べないこと」という言葉です。彼女は、経済的な理由で子どもの希望する道を選べなかった苦痛を涙ながらに話してくれました。この時から、子どもたちが“選択できる自由”を保障していくことは、私自身のミッションでもあります。

スタディクーポンによる地域活性化

スタディクーポンのもう一つの特長が、地域の活性化です。この活動は、新たに行政が支援拠点を設置するやり方でも、現金を給付する方法でもなく、地域にある教育機関（塾や習い事教室、NPO等）で利用できるクーポンを提供する取り組みです。したがって、それらを運営する事業者や地域の方々との連携が不可欠となります。

設立当初、大震災により多くの事業者も被災していたため、再建や運営に苦労されている状況がありました。スタディクーポンの仕組みは、そういった事業者たちが、子どもには無償の学習支援をしながら自身は収入を得られるという仕組みです（スキームは左上の図を参照）。これが、震災直後にも関わらず、さまざまな機関とスムーズに連携が進んだ最大の理由でした。

現在、CFCは六つの地域で自治体等と連携をしながら事業運営を行っています。そこでは、クーポンによる地域活性化の事例も生まれています。例えばA市では、クーポンがあることにより教育機関の開業が増え、子どもの学ぶ環境が充実したこと。これまではサービスの対象とならなかった困窮世帯や特別な課題を持つ子ども（外国ルーツの子どもなど）に対するサービスが創出された事例があります。このような地域活性効果は、クーポン型助成の大きな特長と言えます。

子どもの教育は次代の地域をつくること

私たちが目指すのは、「経済状況や一人ひとりの特性に関わらず、子どもたちを多様な学びの機会によって包摂できる社会です」。そう言うと、壮大なビジョンに感じますが、実際は、この先生と出会えて良かった、この場所があったから頑張れた……そんな地域の学びの場につながる一人ひとりの子どもを増やしていくことです。

CFCは、自治体等と協働をしながら、設立11年で延べ15万人以上の子どもにスタディクーポンを届けてきました。

しかし、日本では子どもの７人に１人（推計254万人）が相対的貧困状態にあると言われ、未だ十分に支援が行き届いているとは言えません。また、コロナ禍の影響で、子どもたちの学習環境には大きな変化が生じ、特に困窮世帯の子どもの学習時間や学習への集中力が低下し、教育格差が拡大する兆候が見られています（三菱UFJリサーチ&コンサルティング『新型コロナウイルス感染症によって拡大する教育格差』〈2020年８月〉）

私たちは、今までの活動のなかで、自らが味わった苦しみや困難をエネルギーに転化させ、今の地域社会を担う大人へと育った者たちを見てきました。子どもたちの教育機会を保障し、地域で子どもを育てていくことは、次代の地域をつくることに他なりません。子どもたちの未来に向けて、これからも歩みを進めていきたいと思います。

編注＝地域づくり2022年９月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

大町市立美麻小中学校（長野県大町市）

特産品を生かした多様な学び

―地域協働の総合的な学習・美麻市民科―



大町市立美麻小中学校地域学校協働コーディネーター／前川 浩一

コミュニティ・スクールと大人の期待を超える子どもたち

「花豆のPRをさせてください」というプラカードを持った生徒を見つけ、お笑い芸人鉄拳さんと女優村山美樹さんが二人の生徒を壇上に呼びました。そこで見事にアドリブで花豆６次産業化の活動を紹介し、その場で花豆あいすが100個も売れてしまいました。これは、令和元年信州花フェスタのステージイベントでの出来事です。

大町市立美麻小中学校は、大町市の旧美麻村地区（令和４年現在人口約860人）にある義務教育学校（小中一貫校）で、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、住民が学校運営に参画する学校です。令和４年現在の生徒数は98人です。美麻スクールパートナーズという地域住民のボランティア組織が子供たちの学びを支えています。

任意団体「花MAME株式会社」設立 特産品スイーツを銀座で販売

美麻市（いち）民科は、平成22年より地域をフィールドにさまざまな学びをと始まった総合的な学習で、現在は７・８・９年生の３年間を継続的探究的に学んでいます。生徒が美麻地域の活性化をテーマに主体的に学びたいことを決め、そこに多くの地域住民が関わっています。これまで、災害、移住、ゆるキャラの制作、地域のお店ネットワークマップの作成、お年寄りからの聞き書き本「美麻の過去と未来」、美麻カルタの制作、そして特産品開発などをテーマに学んできました。

平成25年に初めて特産品をテーマに生徒たちがスイーツづくりに取り組み、花豆ケーキと桑の実を使った大福を考案しました。この授業に関わったボランティアは、このことがきっかけになり菓子工房を起業しました。

その後花豆の特産品化を引き継いだ生徒たちが８年時に栽培に挑戦しましたが失敗し、そのリベンジとして８・９年生合同で任意団体花MAME株式会社を設立、６次産業化に本格的に取り組み、栽培、商品化、デザインなどのチームに分かれて活動しました。この年に東京の洋菓子店と共同で開発したのが花豆モンブランで、東京の店舗で夏休みに販売、美麻地区でも販売し大人気でした。花MAME株式会社はこの年わずかな赤字でした。

特産品化に取り組んだ３代目の子どもたちが花MAME株式会社を引き継ぎ、長野県のアンテナショップ銀座NAGANOで、開発商品のプレゼンと販売を行いたいと目標を決めました。このとき共同開発したのが花豆パン「美麻のミ」です。そして銀座NAGANOでの大町市の日に、料理研究家横山タカ子さんとのコラボが実現し、横山さん企画の食事会の時間に美麻地域や花豆についてプレゼン、花豆製品の販売を行い大好評でした。その結果花MAME株式会社はこの年黒字となりました。



総合学習の授業






花豆甘納豆敬老会バージョン（左）、花豆パン美麻のミ（中央）、花豆モンブラン（右）


特産品を商品化したソフトクリームと生徒たち

その後地域での商品化が次々と実現し、花豆あいす、花豆甘納豆、花豆ソフトクリーム、花豆ジェラート、花豆ケーキ、花豆おやきなど、さまざまな人気商品が生まれています。

これまでの活動をまとめた本を出したいと令和３年に活動を引き継いだ４代目の生徒たちは、栽培農家、商品化したお店などの取材を通じて聞き取った内容と自分たちの研究を一冊の本として花豆BOOKを制作しました。

商品化や冊子の制作、銀座への旅費などは、地域づくりに関する助成金をスクールパートナーズとともに申請し、生徒によるプレゼンなどを行い獲得してきました。また、多くのお店や個人の方の協賛もいただき活動費用を捻出してきました。これらの活動は新聞や雑誌、TVなどでも取り上げられ、地域活性化に大変貢献してきました。

◆３代目生徒の担任　横手健二先生の話

「地域の皆様に支えられ、私たちはここまでできました。本当にありがとうございました」花MAME株式会社の社長、学年のリーダーが卒業式で述べた言葉です。学校外の35人以上の大人と関わり、数多くの学びから自然と口にした言葉です。「子どもたちが来ることで私たちも元気をもらっている」と地域のパン屋さんが話していました。地域と子どもがつながることで〈win-win〉の関係となり笑顔が増えていく。そんなステキな可能性をコミュニティ・スクールから学びました。

◆４代目生徒の担任　平林隆昭先生の話

「僕はコミュニケーションが一番大事だと思いました」助成金採択団体の最終報告会で、Mくんが語った言葉です。MくんはICTに関する知識に長けています。しかし人とコミュニケーションをとるのが苦手と思っていました。美麻市民科では、地域の方から学びそれを地域に返していく、広げていくことが連続的に行われます。MくんはICTの技術を最大限に活かし調査したことをまとめ、目標であった花豆BOOKの目次づくり、紙面構成など中心となって活躍しました。Mくんにとって、美麻市民科はコミュニケーションの大事さを学べた貴重な活動でした。

地域と学校協働の学びが生み出すもの

こうした美麻小中学校での地域協働の学びは、さまざまな子どもの育てたい資質・能力を高めて、美麻でコミュニティ・スクールでの教育目標「個の生き方や考え方の尊重」や「自律した学習者の育成」などを実現しています。さらにそこに関わる先生方や地域の人たちなど大人たちも共に学びを深め、生き甲斐にもなっています。また商品開発に関わるお店や栽培に取り組む農家の活性化にもつながり、地域におけるまちづくり意識を高めており、移住者にも人気の地域となっています。

編注＝地域づくり 2022 年 10 月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

兵庫県三田市

「こうみん未来塾」でノーベル賞をめざせ！

―人・技術・里山、三田市のすべてが子どもの学びに―



三田市子ども・未来部子ども未来室健やか育成課／佐藤 まゆみ

「日本近代化学の祖」川本幸民

蘭学者・川本幸民（かわもとこうみん）。三田の子どもたちなら、誰もが知っている三田の偉人です。幕末の世に身を置きながら、海外の文明や技術を精力的に研究し、日本で初めて「化学」という言葉を使った人物で、「日本の近代化学の祖」とも呼ばれ、その後の技術立国日本の基盤を築きあげました。

グローバルな視野でチャレンジ精神にあふれた川本「幸民」を目標とし、子どもたちの学び・体験する機会を「公民」協働で作り上げてきたのが、「こうみん未来塾」です。



こうみん未来塾ロゴ

市を挙げて子どもの学び支える

「本物に触れる体験」をコンセプトに、教育・研究機関や企業、NPOや専門家、地域の達人たちが、小中学生を対象とした「こうみんプログラム」を提供し、PTAやまちづくり協議会などの地域団体が活用するという取り組みです。令和４年度は、41団体116個のこうみんプログラムを編成しました。

工作や実験、天文や植物・生物・人体、金融、環境、数学、歴史、プログラミング、SDGsなどテーマは多岐にわたり、トライアンドエラーで試行錯誤したり、チームで協力したり、他者と競争するなど、「子どもたちが自分で考えて行動する」仕掛けがあります。

他に例をみないものとして、元パイロットの講師が、自ら手作りした本格的な飛行体験シミュレーターで飛行機の操縦体験ができるものや、川本幸民ゆかりのお寺で坐禅体験など、子どもたちの好奇心を刺激するユニークで、かつ高度な内容のプログラムが多数あります。

市内各地域で年間60回程度開催され、平成28年の開設以降７年間で延べ１万2000人の子どもと市民が参画しました。

コロナ禍でも学びを止めない

コロナ禍の２年前には、庁内でもいち早くオンライン活用に着手し、「子どもたちの学びを止めない」をキャッチコピーに、講師陣が知恵を出し合い、不慣れなデジタル環境を手探りで整備していきました。そして、こうみん未来塾の大切なコンセプトである「体験できる」オンライン講座になるよう工夫を重ね、工作キットを事前に郵送したり、ワークシートを活用して紙上でプログラミングをしてみるなど、講師も事務局も試行錯誤の連続でした。

昨年度には、自宅のデジタル環境が整っていないなどの理由でオンライン講座に参加できない子どもたちのため、地域団体の協力により、地域のコミュニティセンターなどとオンラインをつなぐ「サテライト会場」を設置しました。回を重ねるごとに地域会場が増え、１年間で４講座、14会場が実現しました。

サテライト会場では、地域の支援者と子どもたちが一緒に学ぶ環境となり、大人が聞いても楽しかった、市の事業のことがよくわかったという感想もありました。

小中学生、高校生、大人たちへと学びの循環

こうみん未来塾のもう一つの魅力は、高校生の参画です。市内の高校と協働し、高校生が部活動や探究学習で研究していることを小中学生に伝える講座を年間

約10講座開催しています。小中学生にとっては身近な将来の目標を見据える機会として、高校生にとっては自分の学びを深めプレゼン能力を向上する機会として、「学びの循環」が生まれています。

その成果の発表の場として、毎年夏休みに、１年で最大のイベント「さんだサイエンスフェスティバル」を開催します。今年は、過去最多の24団体25ブースが出展しました。出展者には、市内の公立高校、全４校と私立高校が含まれ、約50人の高校生が工作や実験のブースを出展し、総勢約100人の出展者が、趣向を凝らしたブースを展開しました。参加者の子どもたちとの触れ合いはもちろん、出展者同士の交流も大きな目的としています。普段は講師側の高校生が、専門家プログラムを体験したり、大人が高校生から学んだりして、こうみんプログラムがブラッシュアップされていきます。



専門家プログラム
「石ころ標本づくり めざせ！石ころ博士」



地域人材プログラム
「飛行機の操縦体験」



県立三田祥雲館高校による
太陽の観察と工作の指導



県立北摂三田高校の『北三科学で楽しませ隊』

学習指導要領を先取りも

そして今年は新たな取り組みとして、「探究コース」をスタートさせます。予測不可能な未来、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれが思い描く未来を実現してほしい、そんな探究への思いを込めて、講師陣と講座を練り上げました。

初年度の今年は、文部科学省の新しい学習指導要領を先取りする形で、①プログラミングコース②金融教育コース③未来デザイン（キャリア教育）コース――の三つのコースを設定し、子どもたちが自分で自分の未来をデザインするために役立つものを得てもらいたいと考えています。

子どもたちの「興味・関心」にとことんコミットするため、講師と一緒にいろいろな仕掛けを楽しみながら考えています。

そして、子どもたちの興味が続く限りサポートしていける環境を作るため、次年度以降はコース数を増やし、子どもに寄り添うメンターの育成やコミュニティの場づくりをしていきたいと考えています。

未来をデザイン

社会はsociety5.0の世界になろうとしています。私たち大人が経験したことのない世界です。これまでの学びの常識は通用しません。

こうみん未来塾でノーベル賞をめざすのは、決して特別な才能を持つ子どもを対象としたギフテッド教育のようなものではありません。子どもたち誰もが持っているたくさんの「輝き」を、自分で見つけて磨き続ける力やスキル、知恵を持ち、自らの未来をデザインしてほしいと思っています。

そしてその先にはきっと、日本から世界をけん引する人材が誕生すると信じています。

編注＝地域づくり 2022 年 10 月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

山口県長門市

クルーズ船の船旅から親子の里山体験まで

―おもちゃ美術館拠点にさまざまな「木育」展開―



NPO 法人「人と木」理事長／岩本 美枝

キッズクルーズ船の誕生

2018年４月オープンの長門おもちゃ美術館は、キッズクルーズ船「弁天」目当てにお見えになるお客様も多く、長門の海を楽しんでいただいています。「弁天」が就航するまでのストーリーをご紹介しましょう。

長門おもちゃ美術館は目の前が美しい日本海です。この自然環境を活かす子ども向けの船を作り、五感で海を感じてもらおうとプロジェクトが始まりました。

まず、船の調達をどうするか？　新船は高額で望めず、相談したのが、同じ敷地内の青海島観光汽船。風光明媚な青海島一周の船旅を提供する会社です。かつて現役の観光汽船として活躍し、今はリタイアしている船を提供していただき、地元の造船所でリニューアルする運びとなりました。

船の木質化、船内のおもちゃなどの経費を捻出し、何とかキッズクルーズ船に生まれ変わらせるためにはどうするか。前例のない試みをするために、東京おもちゃ美術館と協議を重ね、クラウドファンディングを実施。青海島観光汽船の協力のもと海に出てルートの選定、安全の確保、船内アテンドの指導など山積みの課題を一つずつクリアし、船卸し直前まで船体の飾りつけをやり、今思えば慌ただしい毎日でした。

クラウドファンディングの実行者の私は、ドキドキの毎日でしたが、全国の「木育」応援団の皆様や地元からも多くの支援をいただき、達成した日はありがたくて眠れませんでした。「人と木」会員も口コミを活用。現金での寄付も増え、次第に地域をあげての取り組みとなり、おもちゃ美術館への期待も膨らみました。支援者の皆様には、長門の鯨文化の象徴である親子クジラの積み木や「弁天」貸し切りなど、海に係るテーマで想いを込めた返礼品を贈らせていただきました。

38年前に「弁天」を建造した造船所で、今度はかつての経営者の息子さんがキッズクルーズ船に再生してくれたという“物語”もありました。多くの方の善意と努力を載せた「弁天」は、今やシンボルになり長門の海を颯爽と走り、長門おもちゃ美術館オリジナルの地域の宝物になりました。

木育ワークショップ

「木育」推進のために欠かせないのが、館内外で行うワークショップです。体験することが、「木育」の始まりとなり、世界が広がるきっかけにもなります。

長門おもちゃ美術館名物「木のたまご作り」は定期的に月１実施。氏名などを印字し、１個は自宅へお持ち帰り、１個は館内のたまごプールへ寄付していただいています。オープン前に長門市の子どもたちが作った3000個のたまごと共に今4300個に増えています。



キッズクルーズ船「弁天」。女性船長が操縦する。
船内にはおもちゃもあり、船長とおそろいの制服が人気



たまご作りワークショップ。
のこぎりで切り、紙やすりできれいにしたあと、
レーザーで名前などを書き入れる

一般の方も「木育」ワークショップを開催します。宮大工さんとのカンナ体験、どんぐりや貝殻などを使った作品作り、大工さんとティッシュペーパーの箱作り、オリジナルモクトレイン作りなど大人も子どもも非日常の体験をすることで良い空間が発生します。

今後も、多くの方を巻き込み、指導者にも体験者にもコミュニケーションの場を提供していきます。

ものづくり講座

実際に糸のこなどの機械を使い、レベルアップした高度な講座も継続開催しています。

消しゴムはんこなど比較的簡単なものもあれば、各自がデザインから考えるオリジナルスツール制作、角材から産まれる木彫のネコ制作、漆のお椀作りなど基礎から学ぶ講座もあります。毎年プログラムが充実しているので、リピーター参加も増えました。県外から本職のプロ講師に指導を仰ぐこともあります。

新たなる木育

長門市の森林率は75%。山と田畑と海は、どこにもあります。しかし、なかなか容易に里山に入ることはできない時代になりました。

そこで、親子で自然に触れ合う、山に入る「木育」も始めました。まず、親子参加です。

森の中に遊び場を作り、体をいっぱい動かし、親子で相談し、隠れ家や遊び場も作ります。

木と木の間に網のハンモック（漁師が使う網はいっぱいあります）。ブランコ。木の上の座敷。昼前になると、子どもたちも森にしっかり馴染み、恐る恐るだった表情は生き生きとした笑顔に変わります。親は、口出ししないで見守ることを学びます。

また、どのように間伐をするかを学習し、実際に立木伐採の現場を見せます。目の前で倒れる木は迫力満点で、大人も子どもも食い入るように見つめています。

身近な虫を探す体験会ではカブト虫の幼虫をお土産に貰いましたが、無事成虫になったでしょうか。

大人向けには、野鳥の観察会や樹木の冬芽の観察会も実施しました。初心者にも、里山での自然の移り変わりを身近な公園のように十分楽しんでもらえたようです。



長門市有の千畳敷の森で開催した「森で遊ぼう」の集合写真。作った遊び場は最後には片づける



高齢者アクティビティの様子。地区に出向くので、高齢者が参加しやすい

2021年度に市民向けの「木育」の一環として、高齢者アクティビティも始めました。長門市高齢福祉課と一緒に、地域の高齢者サロンに出向き、行政はオーラルケアを、長門おもちゃ美術館はおもちゃを活用してフレイル予防を行いました。おもちゃは、子どもたちだけの特権ではなく、昔の少年少女たちも童心に帰り、歓声や笑顔があふれました。たくさんの高齢者の参加を得て、長門おもちゃ美術館の中だけではできない「木育」につながり、新しい形の「木育」ができることを教えられました。今後もさまざまな形の高齢者アクティビティを提案したいと思います。

地域が笑顔になる「木育」を目指して

保育園や小学生の社会見学などでの「木育」、各種イベントへのお出かけなど要望があれば工夫を凝らして行っています。今後も、さまざまな年代層が各種の「木育」を生涯学習の一つとして取り組めるように模索し、地域の持つ力を活用して広げたいと考えています。

編注＝地域づくり2022年６月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

四万十町営塾「じゆうく。」（高知県四万十町）

町内の高校生なら誰でも通える町営塾

―官民連携でつくる地域教育の新たな形―



四万十町営塾「じゆうく。」塾長（株式会社 FoundingBase）／高橋 沙希

受験指導から教室外の活動まで

高知県四万十町にある町営塾「じゆうく。」は、地元高校の存続と魅力化を目的とした四万十町人材育成事業の一環として2016年冬に立ち上げ、株式会社FoundingBaseが業務委託を受けて運営しています。町内に２校ある県立高校に通う生徒は、誰でも月2000円の教材費のみで通うことができ、全校生徒のおよそ６割（高校２校合わせて約90人）が、放課後の学び場として「じゆうく。」を活用しています。

「じゆうく。」では、“トビラを拓く”というコンセプトのもと、三つのテーマで教育コンテンツを提供しています。一つ目は、“知のトビラ”。日々の学習や定期テスト対策のサポートをはじめ、難関大学を含む受験指導も行っています。目標に向かって取り組む「学び」の力を身につけてほしいという思いで、英語の授業と、勉強の「やり方」を学ぶスキルアップコースという授業をメインで実施しています。二つ目は、“好奇心のトビラ”。子どもたちが社会にある「ワクワク」と出会うきっかけをつくることを目的に、宇宙・アート・音楽・情報など、身近な物事についてあらゆる角度から楽しく学ぶテーマ授業や、さまざまな職業で活躍するプロフェッショナルと出会うイベントなどを実施しています。三つ目は、“挑戦のトビラ”。子どもたちが教室の外に出て、仲間と協働して取り組む機会を提供しています。地元の食材を使用した商品を開発し、地域のマルシェに出店したり、他地域の中高生とオンラインでつながり、一つのプロジェクトをつくりあげたり、内容は多岐にわたります。



「じゆうく。」の教室

生徒一人一人にあった通い方

「じゆうく。」に通う生徒たちは、基本的に週１～２コマの授業を選択して受講します。「定期テストが不安」という生徒は、勉強のやり方を学ぶスキルアップコースという授業を受講し、「大学に進学したい！」という生徒は、進学準備コースという授業で、自分が学びたい学問や興味がある進路先について調べたりと、生徒一人一人の状況やニーズに合った通い方が選択できます。また、定期テスト２週間前からは通常の授業を変更し、目標設定の仕方やスケジュールの立て方を一から教えています。

授業以外の放課後に、「じゆうく。」のプロジェクトに参加する生徒もいます。例えば、マルシェ出店プロジェクトに参加した生徒は、商品開発の試作をしたり、地域の農家さんを訪問してインタビューをしたりしながら、科目の学習だけでなく、地域や社会についても学んでいます。

教室では、生徒とスタッフの間で「〇〇に興味あるの？　それならこんな学校で学べるよ！」「こんなおもしろい人がいてさ」といった会話が日常的に聞かれます。スタッフ全員が二十代で生徒との距離感が近く、気軽にキャリアの話や日常生活での悩みなども話せることも「じゆうく。」の強みです。

見えてきた生徒の変化と地域の変化

立ち上げから６年目を迎え、少しずつ成果が出てきました。ここ１～２年で大きく変化したのが、大学合格実績と大学進学希望者の増加です。これまでは、学力が及ばないことを理由に、難関大学はもちろん、大学進学を目指さない生徒が多い状況でした。しかし、塾や学校での活動を通じて、「地域活性化について学んでみたい」「大学に行って留学をしてみたい」そんな想いを口にする生徒が増えてきました。また、町内の高校を選ばれる学校にするためには、高校卒業後の「出口」の魅力を高め、多様化することが重要であるため、２年前から大学受験指導を本格的にスタートしました。

１日１時間勉強するのも難しい、通常１週間程度で終わる教材に１年かかる、勉強が辛いと泣き出してしまう、そんな生徒たちが「大学に行きたい」という目標を持ち、２時間、６時間、10時間と勉強時間が増えていき、文句も言わず弱音も吐かず、机に向かい続けることができるようになっていきました。受験対策に本格的に取り組むようになった２年間で、県内や近隣の国公立大学や近畿の私立大学への合格者を複数出すことができ、現在では、生徒の半数以上が大学進学を希望するという状況に変化しています。

保護者の方々や地域の方々の認識にも、変化があらわれてきていると感じています。ここ数年、町内高校の入学者数は右肩上がり。保護者の方に子どもを入学させた理由を伺うと、「家が近いので」「ここなら入れるので」という声が多かった以前に比べて、「大学進学を考えているので」「先輩たちの姿をみて楽しそうだと言っていたので」という前向きな声が多くなっていると感じます。地域の方々からも、「広報誌で高校生が頑張ってる姿みたよ」と声をかけてくださる方がいたり、「若い人たちの未来への投資だから」と言って、書籍や教材を買うお金を寄付してくださる方がいたり、子どもたちへの温かい眼差しがより一層感じられるようになりました。

四万十町に関わり続けるきっかけを

私たちが今後目指していることは、高校３年間だけでなく、中学３年生～大学卒業まで「じゆうく。」のコミュニティを拡大することです。８年間「じゆうく。」に関わることで、長期にわたって子どもたちの挑戦を支援することができ、進学のために町外に出たとしても、地域に関わり続ける仕組みをつくることができると考えています。

令和４年度からは、町内中学校の３年生を対象とした「じゆうく。」中学部をスタートさせ、また、卒業生のオンラインコミュニティも立ち上げました。今後は、大学生が長期休みに「じゆうく。」でインターンシップをしたり、自分の研究フィールドとして四万十町に戻ってきたりする循環をつくっていきたいと考えています。



大学受験を乗り越えた卒業生


地域のマルシェに出展した際の生徒の様子


「じゆうく。」スタッフ集合写真

編注＝地域づくり 2022 年 10 月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

— 第２章 —

移住

特定非営利活動法人 上士幌コンシェルジュ（北海道上士幌町）

人と地域をつなぐ上士幌の案内人

―官民連携の移住促進―

上士幌町では近年、移住者の増加に伴い人口の社会増を実現している。その背景には上士幌町が進めてきた過疎・人口減少対策があり、その核となる団体が特定非営利活動法人上士幌コンシェルジュである。町からの委託で移住相談のワンストップ窓口として活動しているほか、移住者が安心して暮らせる環境を整えるため、移住者と町民をつなぐ役割も担っている。今回は、同団体でかみしほろ暮らし担当シニアマネージャーを務める川村昌代さんや移住者の方々にお話を伺った。

上士幌町の概要

上士幌町は北海道十勝地方の北部にあり、日本最大の国立公園である大雪山国立公園の東山麓に位置する、人口約5000人の自然豊かな町である。基幹産業は酪農、畑作、林業で、なかでも乳牛の飼育頭数は全国トップクラスである。また、じゃがいもやビート、大豆、小豆、小麦が多く栽培され、町の特産物となっている。

町内には糠平湖やぬかびら源泉郷をはじめ、公共牧場として日本一広いナイタイ高原牧場や北海道遺産に選定された旧国鉄士幌線コンクリートアーチ橋梁群などの人気観光スポットがある。また、全国で初めてバルーンフェスティバル（熱気球大会）が開催された場所であり、毎年８月に開催される「北海道バルーンフェスティバル」はこれまで49回を数え、全国から多くの熱気球ファンが訪れる。



ナイタイ高原

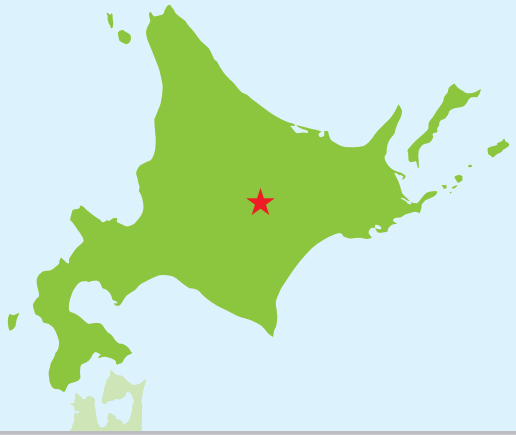
地域の概要　北海道上士幌町

設立年　平成22年６月２日

代表者　田西 長徳（たにし ながのり）（代表理事）

組　織　会員数17名／常勤職員５名

連絡先　〒080-1408 北海道上士幌町字上士幌東３線231番地
（かみしほろ情報館内）
TEL　01564-２-3993
MAIL　info@kamishihoro.net
URL　https://www.kamishihoro.net/





北海道バルーンフェスティバル

上士幌コンシェルジュの設立経緯

上士幌町では、国土交通省の平成17年度全国都市再生モデル調査事業として「イムノリゾート(※)上士幌づくりによる定住・二地域居住促進事業」が採択され、移住相談ワンストップ窓口の整備や移住ホームページの開設などを進めた。翌年の平成18年度からは実際に生活体験者の受入を始め、その経験をもとに受入体制を整えるべく、町や商工会、農協などからなる「上士幌町交流と居住を促進する会（以下「促進する会」という。）」を平成19年３月に発足させた。その後は、促進する会の構成団体が単独、あるいは連携して町のプロモーション活動や空き家調査、移住定住・二地域居住用モデルハウスの建設など移住促進に向けた取組を行っていたが、情報発信や生活体験者へのサポートの面で不十分な部分があった。また、行政が設置した移住相談ワンストップ窓口だけでは対応しきれない相談ごとも増えており、よろず相談ができる総合窓口がないことも課題となっていた。そこで、平成20年度からは国土交通省の「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業として、移住定住促進に関する取組全体をコーディネートしながら主体的に事業を行う組織・団体の設立に向けて動き出し、平成22年６月に促進する会の構成団体が中心となって「特定非営利活動法人上士幌コンシェルジュ（以下「上士幌コンシェルジュ」という。）」を設立した。

※イムノリゾート（Immuno Resort）：免疫学を意味するイムノロジー（Immunology）とリゾート（Resort）を掛け合わせた造語。環境・食・ストレスのバランスを整えることによって免疫バランスを是正する「免疫保養地」という意味

主な活動とこれまでの成果

上士幌コンシェルジュでは都市と農山村の共生・対流を目的に、「人・自然・食」などの既存の地域資源を最大限に活用した「移住・定住・観光」に関する取組を行っており、町や地元企業等と連携しながら、人と地域をつなぐために活動している。これらの活動は、町からの受託業務と自主事業の大きく二つに分けられる。町からの受託業務の一つが移住定住促進の体制に関するもので、生活体験や移住に関するワンストップ相談、不動産紹介などの窓口業務を行っている。自主事業では移住者と町民をつなぐ場づくりや廃校を活用した活動などを行っている。

(1) 町からの受託業務

・生活体験モニター事業管理運営業務

上士幌コンシェルジュでは平成23年４月から現在まで生活体験モニター事業の業務全般を請け負っている。この事業は、移住希望者が生活に必要な備品が一

式揃えられているモニター住宅で、生活体験を行うもので、期間は短期で１週間から１か月程度、中長期で１か月から１年程度となっている。あくまでも移住促進を目的とした事業であるため、観光目的や移住の意思がない人の受入は行っていない。

主な業務は、モニター住宅の清掃・寝具の借上げ・周辺整備などの施設管理業務のほか、移住や生活体験などに関する総合相談窓口やプロモーション業務である。相談窓口には多くの問合せが寄せられ、令和３年度は移住・二地域居住について214件、生活体験について237件、不動産情報について178件となっており、まさに「上士幌町への窓口」として対応している。生活体験モニター事業への参加者は平成29年から令和３年までの５年間で215組550名にのぼる。これら事業の成果もあり、同期間で39組83名の移住が実現した。

また、プロモーション業務として、東京や大阪などの大都市で行う「北海道移住・交流フェア」やふるさと回帰支援センター主催の「ふるさと回帰フェア」などに参加し、生活体験モニター事業の紹介などを行っている。新型コロナウイルス感染症の影響で、令和２年度以降は各種イベント・セミナーがオンラインで開催されるようになった。このことを受け、令和３年度から各種オンラインイベント・セミナーに積極的に参加するほか、独自のオンラインセミナーの開催やオンライン相談窓口の開設なども行っている。

このほか、上士幌町への移住や生活体験を検討している人たち向けの情報サイト「移住.com」の管理運営も行っており、移住や生活体験に関するイベントをはじめ、町の情報や催し、不動産関連など、上士幌町での暮らしにまつわる情報を随時発信している。また、移住者と生活体験者へのピックアップインタビューのほか、ブログでその日の気候や季節ごとの情報も発信しており、上士幌町での暮らしを身近に感じることができる。上士幌町に関する情報が幅広く掲載されているため、町民の情報源にもなっている。

(2) 自主事業

①移住者と町民をつなぐ「誕生会」

上士幌コンシェルジュでは先輩移住者中心となって月に一回開催している「誕生会」のフォローを行っている。この「誕生会」は、二十数年前に兵庫県からＩターン移住した北上幸子さんが移住者を集めてホームパーティーを開催したことから始まり、町民や移住者の交流のきっかけとなる欠かせない行事の一つである。はじめは少人数の集まりだったが、次第に町民や生活体験の参加者なども集まるようになり、持ち寄った料理をつまみながら自由に交流している。この誕生会は移住者や生活体験者にとって様々な情報が手に入るだけでなく、幅広い年齢層の先輩移住者に相談できる場となっており、参加をきっかけに移住を決断する人もいるという。

こうした取組により、先輩移住者が後から移住してきた人をフォローする環境が整ってきている。上士幌コンシェルジュでは、移住者と町民の自発的な助け合いが生まれるよう、交流のきっかけづくりや場の提供を大切にしている。

大阪府からＩターン移住した渡辺謙さんは、「誕生会に参加することで人脈ができる。何かのときに頼れ



誕生会（かみしほろ情報館にて）



誕生会の持ち寄り料理



豊岡ヴィレッジ 外観

る人がいることは心強い。町の中で知り合いが増えることは暮らしやすさにつながると思う」と語った。また、地元出身で町民の千葉正恵さんは、「移住者の方々との交流は刺激になる。外から見た上士幌町について知ることができる良い機会。移住者との交流だけでなく、地元民同士の新たな交流も生まれ、暮らしが豊かになっている」と語った。



豊岡ヴィレッジ 教室（豊岡食堂＆カフェ）

②廃校の利活用「豊岡ヴィレッジ」

上士幌コンシェルジュは平成29年に廃校となっていた旧豊岡小学校を町から購入し、人々が集う空間として様々な用途で活用できるよう整備に着手した。これまで、旧豊岡小学校を拠点として、道内や首都圏からの家族連れを対象とした体験型ツーリズム「とよおか林間学校」を開催するなど、なじみのある活動場所であった。そこで、さらなる事業展開を目指して、団体として購入することにしたという。

主に食堂やカフェ、コミュニティスペースとして利用するため、まずは老朽化した校内の改装作業に取り組んだ。改装作業には町民や移住者が資材集めから関わり、多くの人の協力のもとで整備が進められていった。平成30年には商品開発や販売も行える厨房の改装が終了し、教室やほかのスペースの改装も順次進めていった。本格的な運用が可能となった令和元年にこの施設を「豊岡ヴィレッジ」と名付け、６月にお披露目イベント「とよおかであそぼ」を開催した。このイベントの運営は移住者にもボランティアで協力してもらい、２日間で約300人が来場するなど、大盛況だった。

豊岡ヴィレッジでは、「豊岡食堂＆カフェ」の運営やイベント・ワークショップなどを実施している。また、校庭の作付けエリアで栽培している作物の収穫体験や子ども服などのおさがりを無料でもらうことができる「おさがり広場」の会場提供なども行っている。このほか、校舎や厨房は有料で貸出しを行っており、様々な団体がワークショップやコンサートなどで利用しているという。

さらに厨房では、ドレッシングやケチャップなどの新商品開発も行っており、ここで生まれた商品は、独自ブランド「とよおかブランド」として販売している。また、農協や地元企業の商品開発にも協力している。

こうした豊岡ヴィレッジでの取組は、雇用や活躍の機会創出にもつながっている。「豊岡食堂＆カフェ」の食事メニューの考案やとよおかブランドの新商品開発などに移住者が関わっており、運営スタッフとしても移住者や町民が働いている。

令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の影響も



活動拠点「かみしほろ情報館」

あるなか、約1800人が訪れた。今後も町民や移住者とともに、さらに多くの人が集まりたくなるような空間づくりに取り組む。

(3) その他

「インターネットショップ『十勝かみしほろん市場』管理業務」や「ふるさと納税推進業務」も委託されており、これらの業務は団体の活動を維持するための収入源となっている。

また、活動拠点である「かみしほろ情報館」では、観光案内や特産物の販売、移住相談等を行っており、町の総合案内所となっている。この施設は、地域のコミュニティスペースとしても親しまれ、町民や移住者、生活体験者、旅行者などが気軽に訪れることができる場となっている。

上士幌コンシェルジュの川村昌代さん（かみしほろ暮らし担当シニアマネージャー）は、「私たちの活動が移住や二地域居住につながれば嬉しいが、そうでなくても町のファンになってもらえたら、それも一つの成果だと捉えている。まずは町や人を自分の目で見ていただき、その上で、本当に上士幌町で良いのかということをしっかりと考えていただくようにしている」と語る。移住はその人の人生に大きく関わることであるからこそ、上士幌コンシェルジュでは簡単に勧めることはせず、移住について考える時間に寄り添うことを心がけている。プロモーション活動から生活体験・移住に至るまでの相談、移住後のフォローを一手に担う上士幌コンシェルジュだからこそ、移住や生活体験を検討している方々に寄り添った細やかな対応ができる。

これらの取組が評価され、平成29年度に「ふるさとづくり大賞団体表彰（総務大臣表彰）」、平成30年度に「過疎地域自立活性化優良事例表彰（総務大臣表彰）」を受賞した。

おわりに

前述のとおり、上士幌町では移住定住促進に向けて、上士幌コンシェルジュと連携して様々な事業を実施している。また、上士幌町では特に、子育て世代へのサポートが手厚く、高校卒業までの医療費を全額無料としているほか、ふるさと納税で得た子育て・少子化対策に対する寄付金をもとに、全国に先駆けて認定こども園の利用料及び給食費の無償化を実施した。このような取組が反響を呼び、移住者の７割以上が20代から40代の子育て世代という現状につながっている。また、ICTによるまちづくりにも力を入れ、シェアオフィスの整備やテレワーク・ワーケーションの受皿と


上士幌コンシェルジュ職員の皆さん

なる取組も進めており、さらなる移住定住者の増加を目指している。

一方、上士幌コンシェルジュでは、行政等と連携しながら移住定住の促進を図ることはもちろん、定住者の生活が豊かになることを第一に考えて活動している。人を呼び込むためには、町に住んでいる人から「いい町だ」という声がどれだけ生まれるかがポイントだと考え、「人のつながり」を大切にし、今できることを地道に続けている。こうした活動の積み重ねが町民や移住者との信頼関係を育んでいる。

このような行政の施策と上士幌コンシェルジュの様々な活動の相乗効果で、上士幌町の認知度向上や移住者の受入増加、安定したふるさと納税の寄付確保などの成果がもたらされている。上士幌コンシェルジュでは今後も官民連携で地域全体でのまちづくりに寄与することを目指し、「人と地域をつなぐ上士幌の案内人」として活動を続ける。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
地域創生課　本間 歩（山形県鶴岡市より派遣）

編注＝2022年度地域づくり団体活動事例集から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

実践者からのメッセージ



特定非営利活動法人上士幌コンシェルジュ
かみしほろ暮らし担当シニアマネージャー
川村 昌代

住むところは世界中にあります。その中で同じ町で暮らすというご縁って凄いことだと思いませんか？私がこの仕事に関わって１２年目です。「担当者ならこうありたい」と思う気持ちはずっと変わらずに働いています。

移住担当の仕事は、移住者を呼ぶのではなく良い町を作ることだと思っています。だから、良い町だと紹介するのは住んでいる町民だと思っています。良い町には自然と人が来る。住みたい町になること、移住者も含め、住んでいる人が良い町だと言ってくれることが重要なのです。

相談時には、嘘のない、ありのままの町を見て、自分に合うかどうかを感じて、それで決めてくださいと話をします。自分で決めることが大事だということも話しています。

移住まで時間がかかる人もいます。簡単に決められない人には寄り添います。直ぐに来る人もいます。焦らず一度町を見てからにしようと伝えます。町を知らずに移住して、金銭も気力も尽きてしまってからでは遅いのです。大事なその人の暮らしがかかっていますし、移住してからこんな町呼ばわりされたくないですから。上士幌町に決めなくても良いのだとも話します。今は移住が永住ではない時代。だからこそどう生きたいのかを整理する。決めたならそれが正解だと伝えます。同時に住み続けたいと思う町づくりを考えます。

人を繋ぐことを意識しています。知り合うことで気が合うことで、居場所が出来る。どこに住んでも必要とされることは重要です。ここ数年は特に感じています。居場所とか存在意義を求め来るのではないかと感じることが多くなりました。だから、必ず自分に合う場所があると伝えます。待つばかりではなく自分で動くことの大切さも話しながら。

移住を考える人に話すときには「どんな毎日を希望して移住を考えているのですか？」と問います。担当窓口の人に話すときには「どんな町を作りたいですか？」と問います。

「移住定住」ではなく「定住移住」。やりがいのある仕事です。

西会津国際芸術村（福島県西会津町）

旧中学校校舎を中心に国際芸術村

―作家が滞在・制作、多彩なイベントも展開―

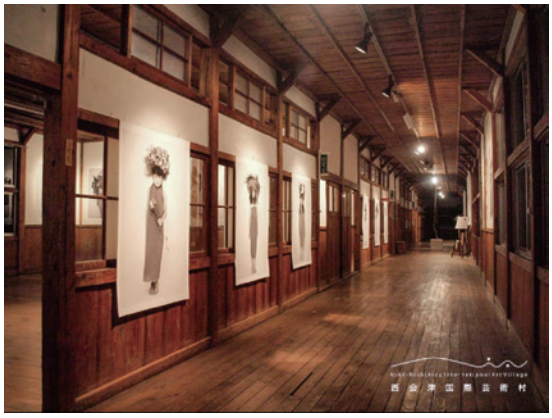
一般社団法人 BOOT 代表理事、西会津国際芸術村ディレクター、総務省地域力創造アドバイザー
／矢部 佳宏



宿泊・制作・展示環境を提供

西会津国際芸術村は、2002年に廃校となった旧新郷中学校の木造校舎を活用して2004年に設立された西会津町の施設で、弊社が指定管理者として運営しています。施設内には、アーティストのための制作環境やギャラリーがあり、国内外のアーティストやクリエイティブな人々が集まり、交流や創作活動を行う場所として知られています。滞在アーティストには宿泊施設や制作・展示環境を提供しており、アーティストたちは創作活動に没頭し、西会津町の自然環境や文化から受けたインスピレーションを作品に表現することができます。

定期的にワークショップや展示会、イベントを開催し、地域住民や訪れる人々に芸術との触れ合いの機会を提供しています。特に開設当初は、隣にあった小学校の児童たちとの国際交流が頻繁に行われ、過疎高齢山間地での国際感覚を持った子どもたちの教育に寄与しました。開設当初の滞在アーティストはリトアニア人アーティストであり、その後もヨーロッパを中心としたさまざまな国のアーティストが滞在しました。しかし、隣の小学校が廃校となったことを機に、海外のアーティストだけでなく、日本人のアーティストも対象に広げ、人口減少や過疎高齢化社会への対応や地域活性化の役割を果たすことになりました。現在では、年間30人以上のアーティストやクリエイターが滞在するようになり、それ以外にも西会津国際芸術村での活動を起点に「西会津ファン」が生まれ、東京で開催している西会津ファンイベントには、100人以上もの人が参加するようになりました。それに伴い、地域おこし協力隊の応募者や移住者も増え、新たな地域づくりの動きも始まっています。このように、関係人口づくりの拠点としての役割を担い、地域の活性化や文化交流の促進に貢献しています。



西会津国際芸術村の展示風景

サイトスペシフィックな創作活動

アーティストやクリエイターが取り組む具体的な創作活動の特徴としては、サイトスペシフィックアート（土地や場所の特色を生かした作品）の展開が挙げられます。アーティストやクリエイターには、地域の自然や文化を紹介し、その魅力を感じてもらうことで、地域に密接に関連したアート作品の制作や展示を促しています。これにより、地域の特色や風土をアートを通じて表現し、訪れる人々に地域の魅力を体験してもらう効果が生まれました。

また、長い年月をかけて培ってきた里山と農の暮らしの知恵と、そこから生まれた風土文化の継承と発展にも協働して取り組んでいます。和紙などの伝統産業や郷土食などとアーティストとの連携を図り、伝統文化を現代の視点で再解釈し、新たな表現や商品開発などを行っています。さらに、地域住民と共に地域資源や文化を生かしたプロジェクトを企画し、実施しています。例えば、地元で創作活動を行う町民や子どもたちによるワークショップやアートイベントをサポート



地域の伝統文化とアートの融合



地域資源を生かしたアートイベント
「草木をまとって山のかみさま」
10年以上続く古くて新しい“マツリ”の創造



町民企画によるワークショップ



古民家の魅力を生かしたリノベーションの
取り組み

ます。そのため、地域資源を活用した持続可能な観光づくりを進めることが一つの解決策となり得ます。

まず、町民が地域の資源を理解し、自らも地域の魅力を体験することが重要です。町民が地元を愛し、地域外の人々にその魅力を伝えることで、観光客の興味や関心を引きつけることができます。昨年は、芸術村に関わっていたアーティストが、地元の住民と協力して地域の歴史や文化を収蔵する美術館や展示施設の整備を行いました。このように、地域の記憶や伝統文化の継承に貢献する事例もでてきました。

さらに、地域間の文化交流や国際交流も地域の魅力を広める上で重要です。2015年より進めてきた台湾との交流は、台南市および台湾文化人主催の交流展示に発展しました。（7月15日～9月3日まで西会津国際芸術村で開催中）国際的な文化交流の活動を通じて、地域の魅力を国内外に発信し、インバウンド観光の振興を図ることにつながれば、地域経済の活性化や人口減少の抑制につながる可能性があります。

このように、地域を訪れるアーティストと芸術村スタッフの協働によって表現された地域の魅力に移住者が集まり、移住者がそれぞれ魅力づくりに取り組むことでさらなる移住者を呼ぶ好循環が生まれています。この流れが続くことが、持続可能な観光づくりにつながり、地域経済の活性化や地域の魅力を向上していくことになります。これまで気づかなかった何気ない町の魅力に、外からきた人たちの視点によって町民が気づき、そして町民も地域外の人々も地域を愛し、共感することで、地域の活気や交流が生まれ、地域全体の発展につながります。このエネルギーが、地域の課題に対処し、地域の発展を促すために最も重要な「人」という資源を育てることができると信じて活動しています。

したり、施設内のキッチンラボでは、地域の食文化を紹介する活動なども行っています。

地域の魅力をライフスタイルに

2015年から2020年までの5年間、西会津国際芸術村では移住相談総合支援センター「西会津のある暮らし相談室」を設置し、アーティストやクリエイターが魅せる西会津の魅力へのファンを増やすことで、地域への移住を希望する人々を獲得し、移住支援まで行いました。この取り組みにより、70人以上の移住者を生み出すことができました。

また、古い建物を積極的に活用し、リノベーションによって新たな魅力を生み出す活動も行ってきました。地域おこし協力隊を中心に多くのリノベーション事例が生まれ、若者が元気に地域作り活動を行う町として知られるようになりました。

文化の継承とインバウンド

地域の記憶や伝統文化の継承は、地域のアイデンティティや魅力を守るために重要です。急激な人口減少により、これらの記憶や文化が失われる可能性があり

編注＝地域づくり2023年9月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

東京都豊島区、埼玉県秩父市

「としまの森」と秩父市版CCRC

―姉妹都市交流40年の歩み―

豊島区役所環境清掃部環境政策課主任／
伊藤 礼佳



豊島区役所文化商工部文化観光課主任／
清水 基夏



豊島区と秩父市の歩み

昭和58年10月、豊島区は区制施行50周年記念事業の一つとして、秩父市と姉妹都市の提携を結びました。これまで、移住体験や文化交流（観光物産展、親子田植え稲刈り体験教室など）を通して、数多くの交流事業を積み重ね、両都市の絆を深めてきました。

そのような中、平成31年３月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立しました。森林環境譲与税は、市町村においては、間伐等の「森林の整備に関する施策」と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林の整備の促進に関する施策」に充てることとされています。豊島区では、令和元年７月、森林の保全及び地球温暖化対策の推進、自然体験を伴う環境交流事業を通じた自治体間交流の促進を目的とした、森林整備の実施に関する協定を秩父市と締結しました。森林環境譲与税を契機とした姉妹都市間におけるカーボン・オフセット事業は、当時、全国初の取り組みでした。

「としまの森」と事業概要

豊島区は、秩父市の市有林を「としまの森」として整備しています。具体的には、森林の状況によって、間伐や除伐、遊歩道の整備、萌芽更新などを行っています。区民の憩いの森として整備するだけでなく、環境教育の場、自然体験の場を創出することができています。また、森林整備後は、埼玉県森林CO2吸収量認証制度を活用し、二酸化炭素吸収量を得ることも出来ます。

令和５年は、８月と10月に日帰りで環境交流ツアーを開催しました。ツアーは、秩父市森づくり課、秩父広域森林組合の協力のもと、「としまの森」での自然散策や、秩父産材を使った「丸太切り」「木の宝石づくり」などの木工体験を行うものです。ツアー参加者からは、「自分で行くのが難しい場所をまとめてツアーになっていたのが良かったし、内容が充実していてとても楽しかった」「素敵な自然をありがとう」というお声をいただいています。



「としまの森」

「ゼロカーボンシティ」に向けて

令和３年２月、豊島区は脱炭素社会の実現に向けて、2050（令和32）年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明しました。令和４年７月には、「2050としまゼロカーボン戦略」を策定し、ゼロカーボン達成に向けて四つのアクションを設定して、CO2排出量の削減を図る取り組みを進めています。今後も「としまの森」で自然の雄大さを感じ、生きた環境教育の場として大切にしながら、区民の皆さんとともに、「としまの森づくり」を通してカーボン・オフセットの取り組みを進めてまいります。



「としまの森」での環境交流ツアー


秩父産の木材を使った木工体験教室


ゆいま～る花の木

生涯活躍のまちづくりの検討

平成26年５月、日本創成会議が発表した「消滅可能性都市」に東京23区で唯一、豊島区が挙げられました。時の区長であった高野之夫（前区長）はこれを重く受け止め、「ピンチをチャンスに変える」という信念のもと、持続・発展していく都市を目指します。

その検討の中で、豊島区を含む都心部は日々の暮らしを全国各地の農林水産業に支えられており、その各地域が衰退していくことは、ひいては区民の生活基盤そのものの沈下につながると考えました。

そこで、「豊島区基本計画」において「消滅可能性都市から持続発展都市への戦略展開」を掲げ、その四つの柱の一つとして「様々な地域との共生」を位置づけ、その第一歩として、共に消滅可能性都市に選ばれていた秩父市と「豊島区・秩父市が進める生涯活躍のまちづくり（秩父市版CCRC）」を協働して進めていくこととなりました。

秩父市版CCRCとは

CCRCとは高齢者が元気なうちに地方に移住し、社会活動に参加しながら、介護や医療が必要になった場合はケアを受けて暮らし続けることができる生活共同体の総称です。

平成27年に国の主導により、中高年を対象とした「生涯活躍のまち構想（日本版CCRC）」を全国で進める方針を示しましたが、「秩父市版CCRC」では高齢者のみならず、若い世代も含む多世代を対象にした総合的な政策を検討することとなりました。

令和元年10月に「秩父市版CCRC」のモデル事業として「花の木プロジェクト」がスタートしました。

このプロジェクトは、秩父市に建設されたサービス付き高齢者向け住宅「ゆいま～る花の木」の主な入居対象者を豊島区のアクティブシニアとし、生活の基盤を秩父市に移しながら豊島区での活動も継続できる、といった二地域居住を目的としています。オープン当初には３組４名の方が入居し秩父市に移住しました。移住者からは「秩父市は豊島区と長い交流があり、身近に感じている」「環境の違う場所に行ってみたいと思ったが、豊島区でのボランティア活動などを継続するために二地域居住を決断した」とのお声をいただきました。

また、モデル事業と並行した総合事業として多世代を対象とした事業も行っています。「区民ひろば交流事業」では豊島区の区民ひろばで子どもたちを対象に秩父の木材を使用した木工体験教室を開催しています。また、全世代を対象に「お試し農業体験」や秩父市での移住生活を体験できる「移住体験ツアー」を開催し、それぞれ好評を得ることができました。

今後の事業展開について

秩父市と姉妹都市となり40年間、着実に関係人口は増加してきました。しかし新型コロナウイルスの拡大に伴い多くの事業が中止や延期を余儀なくされ、停滞した状況が続いておりました。

今後は既存事業を再開すると同時に、新たな事業展開も図ることでさらに多くの方々が交流できる方法を秩父市と共に検討していきます。より多面的に関係人口を創出していくことが、両自治体のさらなる活性化につながっていくと考えています。

編注＝地域づくり2024年２月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

神奈川県真鶴町

「つながり」大切に移住や企業誘致推進

―民間活力・自走・自治で共創する多様な暮らし―



真鶴町政策推進課課長補佐／卜部 直也

今あるものの価値化

変わらない風景に価値がある。真鶴町の昔から変わらない懐かしい風景にひかれ、20代をはじめとした現役世代の移住や起業、クリエーターなどの関係人口が生まれています。

神奈川県最西部に位置し、人口6931人（令和４年４月１日現在）、面積約７平方㌔という県内で２番目に小さな港町は、バブル経済期に全国で進められたリゾート開発の圧力にも屈せず、平成５年に通称「美の条例」を制定しました。全国紙の社説に「小さな町の大きな挑戦」と評された独自の地域づくりは、時を経て、新しい生き方を求める若い世代にも共感が広がり、令和元年度、11年ぶりに人口が「社会増」に転じました。

平成29年に神奈川県初の過疎地域に指定され、人口減少、特に若年女性人口の減少や地場産業の高齢化・後継者不足という課題に直面する中、真鶴町は持続可能な地域づくりを模索しています。

移住・定住対策の展開

・新しい働き方・働き場

真鶴町は、サテライトオフィス（以下「SO」）の誘致とシェアリングエコノミー（以下「SE」）の推進という２本の柱で、港町における新しい働き方づくりに取り組んでいます。

産業振興や空き家対策、高齢化・防災といった地域の課題をビジネスで解決したり、地元の雇用・仕事を開拓したりするSO誘致は、平成29年度に着手しました。観光協会や商工会・町内事業者をはじめとする公民連携組織による協働推進で、ウェブマーケティング、結婚相談、地域間交流支援、IoTシステム開発等々、計７社の企業・団体がオフィスを開設し、地元雇用を生んでいるほか、地元事業者との業務委託や実証実験等が行われています。

SEは、子育て等で１日２、３時間しか働けない人たちや個人事業主等が時間を提供し合いチームで仕事を共同受注する「スキルシェアリング」により仕事を開拓する人材発掘・育成事業です。これにより小さな子どものいる親も仕事ができる環境が生まれています。「新しい働き方の普及啓発」「スキル習得プログラム&体験ワーク」という事業構成で平成30年度、令和元年度、令和３年度の計３回実施し、約40人の卒業生から、SO企業への雇用、空き家バンクの業務委託、コワーキング施設の立ち上げ等、ビジネスやコミュニティが立ち上がっています。

・関係人口と空き家の利活用

平成26年度に開始した役場の中堅・若手職員と公募住民等で構成する公民連携の「真鶴町活性化プロジェクト」は、「提案より実行」を掲げ、５チームが朝市や空き家を利活用した試住体験企画、ハッカソン（起業体験プログラム）等を実施し、これまで縁のなかったITコミュニティがハッカソンを通じてつながる等、事業と共に多様な関係人口が形成されるきっかけとなりました。

平成28年度には試住体験事業「くらしかる真鶴」が始まり、毎年移住者が誕生しています。商店街にある空き家を住民と一緒にリノベーションした本事業から始まった「空き家の利活用」は、旧割烹料理店を改修した創作拠点施設「真鶴テックラボ」、民間ビジネスによる仕事の拠点「月光堂」「BlueTree」（レンタルオフィス・起業スペース等）や、４棟の空き家を活用した「ロッキン・ビレッジ」事業等、さまざまな形で展開されています。



シェアリングエコノミーの体験ワーク



青空の下での起業体験プログラム「ハッカソン」

令和３年には全国でも珍しい公民協働による空き家バンクを開設し、子育てママグループが事業承継した真鶴未来塾が空き家バンク業務を受託、「住民目線」「住民の言葉」で空き家の発掘と情報発信等を行っています。

政策連動と民間活力による共創

SO誘致から「職場や雇用」が創出され、SEによる「人材」発掘が真鶴町にさらなるSO企業を誘引し、空き家利活用が「働く物件」を提供する。６社目となったIT企業の進出は、まさに三つの政策が連動しました。その拠点は現在、子育てママたちが起業した店舗とサテライトオフィス等が入居し、まさに「新しい働き方コミュニティ」の場となっています。一つの政策から取り組みが熟していくことは難しく、政策連動と相乗効果・相互補完から道が切りひらかれています。

真鶴町では、補助金誘致ではなく、「地元とのつながり」を大切にした移住や企業誘致を推進しています。人口減少、仕事おこし、にぎわいづくり、空き家対策等、従来は行政課題であったテーマに対する民間主導の課題解決や価値づくり。「民間活力」「自走」「自治」という視点を大切に、地元町民や事業者自らが立ち上がる、そのために行政が環境整備や側面支援を担うというスタイルが形成されはじめています。

令和３年度より実証実験しているDIYによる公園づくりは、公園情報をオープンデータで公開し、住民と知恵や得意技を出し合いながら公園をつくり直す「草の根オープンイノベーション」であり、公園を「自分たちでつくる」協業作業です。SO誘致も令和４年度より、公民連携組織から民間主導組織に衣替えし、ビジネスとして誘致活動が展開されます。地元が立ち上がる「内発的な力」が町の持続可能性につながる、そんな感触が少しずつ広がっています。



空き家改修＆試住体験施設「くらしかる真鶴」

住民の生活に目を向ける

保育園に子どもを送った後、町内の職場に５分で仕事に入れる。仕事はイベントではなく「日々」であるからこそ、「職住近接の暮らし」は個々人に心の余裕と家族や自分のための時間を与えてくれます。自治体は現場の最前線。人口の増減数等、地方創生のKPIによる効果検証に向き合いながら、数値指標の先にある「実際の住民生活」に目を向け、自分らしい暮らし方を大事にできる地域づくりを、引き続き小さな港町から模索していきます。

編注＝地域づくり2022年７月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

白川ワークドット協同組合（岐阜県白川町）

人口7300人の町が一致団結

―制度の効果を最大限に引き出す―

白川ワークドット協同組合事務局長／新井 みなみ



消滅可能性都市で県内ワースト1位

白川ワークドット協同組合は、岐阜県白川町の事業者でつくる協同組合です。白川町は、面積238平方㌔、そのうち山林が９割近くを占める典型的な中山間地域です。白川茶と東濃ヒノキの産地として、1970年に１万4000人であった人口は、現在7300人となり、50年で半分に減りました。急速に人口が減りゆく中で、特に町民が危機感を持つきっかけとなったのは、2014年に日本創生会議が発表した消滅可能性都市で、白川町が岐阜県内のワースト１位になったことです。人口減少は全国的な課題で、白川町もその例に漏れず、という程度の認識でしたが、他の地域と比較した結果、他地域よりも過疎化が進んでいる現実に直面したのです。

そこから、町は、移住施策に力を入れていきます。その結果、ワースト１位になった翌2015年には、15人の方が白川町に移住、その後も順調に数を増やし、2022年までの８年間で、214人もの方が移住に至りました。（一般社団法人白川町移住交流サポートセンターが把握している人数）

着実に移住実績を積み上げる一方、人口減少や高齢化は容赦なく進みます。白川町の主産業である農林業は、深刻な人手不足に悩まされています。労働力となる若者がいないという課題に加え、農林業は繁忙期と閑散期で作業量に差があるため、通年雇用が難しく、安定した職に就きたいという労働者の要望を満たすことが出来ず、採用は、より困難となります。

より確実に定住につながる可能性

そんな中、『地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律』が、2020年６月に施行され、白川町でも調査研究を始めました。白川町は、農林業の他、建設業が主産業となるため、派遣法で禁止されている業種が多いこと、また、農業の種類もお茶と夏場のトマトがメインであり、冬場の仕事の組み合わせが難しいなど、本制度の設計にそぐわない点も多々ありましたが、それでも、この制度に可能性を感じ、組合設立を決めました。

可能性を感じたのは、本制度の利用期間を、事業者と労働者、双方にとってのお試し労働期間として捉えることが出来る、という点です。当組合は、派遣職員の方が、最終的に地域の事業者の元に、就職することを目指しています。そのため、当組合で働いている間に、複数の業種・会社・経営者と仕事をしてみて、ご自身に合った事業者を見つけていただく。そうすることにより、就職した際に、ミスマッチによる離職を減らすことが出来る、と考えています。

また当組合は、地域とのミスマッチもできるだけなくしたいと考えています。そのため、地域との段階的な接点機会を用意しています。例えば、オンラインで地域の人と話す機会を通して地域を知る。さらにもう一歩踏み出して、白川町に行ってみたいと思った人は、「ふるさとワーキングホリデー」制度を活用し、２週間～１カ月地域に滞在して働きながら暮らす機会を体験していただき、地域の人と実際に出会う。そのようにして、地域のことを知っている、知り合いがいる状態を作った上で移住することで、地域に対してのミスマッチを減らすことができる。また、「特定地域づくり事業」を活用し、働き先のミスマッチも減らすことで、効率的に地域への定着につなげています。

連携し、町全体で盛り上げる

現在、弊団体の派遣職員は４人です。うち２人は、昨年度『ふるさとワーキングホリデー』を利用した方



オンラインで地域を知る機会を提供



組合員と派遣職員の信頼関係



ふるさとワーキングホリデーからワークドット職員に

です。また、当組合は、求人広告を出しておらず、他の２人も、事業者からご紹介頂いた方々です。ご紹介頂いた事業者はそれぞれ、農業を生業としており、自社だけでは通年雇用することが難しいため、当組合への就職を勧めて下さり、ご自身も組合員となり、紹介頂いた方を派遣しています。

当組合の特徴の一つとして、町内事業者をはじめ、町内の各団体との連携がうまく取れている点が挙げられると思います。事業者から当組合を紹介頂く、また、町内の団体が事業者に当組合のことを紹介頂き、組合員になるケースも出てきています。町民が当組合の取り組みを理解し、協力・応援して下さる状況が作られつつあると感じています。

また、人材をご紹介頂いた事業者の１人は、有機農家です。冒頭、８年間で214人が移住したとお伝えしましたが、移住希望者にとって白川町が魅力的に感じる理由の１つとして、「有機農業」というキーワードがあると思います。白川町は「オーガニックビレッジ宣言」を行っており、有機農業に関心のある方が、移住地として検討されるケースが多いです。また、地域に住んでいる移住者の暮らし方や働き方、人柄にひかれて移住を決める方もいます。そのような方の中には、いろんな仕事を体験してみたいと考えられる方もいらっしゃるため、「特定地域づくり事業」との相性がとても良いです。また、副業もOKとするなどし、できる限り一人一人の理想とする暮らし方・働き方ができるよう、寄り添っていきたいと考えています。

組合員が1年で3倍に

当組合は、2022年２月に設立しました。４社からスタートした組合員は、現在、12社と申請中が２社となりました。徐々に、町内事業者にも認知され、頼ってもらえる存在へと成長しつつあります。しかし、白川ワークドット協同組合は、地域の事業者でつくる協同組合です。他人頼みではなく、自分たちで地域の産業を守り、守っていくためにはどうすればよいのかと自分たちで考える団体であって欲しい。組合員も従業員も一致団結し、みんなの英知を集めて、この困難な時代に立ち向かっていける団体でありたいと思っています。

団体概要

令和５年８月13日現在

団体名	白川ワークドット協同組合
設立年月日	令和４年２月17日
所在市町村人口	7,288人
派遣職員数	３人
組合事業者数	7
事業費（うち公費補助額）	6,266,552円（3,132,000円）

※派遣職員数、組合事業者数、事業費は令和４年度実績

編注＝地域づくり2023年10月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

三重県大台町

自然と人びとが幸せに暮らす「大台町」

―お試し滞在施設リノベーションワークショップ事業―



一般社団法人 AWA プロジェクト理事／佐々木 圭介

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に都市住民を受け入れる事業などを支援している。同事業を活用した三重県大台町の一般社団法人ＡＷＡプロジェクトの取り組みについて、同法人理事の佐々木圭介氏にご紹介いただいた。

（企画・人材育成グループ）

大台町は、水質日本一を誇る清流宮川の上流域にある人口約8600人の小さな町である。町有面積の９割以上を山林が占め、日本三大峡谷の大杉谷をはじめとする豊富な自然資源によって町全体がユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）に指定されている。豊かな自然の中での暮らしに関心を持つ方も多く、町には二拠点居住や移住に関する相談が日々多く寄せられている。実際町外からの移住者も多く暮らしており、私自身もそのうちの一人であるが、残念ながら近年は三重県内でもっとも人口減少率の高い地域となっている。

最大のネックは「住まい探し」

大台町では令和３年度に「空き家・移住相談窓口」を開設し、平成24年度から取り組む「空き家バンク事業」とともに、これらの運営を一般社団法人AWAプロジェクト（以下「AWA」）に業務委託し、「空き家の活用」に力点を置いた移住定住推進施策を進めている。これは「住まい探し」が移住定住推進におけるボトルネックになっていると考えられるためである。

私も所属する「AWA」は空き家の利活用を進めることを目的に町内有志が集う団体で、令和元年から空き家に関する調査や相談への対応、また空き家の利活用を促進するための企画とその実践等に取り組んでいる。ちなみに「AWA」とは「空き家（A）わっけん（W）あるんやに（A）」の略で、「わっけん」というのは地元の方言で「たくさん」のこと。その名の通り、大台町にはたくさんの空き家があるが、その利活用はまだまだこれからといったところである。

「人口減少」や「過疎化」が言われる地方において「住まい探し」に難儀するというのは不思議に思われるかもしれない。実際、移住希望者にとって有力な選択肢である「空き家」の数は令和２年度に実施された全町調査において539軒も確認された。およそ７～８軒に１軒の割合でありその数は年々増加している。しかしながら、そのうち空き家バンクに登録される物件は常時15軒前後で、またそれらのほとんどが売買のみが可能（＝賃貸不可）な物件となっている。まったく縁のない土地に移住する場合、いきなり家を購入するというのは心理的なハードルが高く、まずは賃貸から始めたいというのが一般的な考え方である。つまり、移住希望者からすると大台町は「住みたくても住みづらいまち」になっていたと考えられる。

町高校の地域留学への波及効果も期待

そこで令和３年度に「移住・定住・交流推進支援助成金」を活用し、「お試し滞在施設リノベーションワークショップ事業」を実施した。この事業は町内の空き家を「お試し滞在施設（最長１年の定期借家）」に再生することを目的とし、地元の建築事業者を講師としたリノベーションワークショップを開催するというものであった。あいにくのコロナ禍により町外在住者

の募集は断念したが、地元住民の参加を得て部分的な解体工事や床張り、外構まわりの片付けや清掃などを全４回（４日間）にわたって実施した。

とくに町内唯一の高等学校である三重県立昴学園高等学校からは男女ともに多数の生徒の参加を得た。同校は全寮制の高校で生徒の多くが町外出身者である。地域の人口減少とともに生徒数の減少が進むなか、学区外からのさらなる生徒獲得に向け内閣府の「高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業」に取り組んでおり、「地域課題に関わる学習の場」の提供を魅力の一つとして掲げている。

今回のワークショップを通じて「人口減少」と「空き家問題」という地域課題を生徒たちに認知してもらうとともに、一般参加者にも町内唯一の高等学校が置かれた厳しい状況を共有できたことは意義のあったことだと考えている。

また、ワークショップの模様はYouTubeで配信されており、留学検討者を対象とした学校説明会でも利用されている。これらの映像によって昴学園への留学検討者が増えることを期待したい。


外観


間近に見える美しい山並み


床の間のある和室


玄関の上がり口


大型冷蔵庫も備えたダイニングキッチン


レトロな雰囲気の欄間、すりガラス

お試し滞在施設のオープンと現状

４回のワークショップを通して大工工事を概ね完了した後、「すぐに住める状態」にすべく約４カ月にわたり残りの作業（電気配線や水回り工事、家電や家具類の設置等）を進めた。令和４年８月より入居者の募集を開始したところ、すぐに県外からの入居希望者が現れ、10月から入居した。これほど早く入居者が見つかったことはうれしい反面、依然として賃貸物件が不足していることに変わりはなく、また現在の入居者に対しても遅くとも１年後には引っ越し先を見つける必要があるため「焼け石に水」状態であることは否めない。

それでもこの施設をつくることができた意義は大きいと考えている。一つには、これまでは紹介できる見込みがないため「門前払い」するしかなかった移住希望者に対して「長くとも１年待ってもらえば」と案内できる物件ができたこと。また、入居者に対しても区長をはじめとした地元住民との間をつなぐことで「空き家バンクには掲載されていない物件」と出会う機会を提供できるようになったことである。とくに後者については、「顔見知りになら貸してもいい」という空き家所有者の声が多く聞かれることや、移住者にとっても地域の実情をある程度知ったうえで判断ができるため希望に沿った住まいが見つけやすい等メリットが大きいと考えている。

さらなる住まいの提供を目指して

今後は引き続き「住まい」とくに「賃貸住宅」の供給を増やすことが課題である。もちろん初めから移住定住の意志が固まっている人々には売買物件の購入や新築を建ててもらうことも勧めたいが、「はじめは賃貸で様子をみたい」という層も積極的に迎えていくことを考えれば、たとえ定期借家でも、とにかく町に入ってもらえる環境が必要だと考えている。このような環境づくりをAWAだけでなく、今回の事業を通じて関係ができた建築事業者や昴学園の関係者、そして地域住民とともに継続して進めていきたいと考えている。

編注＝地域づくり 2023 年 1 月号本編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

琴浦ポレポレな暮らし（鳥取県琴浦町）

ポレポレな活動が生む地域とのつながり

―移住者による地域の活性化―

琴浦ポレポレな暮らしは、「緩い活動」という理念のもと、移住者と地域とのつながりをサポートする移住支援団体である。移住者が地域とつながりを持つことで定住につながり、住民は移住者の個性から刺激を受けることで街の活性化につながっている。今回は、会長の馬野慎一郎さんにお話を伺った。

琴浦町の概要

琴浦町は鳥取県のほぼ中央に位置し、北に日本海、南に大山と豊かな自然に囲まれた人口１万6525人（令和４年８月31日現在）の町である。日本の滝百選に選ばれた「大山滝」をはじめとした美しい景色や水、地酒、かまぼこ、乳製品、二十世紀梨、牛肉等の特産品がある。琴浦町では、多彩な魅力を有する町を１つの惑星になぞらえて「小さいくせにぜんぶある。惑星コトウラ」として町のブランディングに取り組んでいる。また、琴浦町には「ごろた石」といわれる楕円形の石が集積する自然海岸がある。海が荒れる日には、打ち寄せる波によってごろた石がぶつかり合い、独特の音が聞こえるため「鳴り石の浜」と呼ばれている。この海岸の情報発信と自然海岸の保全保護を目的とする「鳴り石の浜プロジェクト」では、海岸整備やひまわりの植栽活動等の住民主体の活動により、地域資源の観光地化を実現している。さらに、その周辺にカフェやシェアスペース「OITOMA」を設け、関係人口や移住者の交流拠点に発展させるなど、住民主体の地域づくり活動が盛んに行われている地域である。

活動の経緯

「琴浦ポレポレな暮らし（以下「ポレポレな暮らし」という。）」は、平成26年３月に発足した「琴浦暮らし応援団」から平成28年３月に団体名を今の名称に変更した、琴浦町で活動する住民主体の移住支援団体である。団体名の「ポレポレ」とは、スワヒリ語で「ゆっくり」という意味であり、気軽に誰もが参加できる緩い活動を心掛けている。主な活動は、住民と移住者、琴浦町に関係する人をつなぐ「ポレポレカフェ」の定期開催と空き家の活用サポートである。

ポレポレな暮らしの活動は、会長の馬野慎一郎さんの地域に対する想いから始まった。馬野さんは、人口減少が進むにつれ、街の活気が失われていくことを危惧していた。人口減少を食い止め、移住者を呼び込むことで街の活気を維持したいと考えていたが、人口減少は全国の自治体も抱える課題であり簡単に解決できることではない。さらには、せっかく、琴浦町に移住してきたものの、地域に馴染めず、地域との関わりを持てないまま、町を去ってしまう人もいる現状があった。この現状を踏まえ、馬野さんは、行政だけで行っていた移住者支援を住民も担うことで、移住者が住民とつながる機会を提供でき、移住者に地域の良さを知ってもらえるのではないかと考えた。また、移住者が持つ新たな個性に住民が刺激を受け、地域づくり活動が更に活性化することを期待した。そのためにまずは、住民が移住者とつながるきっかけ作りが必要であると考えた。しかし、琴浦町には住民による移住者支援の前例がなかったため、支援方法や活動内容の方向性について琴浦町に相談することにした。

その頃、琴浦町も移住促進に積極的に取り組み始めており、移住支援制度の整備や移住定住アドバイザーという移住者を支援する専門職を配置し、支援体制の強化を図っていた。その成果もあり、琴浦町への移住者は増加傾向にあった。一方、移住者が増えるにつれて、相談件数が増加し、相談内容も多様化しており、

地域の概要　鳥取県琴浦町

設立年　平成26年３月

代表者　馬野 慎一郎（うまの しんいちろう）

組　織　約10名

連絡先　〒689-2501 鳥取県東伯郡琴浦町赤碕1840-１ 馬野建設株式会社内
TEL　0858-49-2222
MAIL　shin@umano.co.jp
URL　https://www.facebook.com/kotouragurashi/?ref=page_internal
（Facebook）



移住者が定住するために重要な移住後の支援を行政だけで行うには限界が見え始めていた。また、移住者の定住には、移住者が地域で孤立せずに、地域に馴染むことが大切である。必要なことは、行政からの一時的な支援だけではなく、住民による地域に馴染むためのきっかけづくりや移住者への中長期的な支援だと琴浦町は考えていた。その時期に馬野さんが琴浦町へ相談に訪れ、住民による移住者支援の必要性について意見が一致した。こうして、移住支援団体を立ち上げ、住民と行政が連携して移住支援に取り組むことになった。

馬野さんは、日頃から地域づくり活動に積極的に取り組んでおり、団体を立ち上げるため、活動を共にする仲間に声をかけて協力者を募った。琴浦町では、住民による地域づくり活動が盛んに行われており、地域づくりに取り組む団体が多く存在している。また、各団体の連携を図る「琴浦まちづくりネットワーク」という組織もあり、町全体が協力して地域づくりに取り組んでいる。住民には、地域のために活動するという意識が強くあった。こうした背景から、馬野さんが立ち上げようとする団体への協力者はすぐに見つかり、ポレポレな暮らしは活動をスタートした。

主な活動

ポレポレな暮らしは、町内全域を活動範囲として、費用はかけずに誰もが気軽に参加できることを心掛けて活動している。

①ポレポレカフェ

移住者と住民がつながるきっかけの場として始めたのが「ポレポレカフェ（以下「カフェ」という。）」である。毎月１回開催しているカフェは、住民や移住者、琴浦町に関心がある人等、誰でも気軽に参加できる交流会である。このカフェは、話すテーマを設けて



ポレポレカフェ参加者の皆さん



ポレポレカフェで行った施設見学の様子

参加者と話し合う日もあれば、なにもテーマを設けずにただ雑談を交わす日もあり、内容の緩さが特徴だ。町内で話題のスポットに行く、参加者が希望するところに行くなど、場所も気ままである。その緩さ故に、このカフェは誰もが気軽に参加できる会になっている。カフェの参加者は、毎回参加、不定期で参加、一度のみの参加など様々で、開催する日や内容によって参加人数は変動し、顔ぶれも変わる。この状況を馬野さんは、「参加者が毎回違うことで新しい出会いやつながりが生まれるため、良いことである」と言う。カフェの開催にあたり心掛けていることは、毎月１回の開催を継続することだ。これにより、住民と移住者のつながる機会が日常化するため、住民は移住者を受け入れやすくなっている。

また、カフェのもうひとつの特徴は、参加を決して無理強いしないことである。移住者にカフェを紹介するのは移住相談時程度で、カフェ開催の情報発信はFacebookで行っており、その情報を見た人が気軽にカフェへ参加している。無理強いしない理由は、カフェへの行きづらさが少しでも生じてしまうと、気軽な会にはならないからだという。また、本人の意志ではない参加は、その人が持つ個性を抑えつけてしまうのではないかという懸念がある。移住者には、その地域にはない考え方や経験、特技等の個性を持っている人が多い。無理なく移住者と住民をつなぐことで、その個性に住民が刺激を受け、地域づくり活動の活性化や可能性の拡大につながるのではないかと馬野さんは期待している。

②空き家活用サポート

ポレポレな暮らしが設立された当時、琴浦町には空き家が多く存在していたが、空き家の情報発信や活用支援の不足により、移住者向けの空き家の活用には至っていなかった。町内には、賃貸物件の数が少ないため、空き家を活用し、移住者の住居の選択肢を増やす必要があった。そこで、馬野さんをはじめとした不動産業を営む構成員数名で、空き家活用サポートに取り組むことにした。また、地域内の不動産会社にも協力を呼びかけ、行政が進める空き家情報登録制度と連携して活動を始めた。

主な活動は、琴浦町の移住定住ポータルサイトに掲載している空き家情報登録制度「空き家ナビ」への情



ポレポレカフェの様子

報掲載や移住者へ物件紹介である。不動産取引には資格や知識が必要な部分が多く、行政のサポートが行き届かない部分があるが、不動産会社との連携によって、入居者への円滑なサポートが可能になっている。また、不動産会社の立場のみだと利益優先の発想になりがちだが、地域課題の解決という共通の想いから、空き家の現地調査や空き家ナビへの登録等の準備経費は不動産取引と切り分け、無償で行っている。利益のためではなく地域のためという想いによって、行政や住民、移住者と信頼関係を築くことができ、円滑なサポートにつながっている。その成果として、移住者が選択できる空き家件数は増加しており、それに伴い、住む人も増えている。また、活動の継続により、住民にも空き家を活用する意識が浸透してきている。先祖代々受け継いできた家はなかなか手放すことができないもので、その結果、老朽化が進んでしまい、維持管理ができない状態になってしまってから空き家活用の相談にくるケースが多かった。しかし、活動を続けるうちに住民にも空き家の活用に対する理解が広がったことで、家を手放すことへの抵抗感が弱まり、早めに相談に来てくれるようになったという。

ポレポレな暮らしと移住者のつながり

ポレポレな暮らしの団体運営には、住民だけではなく移住者も携わっている。移住者も携わっている理由は、自身が移住した際に体験した住民の温かさや琴浦町の良さを他の人にも体験してもらいたいという想いからだ。運営に携わる移住者の２人を紹介する。２人に共通していることは、「琴浦町が好き」ということだ。

①田口隆晟さん（24歳）Ｉターン移住

ポレポレな暮らしの運営メンバーの田口隆晟さんは、琴浦町の魅力に惹かれて移住したＩターン移住者だ。広島県出身の田口さんは、琴浦町にある車両販売店のオープンカー格安レンタル企画をきっかけに琴浦町を訪れた。その車両販売店は、「鳴り石の浜プロジェクト」等の地域づくり活動に積極的に取り組んでいたため、田口さんもスタッフから誘いを受けた。活動に参加してみると、住民から気軽に声をかけられ、田口さんを温かく受け入れてくれたという。その後、同



左から尾古さん（関係人口）、田口さん（Ｉターン）、横山さん（Uターン）、辻中さん（琴浦町職員）、馬野会長

じ活動に参加していた馬野さんに誘われ、ポレポレな暮らしの活動に参加するようにもなり、どの場面でも地域外から来た人を快く受け入れてくれる住民の温かさに感動し、「こんなにも素敵な住民がいる街で暮らしたい」と移住を決意した。活動への参加を続けているうちに、多くの住民と出会い、地域の良さを更に知ったことで、ますます琴浦町のことが好きになったという。現在では、好きな琴浦町の良さを広く発信するために、独自でラジオ番組の立ち上げやポレポレな暮らしの運営、企画に携わる等、地域づくり活動を積極的に行っている。また、田口さんが地域づくり活動に積極的に取り組んでいる姿に興味を持ち、町外在住ではあるが琴浦町の地域活動に参加する友人もいる。その友人は、田口さんとの出会いがきっかけで、琴浦町が好きになったといい、琴浦町に移住はしていないが、町の魅力を発信し地域づくりに携わる「コトウラファンサポーター」に就任している。移住者が地域に溶け込みながら活動することで、その移住者が関係人口を呼び込む好循環を生んでいる。

②横山冬耶さん（26歳）Uターン移住

琴浦ポレポレな暮らしに携わる横山冬耶さんは、琴浦町出身のUターン移住者だ。横山さんは、琴浦町で生まれ育ち、進学を機に一度は琴浦町を離れた。進学先の地域では、街を歩いていても住民と会話をすることは少なく、住む街として違和感を覚えた。時折、琴浦町に帰省した際には、多くの場所で住民から声をかけられたことで、住民が温かく迎え入れてくれていると感じたという。町を離れたことで、初めて、自分は温かい住民に囲まれて暮らしていたことに気づき、そんな温かい住民がいる町にいつか戻りたいと思うようになった。横山さんは、大学卒業後、Uターンすることを決意し、地元企業に就職した。その就職先で馬野さんと出会い、ポレポレな暮らしに参加するようになった。活動に参加しているうちに、改めて地域の人の温かさや地域の良さを感じ、さらに琴浦町のことが好きになったという。こうして、自分が感じた地域の人の温かさや地域の良さを移住者にも伝えたいと思い、ポレポレな暮らしの運営や企画に携わっている。

おわりに

ポレポレな暮らしの活動や行政の取組の成果もあり、琴浦町への移住者は増加傾向にはある。しかし、依然として琴浦町全体としては社会減が続いている。この状況に対し、馬野さんは、「移住者を増やして人口を増やすことも大事なことではあるが、本当に大切なことは人数ではなく、移住者と住民が元気であることと、いかに琴浦町という地域を好きな人が多いかということ」と語る。琴浦町を好きな人が集まれば、自ずと地域に対する想いから地域づくり活動が盛んになり、地域には活気が生まれ、持続可能な地域へとつながっていく。移住者と地域を好きな住民がつながることで、移住者が地域の良さを知り、移住者も地域を好きになるという好循環が生まれている。琴浦町には、田口さんや横山さんのように、琴浦町が好きで、地域への想いがある若者も増えてきている。ポレポレな暮らしは今後も、琴浦町への移住者を受け入れ、地域とつなげながら「ポレポレ」な活動を継続させていくことが期待される。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
地域創生課　横山 泰成（秋田県にかほ市より派遣）

編注＝2022年度地域づくり団体活動事例集から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

実践者からのメッセージ



琴浦ポレポレな暮らし 会長
馬野 慎一郎

私たちの団体は「琴浦ポレポレな暮らし」と言います。ポレポレとはアフリカのスワヒリ語で「ゆっくりと」という意味です。元々は「琴浦暮らし応援団」という移住定住に特化した団体として立ち上げましたが、活動をしていくなかで移住定住者だけでなく町民との関わりも大切にということで現在の名前に変えました。ポレポレカフェという月に一度の交流活動、そして町行政と協働での空き家活用推進が大きな活動の柱です。私は、親がしていた事業を承継するために琴浦町にUターンしてもう２０年以上になります。ご多分にもれずこの町も人口が徐々に減り、かつてできたことができなくなることも増えています。ふるさとに元気がなければ自分の事業も難しくなる、そんな思いを共有する仲間を増やし、わずかながら町が元気になってくれたら、そんな中に移住された方が仲間に加わってもらえたら、という思いで楽しみながら活動を続けています。この活動をするために、地元行政の理解と協力が必要でしたが、活動の趣旨を理解していただき、行政と民間でお互い助け合える関係性を築くこともポイントの一つでした。人口約１万6000人ちょっとの町なので、町行政や他のまちづくり団体等とも顔が見えて連携が取れやすく、町民にも長い目で信頼をいただける、あまり焦って大きな成果をあげようと頑張らないスローなところも私たちが継続して活動ができるゆえんかもしれません。これから先も町が活力あり、本来ある良さを保てるよう、移住された方のお力もお借りしつつ活動を続けていきたいと思います。

協同組合Biz.Coop.はまだ（島根県浜田市）

音大卒の若者の移住促進で担い手育成

―音楽を続けられる環境を整備―



一般社団法人石見音楽文化振興会会長／須山 隆

きっかけは田中先生の問いかけ

「音楽大学卒業生をこの地に招いて、音楽によるまちづくりをしたいと思うんですが、こうした卒業生の就職の受け皿はないですかね？」こうした問いかけが、特定地域づくり事業協同組合「Biz.Coop.はまだ」設立のきっかけでした。私にこうした問いかけをしたのが、石見音楽文化振興会の代表理事で地元高校の吹奏楽部顧問を務める田中健一先生でした。

石見音楽文化振興会は、この地ではなかなか聴くことのできない高名な奏者を招いて、地元のメンバーで結成されているオーケストラなどとコラボしながら、定期的にコンサートを開催することなどを主な活動とする団体です。それと並行して、都会から音楽を専門的に学んだ卒業生を何名か招いて、この地域で仕事をしながら音楽の活動をしてもらう取り組みもしてきました。その活動を通して、全国には大学で音楽を学んでも就職後に全くそのスキルを生かすことができず悩んでいる人たちが大勢いることがわかり、そうであるならば、この地域において、仕事をしながら音楽活動のできる環境づくりをすれば、多くの音大卒業生がこの地に集ってくれるのではないかと感じたのです。

Biz.Coop.はまだの設立へ

ちょうどその頃、総務省が特定地域づくり事業を創設しました。これは、地方の働き手不足の企業、団体と、都会からのUIターン者をマッチングさせる組織を作り、都会に集中する労働者を地方に再配分しようとするもので、これが法律の趣旨通りに機能するなら、地方の新たなまちづくりになるだろうと期待されました。

この制度を私たちが考えるような受け皿とするには、どのような制度設計が必要なのか？　まず、UIターン者として受け入れる人材は、誰でもよいのではなく、大学等で音楽を専門的に学んできた卒業生が対象です。派遣する企業もどんな職種でも良いというのではなく、音楽の活動が担保できるような就労環境であることが必須条件となりました。そのため、派遣先の就労時間は、基本的に１日６時間程度、月132時間程度となるような職場であること、できることであれば、職場においても少しでも音楽に触れられるような環境にある職場であること、などを条件に職種を検討した結果、主に小学校の低学年の児童の見守りを行う放課後児童クラブにスポットを当てて、制度設計することにしました。

異質な組合でも本来の目的には合致

この制度では、受け入れたUIターン者は制度的には無期雇用ですが、この組合にずっと居続けるのではなく、いずれは組合を退職し地元の企業に就職して、その欠員を新たなUIターン者で補充する、というのが理想的な流れです。Biz.Coop.はまだでは、全体の定数を10名程度、組合での就労期間を３年程度、という目安を設定しています。ですから、３年間Biz.Coop.はまだで組合法人での就労を経験し、社会人としてのスキルを磨き、組合法人への就労、若しくはその他の地元企業への就労を目指してもらうこととなります。うれしいことに、Biz.Coop.はまだでは、初年度６人の会員のうち、既に３人がBiz.Coop.はまだを退職して組合法人に就職しました。また、その補充もしっかりとできています。こうした流れを継続することが理想なのです。

現在、このような特定地域づくり事業協同組合は、全国にもかなり設立されていると聞きます。しかし、



音大卒の若者らによる定期演奏会



放課後児童クラブで演奏を披露する音大卒の若者たち

そうした他の組合とBiz.Coop.はまだを比べてみると、私たちの組合がかなり異質なもののように見えます。一つには、UIターン者と言っても、かなり狭い領域で募集をしていること、もう一つは、派遣職場がかなり限定したものとなっていること、です。その点で言えば、私たちの組合は本来考えられていた制度とはかけ離れたものであり、あまり勧められるものではないのかもしれません。ただ、この事業の本来の目的である、「地方の働き手不足の企業、団体と、都会からのUIターン者をマッチングさせる流れを作り、都会に集中する労働者を地方に再配分しようとするもの」ということを実現できるのなら、こういうやり方もありなのかもしれません。





放課後児童クラブの様子

制度の課題解決に向けて

この特定地域づくり事業がうまくいく決め手は何なのかと問われれば、やはり、「UIターン者のニーズを的確に捉え、それを具現化させる」ことでしょう。それぞれの地方都市は、それぞれの魅力を持っているかとは思いますが、UIターン者にとっては、自分のやりたいことができる環境があるかどうかであり、その環境があるならば、実はどこでも良いのです。今の特定地域づくり事業は、受け入れ側の企業にとっては、まさに都合のいい制度となっていますが、来る者にとって魅力的な職場として映るのかは疑問です。この事業が、継続して取り組めるかは、UIターン者が継続してきてくれるかどうかにかかっています。そのためには、UIターン者に来てみたいと感じていただけるような環境づくりが不可欠です。Biz.Coop.はまだでは、毎年多くの見学者が来ますが、一方で派遣先企業の開拓に苦労しています。人手不足に悩んでいる地元企業が多くあるにもかかわらず、派遣先企業の開拓に苦労するという現状に直面しており、そのギャップをどのように埋めていくのかが、Biz.Coop.はまだの抱えている課題であると認識しています。課題解決には、Biz.Coop.はまだだけではなく、地元企業とも一緒に汗をかきながら、積極的な受け入れ体制を構築することが必要であると痛感しています。

団体概要

令和５年７月 20 日現在

団体名	協同組合 Biz.Coop. はまだ
設立年月日	令和２年 12 月 10 日
所在市町村人口	50,176 人
派遣職員数	７人
組合事業者数	4
事業費（うち公費補助額）	13,818,000 円（8,222,000 円）

※派遣職員数、組合事業者数、事業費は令和４年度実績

編注＝地域づくり 2023 年 10 月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

愛媛県松山市

家と仕事の両面から移住を支援

―三津浜地区お仕事バンク構築事業―

松山市まちづくり推進課／渡部 光隆



都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に都市住民を受け入れる事業などを支援している。同事業を活用した愛媛県松山市の取り組みを、渡部光隆氏にご紹介いただいた。

（企画・人材育成グループ）

松山市は、四国・愛媛県の県庁所在地で、内陸部と瀬戸内海に浮かぶ有人島９島を含む30島以上で構成されている、四国唯一の50万都市です。気候は温暖で、降水量も少なく積雪もごく少量、台風の通過も少なく、穏やかで恵まれた気候条件です。また、海、山、島、まちなど、多様な生活スタイルも、新鮮な海の幸・山の幸も楽しめる、魅力あふれる都市です。

『坂の上の雲』を生かしたまちづくり

松山市内には、司馬遼太郎の小説『坂の上の雲』ゆかりの史跡や地域固有の貴重な資源が数多くあります。松山市では、これらの地域資源をひとつの作品にたとえ、市内全体を「屋根のない博物館」として捉えた、「『坂の上の雲』フィールドミュージアム構想」を掲げ、回遊性の高い物語のあるまちづくりに取り組んでおり、松山城周辺をセンターゾーン、その回りに六つのサブセンターゾーンを配置しています。

その中でも、三津浜地区は「三津浜・梅津寺」として、サブセンターゾーンの一つに位置づけており、地区の魅力や個性を地域住民が主体となって磨き上げ、「松山らしさ」を生かしたまちづくりを展開しています。

町家バンクで新規出店・移住者が増加

松山市では平成26年に三津浜地区活性化計画を定め、にぎわい創出イベント事業の支援、三津浜食文化のブランド化の推進、港周辺の憩いの場づくりの検討などの八つの方策を掲げ、そのうちの大きな柱が、町家バンクの推進と運営支援でした。

以前より、三津浜地区で商売がしたい、住みたいなどのニーズがあったことから、平成24～25年度に、三津浜地区の町家等の空き家実態調査を行い、三津浜地区の空き家を登録制にする等、入居・開業希望者と結びつける「町家バンク」の仕組みを構築しました。松山空港から車で10分ほど、中心市街地へも20分程度でアクセスできる好立地である三津浜地区は、近年、市内でもおしゃれな店舗が次々と開店するポジティブなイメージへと状況が変わってきたこともあり、三津浜地区で起業したいと考える若者等が増えており、これらのニーズを空き家所有者に紹介し、地域全体に広げていくため、所有者と入居希望者の需要と供給のマッチングを図っています。その結果、地区内にはこれまでに78件が新規出店したほか、30件の移住につながっており、市内でも移住者に選ばれる地区になっています。

移住者・事業者のニーズを調査

そこで、三津浜地区を松山市の移住のモデル地区として、移住希望者の住む家をサポートする町家バンクに加え、移住後の「仕事」をサポートする「お仕事バンク」の体制と仕組みを構築するため、令和４年度は地区内の事業所や移住者に対し「仕事」に関するアンケートやヒアリングを、①地域内事業所・商店への求人や事業承継についてのアンケート調査②移住検討者

『坂の上の雲』
フィールドミュージアム



お試し移住の様子





民泊型の滞在環境（お試し移住）



町家バンクを活用した新規出店店舗

へのアンケート③既存移住者へのヒアリング―の三つの視点で実施しました。

その結果、地域内事業所・商店への求人や事業承継についてのアンケート調査では、三津浜地区における事業所から52件の有効回答数が、また店舗運営者から44件の有効回答数が得られ、事業者・店舗のどちらも約80％が「移住者の就労支援は必要」と感じていて、50％が「お仕事バンク」の仕組みがあれば利用したいと回答しており、事業承継の時期に関するアンケートでは、約70％は10年以内という結果であったことから、承継人材の育成期間も考慮すると早急な承継者探しを始める必要があると考えられる結果となりました。

移住検討者へのアンケート調査では、移住の目的として、自然豊かな環境や気候の良い場所などを含めた田舎暮らしや、子育て環境の整った場所、仕事とのバランスを考えた暮らしなど、現状のライフスタイルを変えていくことやより良い環境への移動を目的とした意見が多くみられました。また、移住先で求めるものとして、人間関係、景色・街並み、仕事や収入の順番で関心が多く持たれており、地域コミュニティとの関係のサポートや仕事の紹介のサポートなどのソフトの仕組みが、移住者から選ばれる地域の要素として重要であることが把握できました。

既存移住者へのヒアリング調査では、ほとんどの移住者が「移住してよかった」と答えているものの、行政のフォローに関しては、どの移住者も空き家バンク以外を挙げる人が少なく、さらなる移住者支援として住居の補助金や、移住者同士・地元住民と移住者との交流の場などを支援する必要があるほか、起業目的での移住希望者も増えていることから売上を伸ばしている店舗の取り組みなどをさらに分析し、今後の対策を立てることが必要であると考えられます。

3タイプのお試しモニター受け入れ

さらに、三津浜地区では民泊や簡易宿泊所の営業を行っている事業者が存在しているため、彼らと連携して、お試し移住を行うための環境開拓とお試し移住のモニター受け入れを行い、体験後のアンケートを行いました。

お試し移住を行うための環境開拓では、これまでの移住者の状況を踏まえ、①旅館型（宿泊のみ、プライベートも大切にしたい方）②民泊型（現地の人と距離を保ちながらふれあいたい方）③ホームステイ型（現地の人と深く触れ合いたい方）―という視点で３タイプの滞在環境を設定しました。

お試し移住体験後のアンケートでは、６件の回答が得られ、集計・分析を行った結果、多くの方が地元の方々と交流し、良い印象を持ったと見受けられました。町並みや海などの自然環境も良く、多種多様な趣味や関心事を持っている地域の方々と交流できたことは、短時間の視察などでは味わえない体験であったと考えられます。一方で、移住に向けての不安要素は、やはり収入をどのようにして得ていくか、生活を組み立てていくかという点が大きいと感じられました。

最後に

令和５年度以降は、地区内のお仕事情報や後継ぎ情報を、町家バンクと同様の専用サイトにまとめ、家をサポートする「町家バンク」と移住希望者の仕事をサポートする「お仕事バンク」を一体的に運用し、家と仕事の両面で支援していくと同時に、移住希望者と地域とのパイプ役として「移住コンシェルジュ」を配置し、相談窓口を設け、家や仕事、地域とのつながりなど総合的にサポートすることで、さらに移住・定住を促進していきたいと考えています。

編注＝地域づくり 2024 年１月号本編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

愛媛県西条市

「移住×プロモーション」が生む好循環

―オンリーワンの移住体験ツアーを実施―



西条市経営戦略部シティプロモーション推進課専門員兼シティプロモーション推進係長／田邊 智将

移住全国1位のまち

愛媛県西条市は、宝島社が発行する『田舎暮らしの本』で発表された「2022年版 住みたい田舎ベストランキング」若者世代部門において、全国１位を獲得しました。若者世代が住みたい田舎部門は2020年、2021年に引き続いての１位であり、３連覇を達成しています。この「ナンバーワン」という結果は、コロナ禍においても強力な“呼び水”となり、テレビ、ラジオ、雑誌や新聞、WEBサイトなど、多くのメディア露出につながりました。そしてこれら一連の「移住施策を軸としたプロモーション」は、移住検討者だけでなく、西条市民にとってもセンセーショナルな出来事として、西条の良さやまちづくりを見つめなおし、語り合うきっかけにもなりました。

移住プロジェクトは2018年度にスタートしましたが、西条市への移住者数は、2017年度106人、2018年度289人、2019年度346人、2020年度358人、そして2021年度は、前年度にコロナの影響で伸び悩んだ反動で1177人と大きく増加しており、その約８割が若者世代です。本市が2017年に策定した「西条市シティプロモーション戦略」中、アウタープロモーションにおける「ヒト」を呼び込むためのターゲットを、「首都圏や関西圏など人口集中地域在住の若者」としているので、この結果はまさに狙い通りと言えます。

徹底した「見せる化」

私たちのチームでは、「見える化」に似た「見せる化」という言葉をよく使っています。「見える化」と「見せる化」には、「自分が見たいものを見えるようにする」という意味と、「常にターゲットの目に飛び込んでくるようにする」という違いがあります。私たちがこの「見せる化」を使う際には、「ターゲットに好印象を与えられるよう、徹底的にプロモーションする」という意味も含めて使っています。西条市ではこれまで、移住施策に集中してこの「見せる化」を徹底してきました。

移住検討者に向けたセミナーや体験ツアー、空き家バンクの運用など、移住施策そのものは移住推進課が担当し、移住推進課と連携しながら情報発信面で全面的にサポートしているのが私たちシティプロモーション推進課です。私たちは、ホームページや公式SNSなどのオウンドメディア（自己管理媒体）はもちろん、テレビやラジオ、YouTubeなどさまざまなメディアをミックスし、移住に関心の高い方々（若い子育て世代）へのアプローチを行っています。例えば、関東圏や関西圏のローカルテレビ番組を企画・制作、都内での移住検討者向けイベントの開催、また、その後開催



宝島社発行『田舎暮らしの本』の「住みたい田舎ベストランキング」で３連覇を達成

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
移住者数		106人	289人	346人	358人	1,177人
	うち県外から	49人	152人	229人	240人	636人

西条市の移住者推移（出典：西条市作成）

予定の移住関連イベントへの誘導を図りました。

「移住全国1位」を言えるわけ

私たちは今、移住の文脈で「全国１位」と評されることが多くなりました。そして、そう言える根拠について取材を受けることもたびたびあります。もちろん、「住みたい田舎ベストランキング全国１位」という外からの評価も理由のひとつですが、私たちは西条市の「移住体験ツアー」がナンバーワンであるとともに、オンリーワンでもあると自負しています。

移住推進課が実施している体験ツアーは、複数の家族に同じコースを提供するいわゆる「団体パック型」のツアーではありません。徹底した移住者目線により生まれたのが、現在も実施している「オーダーメイド型」の無料個別移住体験ツアーです。この体験ツアーは、往復の交通費や宿泊費、食費も全て無料、しかも土、日、祝日大歓迎で実施しています。ただ、ここまでの内容であれば、他の自治体でも実施されており、決して珍しい取り組みとは言えません。このツアー最大の特徴は、場所への案内ではなく、「人へのアクセス」を優先し、参加した移住検討者それぞれのライフスタイルや関心事に合わせてカスタマイズし、先輩移住者や地元農家、企業の社員や学校の先生など、人と人をつなぐといった「密着軸」（差別化の観点の一つ）で実施することで、移住後の生活をしっかりイメージしてもらっていることです。こうした「密着軸」によるツアーを実施するためには、市民との連携が不可欠です。効率を度外視し、足しげく何度も通うという、「アナログ」で築き上げた市民との信頼関係があるからこそ、私たちは「移住全国１位」を堂々と名乗ることができています。

また、このハートフルな「密着軸」戦略は、「広報さいじょう」にも生かされ、人に寄り添い、人の表情や思いを形にして、読者の心を動かして行動につなげる「伝える」広報紙を目指した結果、全国広報コンクールで全国１位に輝きました。



移住推進課が実施する体験ツアーの様子



全国広報コンクールで総務大臣賞を受賞
（広報紙市部門で特選：全国１位）

「移住×プロモーション」から「事業×プロモーション」へ

西条市では、「地方移住といえば西条市」と言われるよう、「移住×プロモーション」を徹底し、コロナ禍においても一貫して「相手の目線に立った施策」に取り組んできました。その結果、「メディアがメディアを呼ぶ」好循環に加え、移住者が自身の体験を（メディアを通じて）広く発信し、検討層に波及させることで、「移住者が移住者を呼ぶ」という二つの好循環が生まれたと感じています。また、この好循環はさらに、西条市民、市内企業や団体、関係人口ともつながり合い、「活動の好循環」にもなっています。

今後は、「移住×プロモーション」を、さまざまな成果や好循環を生んだ成功体験として、庁内すべての部署に広く伝える必要があると感じています。各担当者が自身の業務遂行にあたり、「事業×プロモーション」、すなわち「（その事業が）誰のためか、何のためか、どのような行動変容を促すためか」を意識するようになれば、成功する事業が増えていくものと考えます。

編注＝地域づくり2022年７月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

えらぶ島づくり事業協同組合（鹿児島県沖永良部島＝和泊町・知名町）

北海道との産地間連携プロジェクトも

―診療所や総合スーパーなど10事業者で組合―



えらぶ島づくり事業協同組合事務局／碩 由佳理

美しく壮大な自然

沖永良部島（おきのえらぶじま）は鹿児島県奄美諸島に所属しており、鹿児島県と沖縄本島の間にあります。人口約１万2000人弱、面積は約94平方キロメートルで、島の周囲は車で90分もあれば１周でき、年間平均気温は22度ととても温暖な島です。

観光開発があまり進んでいないため、海岸線沿いの観光ポイントでも柵や看板などの人工物が少なく、美しくも荒々しい自然の壮大な景観を楽しむことができます。昔から農業が盛んであり、農業を仕事とする人の割合は全国の４％に対し、沖永良部島では33％と非常に高いです。農業産出額も123億円と、島の基幹産業として重要な役割を果たしています。

若い世代の人口、30年で48％減少

沖永良部島は人口減少に直面しており、特に若年層の減少が深刻な問題となっています。平成元年から平成31年までの間に人口は約25％減少（１万6388人→１万2285人）し、20～39歳までの若い世代は約48％も減少（約3500人→約1800人）しています。この人口減少に伴い、人手不足や後継者不足が農業を含むさまざまな産業で課題となっています。

特に農業では、収穫作業や選別作業などが手作業で行われるため、労働力確保が重要な課題です。他の業種でも、観光業、小売業、介護、医療などで人手不足が叫ばれ、島内で求人募集をかけても応募がない状況が続いています。

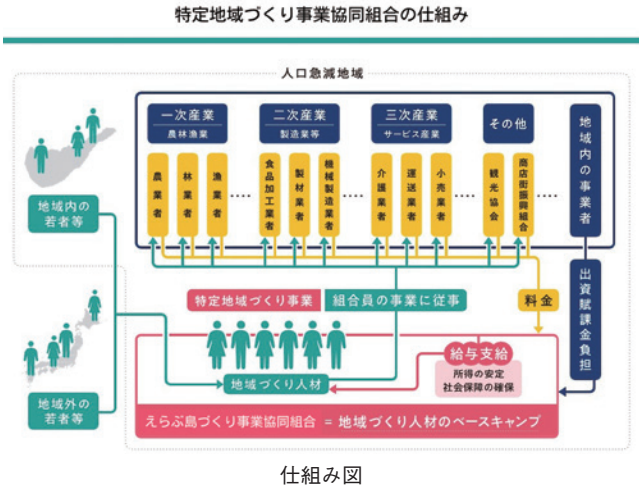
農業や観光業は繁忙期に人が欲しく、通年では雇うことが困難であり、社会保険に加入していない事業者も多くあります。このように安定した雇用が少ないことも島の人口減少の原因として挙げられています。

派遣職員は平均32.2歳

こうした課題を解決するために、国の「特定地域づくり事業協同組合制度」を活用し、全国では13例目となる鹿児島県初の組合として、えらぶ島づくり事業協同組合を設立しました。沖永良部島は和泊町、知名町の２町からなり、複数市町村での組合設立は全国初となりました。

沖永良部島の農業、食料品製造業、一般診療所、福祉・介護事業、総合スーパー、ホテル・観光業の６業種、８事業者が出資して組合を設立し、島外からのIターン・Uターン職員８人を受け入れました。当初は平均年齢26.5歳と若い方々が活躍し、現在組合員は７業種10事業者と増え、派遣職員は11名、平均年齢32.2歳（23歳～47歳）と幅広い年代の方々が活躍しています。

いざ移住者を呼び込むとなった時に三つの大きな壁にぶつかりました。一つ目は高額な転居費用です。離島に移住する場合、移動距離が長くなり、船か飛行機を利用する必要があります。そのため一般的な大手の引っ越し業者が参入していないことが多く、転居費用



仕組み図



設立総会


派遣職員


花農家での仕事

を抑えることが難しいです。特に蓄えの少ない若者にとっては、この費用は大きな壁となります。

二つ目は住宅の確保です。島には空き家はたくさんあるものの人がすぐに住める家は少なく、ほとんどの家は修繕が必要です。また、「知らない人には貸したくない」「都会に出た家族がもどってくるかもしれない」「神棚がある」などの理由から空き家の提供を拒む家主も多く、住宅を見つけることが難しいのが現状です。

三つ目はペーパードライバー対策です。都会から出てくる方は島での暮らしに欠かせない車やバイクの運転に不慣れな方が多く、移住する際に不安に思う方が多くいます。また、近年では免許を取得していない方も多く、島への移住をあきらめてしまう方もいらっしゃいます。これらの課題を解決していくことが移住者を増やしていく上で重要なポイントだと考えています。

有料職業紹介で事業の幅拡大

組合が今後より発展していくためには、人材派遣事業だけでなくさまざまな移住支援を展開することが重要であると考え、2022年10月より新たに有料職業紹介を始めました。

これは特定地域づくり事業協同組合では全国初の取り組みでした。これにより紹介できる人材の幅と紹介できる事業者の種類も広がり、昨年度は島外から来た20人（短期アルバイト含）を島の事業者とつなげることができました。

紹介事業をしている中で北海道の農家さんと出会い、現在北海道と沖永良部島を農業でつなぐ産地間連携プロジェクトにも取り組んでいます。具体的には冬は積雪で農業ができない北海道から人を集め、沖永良部島で農業をしてもらい、夏は暑さと台風により農業ができない沖永良部島から人を集め、北海道へ農業をしに行くという活動です。こういった取り組みを全国に広げ季節ごとに農繁期の農場を渡り歩くフリーランス農家を増やし、その受け入れ態勢を整えるパイオニアとなることを目指しています。

また、島の魅力を外に伝えていくことが移住者を増やすための近道だと考え、組合のSNS運用も始めました。これにより沖永良部島を一人でも多くの人に知ってもらい、興味を持ち移住してくれる人が増えると期待しています。

組合のこれから

島の人事部として今後も移住希望者と人手不足に悩む事業者との懸け橋となり、地域づくり人材が活躍できるよう支援を続けます。また、人材定着に向けたコンサルティングを行い、事業者の職場環境を見直し、働きやすい環境を整えて人材が定着する組織づくりを支援していきたいと考えています。そして派遣職員の経験や知識、能力を生かした新たな価値を提供し、事業者の経営を支えるパートナーとなることを目指します。

一人ひとりが自分の才能を発揮して輝くことで島全体が元気になることを信じ、共生・協働の精神で島に豊かさと笑顔をもたらすことが私たちの使命です。

団体概要

令和５年６月１日現在

団体名	えらぶ島づくり事業協同組合
設立年月日	令和３年４月13日
所在市町村人口	和泊町：6,192人 知名町：5,559人
派遣職員数	10人
組合事業者数	10
事業費（うち公費補助額）	33,379,120円（14,236,000円）

※派遣職員数、組合事業者数、事業費は令和４年度実績

編注＝地域づくり2023年10月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

―第３章―

産業

秋田県鹿角市

「かづのパワー」で電力の地産地消へ

―2030年カーボンニュートラルへの挑戦―

鹿角市産業活力課主査／高杉 修



鹿角市の概要とエネルギーの状況

鹿角市は、青森、秋田、岩手の北東北３県の県境、ちょうど中央に位置する市で、北に十和田湖、南に八幡平の国立公園に囲まれた、自然豊かな人口３万人ほどの市です。基幹産業は農業で稲作のほか、りんご、桃といった果樹栽培や畜産が盛んな地であります。また、秋田名物きりたんぽの発祥の地でもあります。

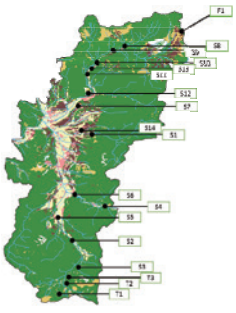
もう一つの主要産業は観光で、十和田八幡平国立公園のほか、1300年続いてきた「大日堂舞楽」、豪華絢爛な祭ばやしの「花輪ばやし」、北海道・北東北の縄文遺跡群の一つである「大湯環状列石」がユネスコの世界文化遺産に登録されており、三つの世界遺産を有するまちとして、積極的な誘客に努めています。

エネルギーについては、鉱山の歴史とともに高低差のある地形を生かした水力発電や、豊富な地熱資源を活用した地熱発電が盛んに開発されてきた地で、市内にある再生可能エネルギー発電所の発電量は、市内の電力需要の３倍を超えています。倉阪秀史千葉大学教授の永続地帯研究（2020年度版）では、鹿角市の電力自給率は373.6％、全国36位で市では１位となっております。（図１）

鹿角市の再生可能エネルギー

電力自給率 373.6%（千葉大学倉坂研究所　永続地帯研究2020より）

全国36位、市では1位



種類	発電所名
地熱発電	T1　澄川地熱発電所（H7.50,000kW）
	T2　大沼地熱発電所（S49.9,500kW）
	T3　切留平バイナリー発電所（R2.250kW）
水力発電	S1　柴平発電所（S39.2,800kW）
	S2　八幡平発電所（S43.5,400kW）
	S3　八幡平第二発電所（S60.1,500kW）
	S4　湯瀬発電所（T11.1,425kW）
	S5　永田発電所（M31.721kW）
	S6　銀発電所（M40.1,873kW）
	S7　大湯発電所（T9.986kW）
	S8　銚子第一発電所（M30.2,300kW）
	S9　止滝第二発電所（M35.1,400kW）
	S10　新大楽前発電所（H11.2,500kW）
	S11　扇平第三発電所（M39.1,300kW）
	S12　大湯第四発電所（M41.3,200kW）
	S13　沼平発電所（S13.600kW）
	S14　近江谷地発電所（R1.49kW）
風力発電	F1　田代平風力発電所（H14.7,650kW）

図 1

7.3万ﾄﾝ削減すれば達成

鹿角市は自給率300％を超える再エネ発電と、市の面積の８割を占める森林を有し、カーボンニュートラルの実現に必要な素地を既にそろえていることから、2022年３月、全国に先駆け、2030年までのカーボンニュートラル達成を目指す市長宣言を行いました。

今年度、カーボンニュートラル達成までのロードマップとなる、地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定に取り組み、具体的な対策と数値目標を定めることとしています。2030年の推計値は、二酸化炭素排出量が22.1万ﾄﾝ、森林吸収量が14.8万ﾄﾝであり、残り7.3万ﾄﾝを対策で削減すれば、カーボンニュートラル達成となります。

対策の軸と考えているのが、地域の再エネ電気の供給による電力由来の二酸化炭素排出量の削減であり、それを担うのが「かづのパワー」です。

「かづのパワー」の役割と将来展望

かづのパワーは市と地元事業者・金融機関で出資し設立した、電気小売事業を行う会社です。市内の豊富な再エネ電気を仕入れ供給する、電力の地産地消を実現するため設立しました。（図２）

かづのパワーが目指す役割は大きく三つあります。一つは電力資金の域内循環です。地域資本による小売電気会社が地域の電気を購入し供給することで、電力資金が一回域内に留まることになります。一度滞留させた資金、つまりかづのパワーの利益は、安価な電気料金の原資としたり、地域サービスの原資にしたりするなどして、市民に直接還元することとしています。

二つ目は、地域の脱炭素の促進です。いくら再エネ電源を地域に作ろうとも、送電網を介して電気を利用

かづのパワーの将来像

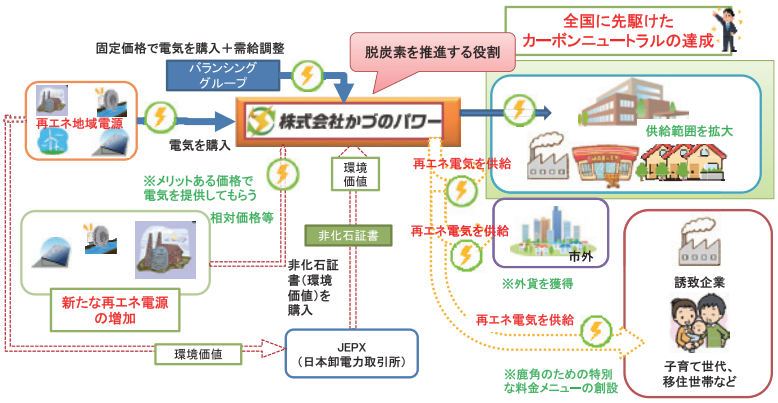


図２

する限り、他の火力発電等の電気とマゼコゼになってしまい、電気使用時に二酸化炭素排出量が計上されてしまいます。しかし、かづのパワーは再エネ電気を特定して供給する電気小売を目指していますので、鹿角市のカーボンニュートラル推進の中心的役割を担います。

三つ目は、外部の影響を受けにくいエネルギー経済体制の構築です。今、ガソリンや電気の価格は高騰を続けていますが、ウクライナなど外部の影響をほとんど受けることのない地域の再エネ電気をかづのパワーが安定した価格で仕入れることができれば、安定した価格で電力供給することができます。

このように、かづのパワーの運営により、既存の再エネ発電事業を変えることなく、安定した電力供給とともに、電力資金や再エネ価値などを市内に配分することによる地域の活性化を目指しています。

2020年４月から公共施設を対象に供給開始し、2021年１月に電力市場の高騰によりいったん事業休止しましたが、2022年４月から供給を再開しました。

かづのパワーの課題は地域電源の調達です。地域に豊富な再エネ発電所があるとはいえ、発電事業者における、現在の売電先との調整や、自社での自家消費として利用したい意向、売電方法が折り合わないなど、価格面以外にもさまざまな要因があり、調達には苦戦しています。

また、現在電気小売業界は全国的な価格高騰により、事業の継続が非常に厳しい環境にあります。かづのパワーも地域の再エネ電源調達が進んでいないことから、顧客の電気料金に転嫁せざるを得ない状況も生まれており、目指す役割の実現が難しい現状もあります。

まずは、脱炭素の実現に必要不可欠なツールであることや、目指すべきエネルギー経済の安定・循環など、かづのパワーの意義や役割について市民の理解を得るほか、市も協力してかづのパワーの地域電源調達交渉を進めています。また、FIP制度（再エネ発電事業者が市場価格に一定の上乗せをした収入を得られる制度）の利用や、かづのパワーに相対契約で売電するための太陽光発電の導入などを進めていくこととしています。

将来像は「エネルギー自立都市」

市では2021年度に今後のエネルギー施策の方向性を定める「鹿角市エネルギービジョン」を策定し、目指す将来像を「脱炭素社会の推進と地域経済の循環・成長により、豊かさと希望を体現し続ける、エネルギー自立都市」としました。（図３）

地域のエネルギーへのシフトを進めることで、脱炭素の推進とグリーン経済の活性化を促し、地域の付加価値を高め、すべての世代が豊かさを感じ地域の将来に希望を持てるまちを目指します。地域に再エネがあってよかったと市民が体感できる施策を進め、エネルギーによる地域活性化を実現していきたいと思います。

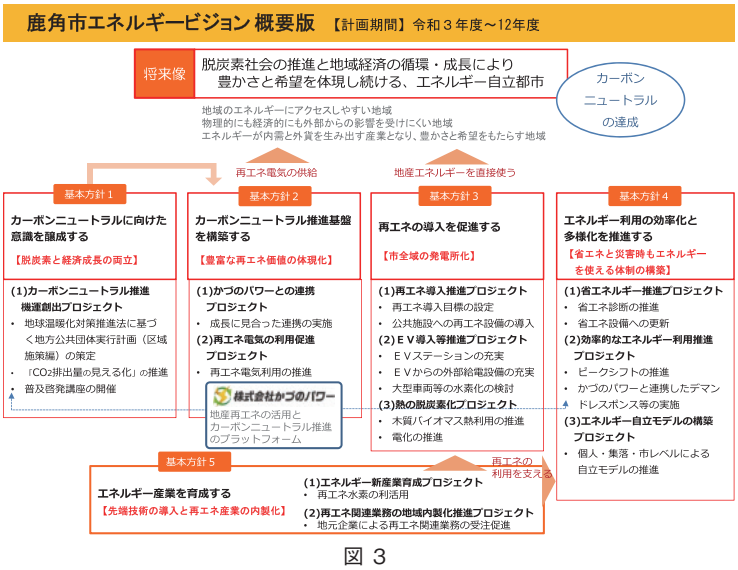


図３

編注＝地域づくり 2022 年 12 月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

一般社団法人ロンド（秋田県にかほ市）

東北のスタートアップシティに

―起業創業の多様なニーズに応える―

一般社団法人ロンド代表理事（現：株式会社ロンド代表取締役）／金子 晃輝



人口減少の根本課題「仕事」

人口減少は日本全国の地方における課題ですが、中でも秋田県はトップクラスに深刻な地域です。この課題にはさまざまな要因があり、どの地域も解決に向けて試行錯誤を繰り返しています。特に人口減少を加速させる要因として考えられているのが「若者の流出」、つまり進学や就職のタイミングで地元を離れてしまい、そのまま戻ってこないことです。人それぞれの理由があると思いますが、にかほ市出身の方だと特に「魅力的な職場が少ない」という理由が多いそうです。にかほ市は、行政としてこの現状を受け止め、自分たちで仕事を作ることや、新しい職場や文化が生まれるよう、「起業創業」を後押しする仕組みを作れないか、という考えに至り、インキュベーション施設を作ることになりました。そして、廃校となった小学校を利活用して生まれたのが「わくばにかほ」という施設です。

一般社団法人ロンドが運営する「わくばにかほ」では、コワーキングスペースやシェアオフィス、会議室といった仕事スペースの貸し出しをしています。また、インキュベーション施設として、起業への興味喚起を促進するセミナー、挑戦や評価を得られる機会となるビジネスプランコンテスト、プランの実現や実験に向けて専門家が伴走するアクセラレータープログラム、地域内外への発信の場や人とのつながりを作るマーケットなど、「仕事」に関するさまざまなニーズに応えられる起業創業支援を充実させています。



わくばにかほコワーキングスペース

起業して分かる課題と必要な策

これまでの秋田県内において、起業促進やコワーキングスペース、シェアオフィスなどの単一の施策を提供する施設や事業は点在していましたが、「わくばにかほ」のようなさまざまなニーズや課題に一挙に応えることのできる場所はありませんでした。私は大学４年生の時に起業しており、実体験として理解していますが、事業や会社は、規模が広がっていくにつれ、段階的に新しい課題が現れてきます。特に起業初期段階においては、とても速いスピードで新しい課題が現れ、比例して意思決定と変化のスピードも速くなるため、単一の施策では解決策が追いつきません。他地域よりも人口減少が進み、有力なプレイヤーの母数が少ない秋田において、地域の未来を担える起業家や人材が輩出するためには、人材発掘から育成、起業、そしてその後の事業展開における伴走支援まで包括的にサポートできる仕組みが必要だと考えました。

取り組みを浸透させる組織

包括的なサポートを実現するためには、「支援するための体制」と、「施設を運営するための体制」の二つを整える必要があります。前者は、起業初期段階の実体験があり悩みを共有できる起業家や、起業家育成に特化した機関、公共機関、投資家や金融機関、先進企業といった、さまざまな人や組織との連携を図り、

必要な解決策を提供できるようにすることが重要です。これは各所と連携を取れるよう、適切に動いていけば整えることができますが、難しいのは後者です。

「わくばにかほ」の企画・設計は株式会社ジェイアール東日本企画が主体となりましたが、運営は稼働にあたって立ち上げた「一般社団法人ロンド」が行っています。私は、地域の意義のある新しい取り組みとして浸透させていくためには、地域に根差した組織の存在が必要不可欠だと考えています。そして、その組織作りには、地域の内と外の両方の人材で構成し、バランスを取らなければいけません。近い距離、遠い距離それぞれから分かる課題や解決案を合わせ、適切に運営していくことが重要だからです。また、起業家や地域から特定の課題が現れた時、ピンポイントで解決できるようにするため、Webやデザイン、映像制作、文化継承など、各人材の専門スキルを重視しています。ここまで地域に密着し、まちづくりの一部として貢献できる施設や組織は、秋田県においては他にないと思っています。



わくばにかほ外観



地域内外のプレイヤーがつながるHatch！
クリエイターズマーケットの様子



にかほ市やジェイアール東日本企画などが開催する第３回Hatch！
ビジネスプランコンテストのファイナリスト

小さな変化を連鎖させる

「わくばにかほ」は2021年５月にオープンしました。企業がオフィスとして利用できるシェアオフィスは、オープンしてすぐに埋まりました。コワーキングスペースは個人法人問わず月額での利用契約ができ、登記も可能です。2023年３月末日の時点で、施設全体として11社の起業創業支援を行い、年間2000人以上が来訪しています。アクセラレータープログラムからは、８人の起業家を輩出しています。

また、起業目的の利用だけでなく、人数の多い会議や、地域のイベント、リモートワーク場所としての個人の利用、休憩場所としての利用など、人が集まる場所として徐々に浸透しています。起業創業支援を目的に作られた場所であるため、どうしても起業の文脈だけでの評価をされがちですが、まずは地域の皆さんが集まる場所として浸透していき、「仕事」や「起業」に対していつもと少し違った視点を持ってもらうなど、小さな変化を積み重ねることで、次第に大きな変化の波に成長すると信じています。

起業支援を皮切りにまちに変革を

にかほ市は、立地条件としては不利な場所にあり、どれだけ優れた施設を作り込んでも地域外からの利用ハードルの高さは拭えません。県内だけで考えても、例えば秋田市からは車で１時間かかり、それより北側の地域からは２時間以上もかかってしまいます。まちづくりの一部として貢献していくには、地域内と地域外両方の利用者を増やしていくことが重要です。そのため、認知を広げるよりもさらに踏み込んだ誘致をする必要があり、今後は首都圏のスタートアップやベンチャー企業、起業家を中心に、いかに訴求できるかが成長の鍵となります。既に外部連携を図って、施策を遂行中ですが、起業を軸にしたさまざまな文脈で利用者を獲得していき、「わくばにかほ」をより人の集まる場所にし、地域の心の拠り所とすることが今後の目標です。

編注＝地域づくり 2023 年 12 月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

岩手県

南部鉄器の後継者育成に関する取り組み

―伝統技術を次世代に継承していくために―



岩手県商工労働観光部産業経済交流課主事／小野寺 健

南部鉄器の起源

岩手県には、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき、国が指定する伝統的工芸品が４品目存在するが、その中でも最初に指定を受けたのが「南部鉄器」である。

南部鉄器の産地は盛岡市と奥州市に分かれているが、盛岡市では江戸時代に南部藩主が京都から釜師を招いて茶の湯釜を作らせたのが始まりとされ、奥州市では、平安時代末期、藤原清衡が近江国から鉄器職人を招き、武具などを作らせたことが始まりとされている。

それぞれに異なる歴史的背景を持ちながらも、長年にわたって技術や技法が継承され、昭和50年に全国でも第１次の伝統的工芸品に指定された。本県が誇る全国的にも知名度の高い工芸品の一つである。

南部鉄器の現状と課題

南部鉄器の代表的な商品と言えば茶釜や鉄瓶だが、小型の急須や風鈴、鍋やフライパンをはじめとするキッチン用品など、近年では新商品も多数開発されている。また「南部鉄器は黒色」という概念を覆す赤や青、黄色などのカラフルな急須が欧米を中心とする海外で人気を博しており、新たな販路を築いている。

一方で、現代社会におけるライフスタイルの変化などにより、南部鉄器の令和元年製造品出荷額は約22億円で、ピークだった平成９年の約47億円の２分の１以下にまで減少している。それに加え、最近では新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド客の減少や物産展等の中止による販売機会の減少等で売り上げは伸び悩んでおり、南部鉄器の製造事業者にとって厳しい状況が続いている。

さらに、南部鉄器の最も大きな課題の１つに後継者不足が挙げられる。前述のように南部鉄器全体の売り上げが落ち込んでいることに加え、南部鉄器の職人は一人前になるのに10年以上かかると言われており、高温の鉄を扱うことから重労働のイメージも強く、担い手の確保は難しい。現役の従業員は40代以上の割合が70％を超えているなど、高齢化も進んでいる。

このように、さまざまな課題に直面している南部鉄器ではあるが、産地では伝統技術を次世代に継承していくための独自の取り組みも始まっている。

水沢鋳物工業協同組合の取り組み

水沢鋳物工業協同組合（奥州市）では、平成24年から３年間にわたり、国の補助金を活用して、伝統工芸技能継承者育成事業を実施した。通常、南部鉄器の職人になるには、職人に弟子入りして指導を仰ぐ必要があるが、前述のとおり、一人前になるには時間がかかり、短期間で自分の製作した商品から収入を得られるようになるわけではないため、その間の生計維持は大きなネックとなる。

しかし、この事業では新規従事者の３年間の給与や指導者に対する指導経費、材料費などが補助され、３人の若手職人が誕生した。事業初年度から10年が経過する現在では、それぞれが独立して事業を営むまでになっており、家族経営による親から子への技術伝承がなされることも多い南部鉄器において、外部からの新たな職人が誕生したことは大きな成果と言える。

当事業によって誕生した若手職人の一人に佐々木奈美氏がいる。佐々木氏は奥州市の出身で、大学の美術科を卒業後、美術館職員を経て、28歳の時に当事業によって南部鉄器職人の道に進んだ。佐々木氏の作品は独特の繊細な模様が施されているものが多く、技術や



鋳型は伝統的な焼型製法



鉄瓶蓋の磨き工程。一つ一つ丁寧に仕上げていく

完成度が高く評価されており、職人になってからの10年間で全国伝統的工芸品公募展若手奨励賞や奥州市南部鉄器展岩手県知事賞など、数々の受賞歴を持っている。佐々木氏は、「伝統工芸技能継承者育成事業がなければ、職人にはなれなかった。本当に感謝している」と語っており、当事業が後継者育成に大きな役割を果たしたことが分かる。

南部鉄器では珍しい女性職人としても注目されており、多くの期待を集める佐々木氏だが、「普段は個人で製作していることもあり、他の産地や、他の工芸品の職人と接する機会が少ない。特に若手職人のネットワークができれば、これからの新規就業希望者の受け皿にもつながるのでは」と若手ならではの問題意識も持っており、南部鉄器の世界に新たな風を吹き込んでいる。

同組合では、奥州市の補助金を活用して各種催事の出展に掛かる出展料や旅費、運搬費等の補助を行い、独立後の若手職人の販路拡大についても継続して支援しているほか、岩手大学との連携によって、精度の高い鋳造を実現するための鉄の材料配分や溶解温度等の研究も行っており、今後も若手職人への支援や、新規後継者確保等に取り組むこととしている。

南部鉄器のさらなる発展を目指して

令和元年に、伝統的工芸品月間国民会議全国大会が本県で開催され、県内における工芸品への関心は近年高まりを見せている。現在県では、商品開発や販路開拓など各分野の専門家を「岩手県伝統工芸産業アドバイザー」に委嘱し、工芸事業者それぞれの課題に対してアドバイス支援を行っているほか、地方独立行政法人岩手県工業技術センターでは、各種試験研究による工芸品の品質向上や、産地への技術移転などに取り組んでいる。



佐々木奈美氏の南部鉄器の作品。美しい模様が特徴

県としては、南部鉄器をはじめとする伝統工芸産業における今後の最大の課題を「後継者問題」と考えており、引き続き若手職人の声に耳を傾け、市町村や関係機関とも連携しながら後継者の確保や育成、自立につなげていくための支援に取り組むなど、伝統技術を次世代へ継承していくことに注力していきたい。

編注＝地域づくり2022年1月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

石川県

アロマ軸に能登ヒバをブランド化

―関係機関・団体と協力し森づくりに貢献―



能登ヒバ活性化プロジェクト代表／野村 英史

能登ヒバとの出会い

私が能登ヒバと出会い、石川県の林業に深くかかわるようになったのは、2013年、妻がアロマ＆ネイルサロン「Neroli（ネロリ）」（金沢市）を創業したことがきっかけでした。地元の木材資源を活用したアロマ関連商品の企画書を作り、能登森林組合を訪れたところ、組合からは県内で能登ヒバの供給を支える鳳至木材株式会社を紹介してもらいました。同社を通じて能登地域の住民の方との交流も増えていくうち、林業が抱える人手不足と山の維持管理の問題、そして山を守る人々の想いに触れ、自分の胸が熱くなったことを今でも覚えています。

石川県内の能登ヒバの山林面積は１万2000㌶ありますが、外国産材に押され、当時の需要は過去20年で３分の１に減少し、価格も半分になっていました。住宅・建築用木材用途以外での活用を森林組合関係者も模索しており、新たな雑貨商品としてのニーズ喚起を図るこの企画は、試行的な位置付けで協力してもらえることになりました。そして2015年、事業をより発展させるため、『能登ヒバ活性化プロジェクト実行委員会』を私が代表となる形で立ち上げました。

この組織は、能登ヒバの精油・精油水を活用した商品を具体化するため、産学官連携を呼び掛け、整える役割を担っています。森林組合の協力により能登ヒバの各部位ごとの芯材、端材（チップ化）、葉の抽出データを取得し、金沢大学との共同研究、県の工業試験場による成分分析、石川高等専門学校によるIT戦略アドバイス、北陸大学（地域センター課）アンケート等さまざまなご協力をいただきました。

こうして2015年12月に「ATTE（アッテ）」ブランド（企画・販売＝アシストエリア）は誕生しました。ATTEとは「『アテの木』（能登ヒバの別名）と『会う』、年輪とともに年を重ねる人々が人生の『出会い』の場を拡げていく」というコンセプトです。学生団体である「かなざわ娘」との共同発案によりネーミング、ロゴデザインは決まりました。当初はSNSで認知度を上げるにはひと苦労でしたが協力企業の手助けもあって徐々に県内イベントでの集客も増え、メディアにも取り上げられるようになりました。

能登ヒバの間伐材、廃材（モルダー材）から抽出したATTEスプレーは「FOREST（爽やかな森の香り）」「YUZU（凛とした大人の香り）」「FEMININE（ときめきの香り）」の３種類でスタートし、後に「ヒバウォーター」「OIL」を加えてシリーズ化し、2016年度には県の「石川ブランド製品」に認定されました。しかし販売店で一定の棚を確保するにはこれだけではラインナップが乏しいと判断、持続可能な後続商品の企画開発に着手することになりました。



ATTE能登ヒバウォーター



消臭機能を生かしたATTE chouchou

学生との話し合いから消臭機能製品

新たなチャレンジは、学生団体「能登ラボ」との座談会からヒントを得て、能登ヒバが持つ消臭・抗菌の機能成分（ヒノキチオール）に改めて着目することでした。地元の美大生とタッグを組むことによって、花束を包み込むような靴消臭キットのデザインが誕生。2018年、モルダーチップをパウダーにして再生紙と配合した「ATTE（アッテ） chouchou（シュシュ）　靴用消臭キット」を開発しました。この商品はその後、東京インターナショナルギフトショーをはじめさまざまな展示会でも話題となり、「いしかわエコデザイン賞2018『里山里海賞』」「ウッドデザイン賞2018」「オモテナシセレクション2019」「エコプロアワード2019奨励賞」の４つの賞を受賞しました。また県内外での取り扱い販売店も20カ所以上に広がり、企業販促としてノルウェー家具メーカーのノベルティや地元の建築会社の周年祭ギフトにも採用されるなどしています。

SDGsや木育イベントの取り組みも

石川県は兼六園や金沢城、21世紀美術館をはじめとした観光資源が豊富です。コロナ禍になる前は、国連食糧農業機関（FAO）の世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」（2011年認定）や奥能登芸術祭を訪れる方も多くいました。また、県民全体がSDGsの取り組みやアートに対して非常に興味関心の高い地域です。

能登ヒバ活性化プロジェクトでは、石川県森づくり推進ボランティア事業として2019年12月には金沢市森林再生課、特定非営利活動法人角間里山みらいと一緒に金沢市民芸術村「アート工房」で木育イベント「クリスマス冬至祭」を行いました。また2021年３月には「香りの木育」と題してコロナ感染対策を取りながら市内のインテリアショップ「zuiun」で森林理解を深めるイベントも行うなどSDGsの取り組みをしています。



金沢市とのボランティア木育イベント
「クリスマス冬至祭」のワークショップ



「クリスマス冬至祭」

コロナ終息後は「地域（観光）×環境×アイデア」をキーワードに新しい資源を取り入れた新商品開発や地域のコミュニティを形成できるつながりのハブを構築しようと考えています。そしてより多くの方に『なるほど』と相づちを打ってもらえるような仕掛けをつくり、パートナーシップを募集しようと考えています。新サービスには全国各地の方と情報交換し共有・協働することを働きかけたいと思います。

さあ、一緒に挑戦しましょう。

編注＝地域づくり2022年１月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

京都府京都市

地域の「問い」に向き合うコミュニティ

―京都信用金庫が集いの場「QUESTION」―



京都信用金庫「QUESTION」館長／森下 容子

コミュニティ・バンクの原点

京都信用金庫は相互扶助を旨とする協同組織金融機関で、1923年に設立され、現在は京都府と滋賀県、大阪府北部に92店舗を展開しています。来年2023年９月に100周年を迎える京都信用金庫は、1971年より「コミュニティ・バンク」を理念に掲げ、地域の交流・共創がうまれる仕組みづくりに力を入れてきました。当時の理事長である榊田喜四夫は、「地域社会の個人と企業に資金を提供するだけではなく、資金とともに情報を、資金とともに知恵を、資金とともに人を、資金とともにシステムを地域に提供することを通じて、地域の人や企業との接触をあらゆる面で深め、地域社会との真の意味での共栄を図るのがコミュニティ・バンクの使命である」という言葉を残しています。

ネットワーク生かし地域課題に向き合う

私たちは、幅広いネットワークを持つ地場の金融機関として、地域課題や社会課題の解決に向き合い、さまざまな「問い」に対していろいろな人や知恵をつなぎ、答えを探す取り組みをはじめています。

金融機関と言えば“お金”の相談をするところ、というイメージは根強くありますが、人と人をつなぐ、事業と事業をつなぐという役割は、本来、金融機関のネットワークが生かせるところです。さらに、そこに地域のさまざまなプレーヤーがつながり、地域や社会の課題解決ができれば、地域全体が活性化していくと考えています。

これを実践するため2020年11月に開業したのが、「一人では解決できない『？（問い）』に対して、さまざまな分野の人が集まり、みんなで寄ってたかって答えを探しに行く場所」をコンセプトに、さまざまな人がフラットに交流できる場「QUESTION」です。

QUESTIONの目的は、経営者、起業家、学生、など地域の多様な人たちが集い、新たな出会いによってイノベーションが創発されること。各階それぞれのコンセプトのもとにさまざまな層の人が利用でき、多様なコミュニティが混ざり合う仕組みづくりを行っています。

従来の金融機能（河原町支店）は６階に移して、１階には地域の方が自由に使える「café＆bar」や、地域の起業家や事業者が自社の商品をテストマーケティングできる「チャレンジスペース」、２階・３階にはスタートアップやフリーランス、企業にお勤めの方が会員制で利用できる「コワーキングスペース」を設置しました。他にもイベントスペースや、学生向けの無料のオープンスペース、大小の会議室を設け、最上階



QUESTION外観



QUESTION コミュニティステップス



QUESTIONイメージポスター

は「食」を通してコミュニティを創造するキッチンスペースとなっています。

QUESTIONには、11人の京都信用金庫の職員が常駐しています。私たちは「コミュニティマネージャー」として、地域の人々からさまざまな相談を受け、寄せられた「問い」の解決に向けてプロジェクトを組成したり、人を紹介したりしています。施設運営には、移住支援を行う起業家、学生支援のNPO、芸術大学などが名を連ね、さまざまな企業・団体と共同運営を行っています。

さらに、QUESTIONのビジョンに賛同してくださった各ジャンルのエキスパートである「アソシエイトパートナー」とのネットワークを生かし、多種多様な「問い」に対して知恵を出し合えるのもQUESTIONの大きな特徴のひとつです。

京都の地域課題

このコミュニティを構成する重要な役割に、「学生」がいます。人口の約１割を学生が占めるといわれる京都市には36校もの大学があり、毎年たくさんの学生が京都に来ています。これは本当に恵まれたことで、彼ら・彼女らは地域の宝です。ただ、その一方で、就職等を機にその約８割以上が京都を離れ、他都市へ流出してしまうという地域課題があります。

私たちは京都を、ここに来た学生たちがもっとこの街に残りたい、と思ってもらえる魅力的な地域にしていきたいと考えています。

現在QUESTIONの会員約2600人のうち、学生は800人を超えています。QUESTIONの５階には「Students Lab（スチューデンツラボ）」という学生に開放しているフロアがあり、ここではコロナ禍で希薄になっている学生同士のつながりや、学外の交流も生まれています。またここを利用する学生の中には起業している学生も多く、就職だけでなく起業を視野に入れた未来への選択肢を広げる可能性をもっています。実際にQUESTIONに相談された「問い」に対して学生と大人が一緒にプロジェクトを立ち上げた事例も生まれています。

学生と事業承継のプロジェクト

ある事例では、京都で有名な綿菓子ショップがコロナ禍で廃業を決め、事業譲渡を受けた方から、「若者が経営を学ぶチャンスでもあるので、事業承継と同時に、学生と一緒に新事業を立ち上げたい、QUESTIONに集まる学生と一緒に考えられないか」というご相談が寄せられました。

そこで、私たちコミュニティマネージャーは、パートナーでもある京都芸術大学に相談し、チャレンジしたい学生さんとベンチャー型事業承継のプロジェクトを組成しました。学生さんは定款作成から登記まで会社を立ち上げるための一連の流れを経験し、その後はパッケージデザインやイベント商品の開発、SNS運用までアイデアを出してくれました。結果としてコロナ禍で一時休業していた店舗の営業を再開することができ、今では新天地に移転した本店で店舗運営を任されています。

学生は社会に出る前にさまざまな経験やチャレンジができ、企業にとっても新たな事業展開が可能となりました。そして、地域の活性化にもつながる結果となりました。

「競争」ではなく「共創」へ

金融業の役割が変わりつつあり、金融しかできなかった専門分野もさまざまなサービスの発展で代替できるようになりました。地域が元気にならないと金融の出番もありません。これからは、地域内で「競争」ではなく、「共創」していくことで、新たな価値を創造していきたいと思います。

編注＝地域づくり2022年８月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

株式会社秋津野（和歌山県田辺市）

地域運営組織と秋津野ガルテン

―グリーンツーリズムを軸に多彩な事業展開―



株式会社秋津野代表取締役専務／柏木 満

最初は小さな直売所

和歌山県田辺市上秋津地区は、古くからミカンやその他のかんきつ類を主体に南高梅等も栽培する農業が盛んな地域で、昭和31年までは一つの村として約330戸の農家（うち専業農家は約130戸）で構成されていた。何度かミカン価格の大暴落や長期価格低迷時期があったが、地域をあげて柑橘類の周年収穫体制を整備し、自然災害や政治経済情勢、消費者志向の変化といったリスクを分散させることで、農業の持続性を高めてきた。

また、柑橘類の周年収穫体制は、現在に至るまで重要な地域資源として、消費者との交流を目的に、平成11年にコミュニティビジネス（住民出資）で設立された農産物直売所「きてら」の運営やグリーンツーリズム事業の開始等につながっている。さらに、平成16年には柑橘類を使ったジュース工房「俺ん家ジュース倶楽部」をコミュニティビジネスで立ち上げるなど、経済もからめた新たな地域づくりをスタートさせ、地域の持続性も高めてきた。

一方、平成12年から14年にかけて上秋津地域独自で策定し実施した「秋津野マスタープラン」（秋津野地域が目指す地域像とそのための取り組み）の事業において、属性別の徹底的なアンケート調査を行った結果、農業を子どもに継がせたくない等、将来に自信がない農家の姿が浮き彫りになった。

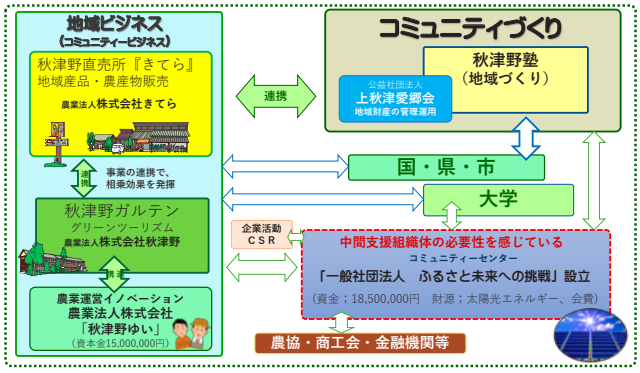
これを受け、農業者の高齢化や後継者問題、廃園問題等、地域が抱えている課題を地域住民で共有し、今後も地域や農業がこれまでと同じように持続し、未来の住民につないでいくため、平成15年から約５年間をかけて、地域内外から人が集まり、地域経済の活性化・好循環を生むことを目的とした都市と農村の交流事業計画を策定した。

経済をからめた地域づくりの展開

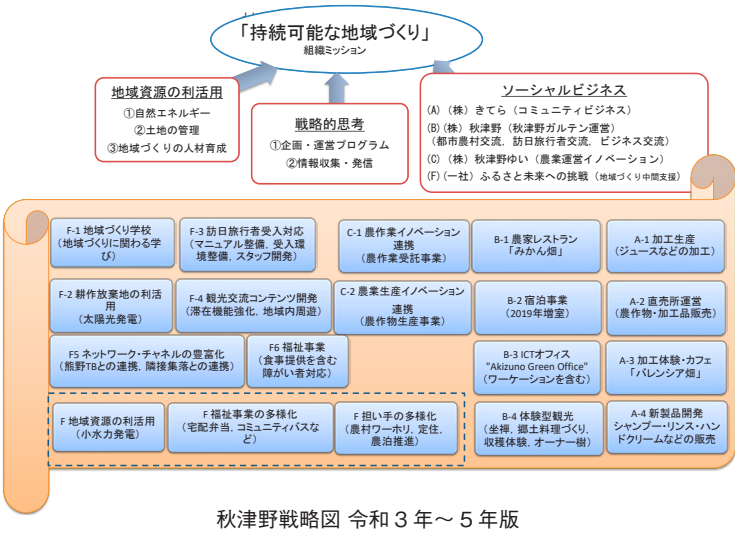
この事業計画をもとに、平成19年にコミュニティビジネスで地域内外の住民489人の出資による「農業法人株式会社秋津野」を立ち上げるとともに、平成20年に住民にとっての地域資源でもあった上秋津小学校跡地にグリーンツーリズムで都市農村交流を促進するための「秋津野ガルテン」をオープンさせた。

「秋津野ガルテン」では、事業の持続性を担保するために、農家レストラン事業と農村宿泊事業を経営の柱において、農業体験や加工体験、６次産業化による商品開発、みかんの木のオーナー制度等に取り組んでいる。また、これまで得た地域づくりのノウハウ移転を目的として、平成20年～22年の経済産業省の人材育成事業から形をかえながら15年間社会性のある事業も実施している。

その後平成26年には地域づくりを計画的に進めるための中間支援組織の必要性に気づき、再生可能エネルギーを発電、売電した利益を地域づくりに還元する目的で、「一般社団法人ふるさと未来への挑戦」を立ち上げた。この組織は令和３年に上秋津地区右会津川にある農業用水の取水堰の小水力発電施設（あきつの第１号）を建設し、試験運転を成功させている。また、



コミュニティビジネスと地域との連携図



秋津野戦略図 令和３年～５年版



小水力発電所風景。手前の水門水路の鉄板の下にタービンが設置されている

耕作放棄地を梅園地に再生させ、スマート農業的な生産技術を取り入れ梅を生産して販売することを目的とした「株式会社秋津野ゆい」を令和元年に立ち上げている。

上記のように、和歌山県田辺市上秋津地区は、さまざまな組織が連携して、農業の振興や地域資源を生かした６次産業化や交流事業による経済活動を組み立てて実践している地域である。活発な取り組みを進め大きな成果を生み出してきたが、その結果、事業分野が広がりそれを担う組織も多様化し、地域全体と個々の取り組みの整合性や効果の最大化に課題が生じていることは否めない。時代も人も変わる中で改めて地域の目指すものを明確にするとともに、これを具体化する挑戦的な取り組みを効果的に実現できるような体制づくりが求められている。

農村RMO事業での新たな取り組み

このような課題を抱えながら、令和４年度から農林水産省所管の農村RMO（農村型地域運営組織）事業に取り組んでいる。町内会、消防団、幼稚園、学校、JA、愛郷会等地域のすべての団体に横串を刺して統合させたコミュニティづくりを担う秋津野塾（平成６年誕生）。この秋津野塾に参画する愛郷会（昭和32年誕生）は財産である山林を守り活用して得た収益を教育の振興、住民福祉、治山緑化に使う地域づくりを推進してきた。コミュニティづくりの秋津野塾と経済活動を推進する４社とで「秋津野地域づくり協議会」を立ちあげ「農用地保全」「地域資源の活用」「生活支援」の活動を行っている。「農用地保全」では耕作放棄地200㌃を株式会社秋津野ゆいが借りて整備し梅畑に再生する計画に取り組んでいる。また、梅畑に再生が難しい園地はモミジ等景観木を植えたバッファゾーンに再生する予定。「生活支援」では、新たな場所での水力発電アイデアの具体化により財源を得て、高齢者の地域での足を確保しようと調査・計画をスタートさせている。「地域資源の活用」では俺ん家ジュースのポンカンや三宝柑の絞りかすから抽出した油性分入りのシャンプーとトリートメントの販路開拓や秋津野第１号小水力発電所を組み込んだ自然・農・エネルギーを学べる周遊ツアーの設定に取り組んでいる。

やはり課題は残る

国の補助金を活用して、既存の組織を統合し高齢化を見据えた「生活支援」分野にまで手をつける地域づくりが動き出してよかったように見える。が、課題は残ったままだ。①３年後の協議会の財源はどうなるのか。自走ありきで計画は立てているが、果たしてそううまく生活支援分野で収益化できるのか。②リーダーたちの高齢化で世代交代は喫緊の課題。腹を据えた覚悟で地域づくりに取り組める人材が何人いるのか。少なくなる人材を見越して組織を統合する転換期ではないか。③かくも小さな拠点と騒ぐのなら、そもそも平成の大合併はなんだったんだ。広域的なまちづくりで、暮らしが便利になったのか。

悶々としながらも、目先の事をこなす日々は続く…。

編注＝地域づくり2023年８月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

兵庫県神戸市

酒文化の継承から森づくりまで

―地域社会とともに歩む日本酒造り―

白鶴酒造株式会社総務人事部広報室室長／植田 尚子



「白鶴～まる！」のCMでおなじみの当社は、1743年以来、神戸で酒造りを続けています。日本の伝統産業であり日本文化でもある日本酒は、地域との関わりなくしては語れません。日本一の酒どころ灘五郷（兵庫県神戸市～西宮市）という地域は、原料の米、水、丹波杜氏の技術、六甲山からの急流河川による水車精米、六甲颪（おろし）、江戸への海運の便などさまざまな条件に恵まれ、酒造りが発展してきました。当社では、酒造りの他にもさまざまな活動をしています。「まる」を通じて日本全国の漁港や魚食推進活動を応援すると同時に、地域との関わりも大切にしています。

春と秋の年２回、白鶴や日本酒のPRだけでなく、地域貢献を目的とした「酒蔵開放」を実施しています。普段は非公開の酒蔵案内や、樽酒の鏡開き、振る舞い酒、地元自治会の協力による屋台、山田錦の産地からの朝市、サケパックをリサイクルした手すき紙づくり体験など、日本酒が好きな方はもちろんそうでない方にも日本酒文化に親しんでもらえるよう工夫をこらしています。この日に限り芝生も開放しているので、家族連れでくつろぐ姿も多く見られます。多いときには4500人以上の来場者があります。現在はコロナ禍で中止やオンラインイベントに代わっており、再開が待ち望まれます。

100年以上前の酒蔵を資料館に

100年以上前の酒蔵を改造した白鶴酒造資料館では、当時の道具、蔵人の人形を配置し、入館無料で伝統的な酒造りを分かりやすく学べることから、コロナ禍以前は年間15万人が来館していました。外国語のパンフレットや動画も設置し、来館者の３分の１が海外からのお客様です。併設のホールは、要望があれば無料で貸し出しており、展覧会やコンサート、川柳の会などが開催されました。

また、地元の学生が授業の一環で地域の産業を学びにきます。私たちが講師として酒蔵見学や酒造りのセミナーを行い、20歳以上の大学生には試飲してもらいながら幅広い日本酒の楽しみ方を伝えることもあります。学校といえば、日本有数の進学校「灘中・灘高」をご存知の方も多いかもしれません。実は、1927年に当社と菊正宗さん、櫻正宗さんの３つの蔵元が地域に教育を普及するために設立した学校なのです。

大学と共同で神戸をPR

2017年から毎年秋に、神戸大学と共同開発した大学オリジナルの純米酒「神のまにまに」を発売していま



酒蔵開放での鏡開き



たくさんの家族連れでにぎわう酒蔵開放



神戸大学コラボ純米酒「神のまにまに」と神戸大生

す。原材料に、神戸大学が育てた米と白鶴の自社開発酒米「白鶴錦」を使用し、学生もネーミングやラベルデザイン、PR活動に参加しています。神戸の魅力を全国に発信し、若い世代にも神戸の伝統産業である日本酒に興味を持ってもらいたいと考えています。

酒造りは米作りから

2007年、10年以上かけて自社開発した「白鶴錦」が誕生しました。「白鶴錦」は酒米の王様「山田錦」の兄弟品種です。同時に、屋上緑化と日本酒文化の発信、食育を目的として、銀座の自社ビル屋上に「白鶴銀座天空農園」を整備し、「白鶴錦」を育て始めました。ここには、近隣の小学生や留学生が田植え、稲刈りを体験しにやってきます。同様に、兵庫県の山田錦の産地、多可町でも農家さんに協力していただき、田植え、稲刈りイベントを開催しています。

2015年に農業法人白鶴ファームを設立し、米作りをすることになりました。緑豊かな丹波篠山市で社員が酒米を生産しています。自社で米まで手掛けるのは、自社栽培による安定した良質な酒米の確保と、季節変動の大きい酒造業の雇用の安定化、農家の高齢化による耕作放棄地を維持確保して少しでも農業へ貢献したいという思いからです。不慣れな農作業を地元の先輩農家さんに教えていただき、5ヘクタールから33ヘクタールへと少しずつ農地を増やしながら取り組んでいます。

紙パックのリサイクル、森づくりも

酒造りは昔から廃棄物が極めて少なく、今でいうサステナブルな事業といえます。当社では、３Ｒや廃棄物削減にも取り組み、工場で出るサケパックの損紙もリサイクルしています。その一部は、近隣の障害福祉施設「御影倶楽部」に提供されて風合いのある手すき紙としてよみがえり、名刺やはがき、ショップカード、アーティストや書家が使う材料として収益を上げています。



御影倶楽部で紙パックをリサイクルしたカード

灘五郷の北側には全長30キロの六甲山が連なっています。冒頭でも述べましたが、六甲颪という寒風が酒造りに最適な寒造りの環境を生み出し、六甲山の花崗岩を通って湧き出たミネラル豊富な水は灘酒特有の「キレのよい酒質」を形成します。私たちにとってかけがえのないこの水は、自然にも人為的にも影響を受けやすいので、灘五郷酒造組合には「水資源委員会」があり、酒造会社と地域が協力して定期的に約80カ所の井戸水を分析調査するなど水質・水量の保全活動に力を入れています。

また、当社では2021年12月から、国土交通省近畿地方整備局六甲砂防事務所が主催するボランティア「森の世話人」の趣旨に賛同し、六甲山を整備・保全するボランティア活動を始めました。

2020年１月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大に当たっては、いち早く国税庁、消防庁と協議の上、高濃度アルコールを生産し、神戸市や市内医療機関に提供しました。さらに、11月には同業他社２社とともに神戸市と「感染症対策時における手指消毒用アルコール剤の調達・備蓄体制に関する協定」を締結し、今後調達が必要となった場合は消毒液の供給に協力します。

今度みなさんがお酒を楽しまれるときには、酒造りが自然の恵みを受けて地域とともに発展していることや、環境保全にもつながることを、ちょっと思い浮かべていただけるとうれしいです。今後も、地域に根差し、環境を大切にしながら酒造りを続けていきたいと思います。



六甲山保全活動「森の世話人」

編注＝地域づくり2022年４月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

あば村活性化協議会（岡山県津山市）

地域を守り、地域で稼ぐ

―小さな村の小さな拠点、合併から約20年の歩み―



あば村山村活性化協議会事務局／皆木 憲吾

合併後、一層進む過疎・高齢化

津山市阿波地区（旧阿波村）は岡山県の北東部の中国山地の中腹に位置し、のどかな風景の広がる典型的な山村地域である。明治以後、115年にわたり「阿波村」として「村」を維持してきたが、平成17年２月に他の三つの町とともに津山市に合併となった。

合併後、急速に人口減少が続き、合併時700人を超えていた地区の人口は、現在400人余りまで減少。さらに、合併後、10年が経過する中で、地区中心部にある小学校や幼稚園などの公共・公益施設が相次いで撤退・縮小する状況となった。

逆境に抗し「あば村宣言」

こうした逆境のデパート状態の中、二つの取り組みを進めた。

一つが「新しい村のかたち」の検討である。地区の中心部には教育施設や旧村役場などのさまざまな公共施設が集中して立地していたが、これらの施設が廃止、縮小となったため、再度、役割を確認、連携させようとするものである。「小さな拠点づくり」の始まりである。

論議を進めていたさなか、地区に唯一の農協のガソリンスタンドの撤退の話が浮上。山間地域にとってガソリンスタンドは車だけでなく、農機具の燃料や冬場の灯油の確保など重要な役割があり、高齢者にとっての死活問題でもある。地区では早速、全世帯を対象とした聞き取り調査を行った。その結果約７割の方から「燃料代が上がっても、出資をしてでも存続して欲しい」との回答を得た。結果を受け、平成26年２月に住民出資の合同会社「あば村」を設立。その年の６月には農協からガソリンスタンドを引き継ぎ運営を始めた。



あば村宣言フォーラムでガンバローと誓い合う住民

二つ目は「あば村宣言」の取り組みである。人口減少や小学校の統合など地域が縮小していく中で、地域に諦め感が生まれるのが最も危険なことである。100年以上続いた「阿波村」の暮らしや伝統を再確認すること、そして新しい自治のかたちを模索するために「あば村」を宣言（※1）をすることとなった。

あば村宣言
合併から10年、いま再び村がはじまる

あば村宣言ロゴマーク

地区の取り組みを紹介した冊子やポスターなども作成、ホームページもリニューアルし、積極的に内外に発信、多くの共感者を得ることができた。合併から10年となる平成27年２月に地区の人口の約２割となる110人が公民館に集まり、正式に宣言を行った。

「ローカル・アバノミクス」3本の矢

宣言の後、地区では三つの取り組みに力を入れてきた。当時「アベノミクス」に対抗して「ローカル・アバノミクス」と名付け、取り組みを進めた。

一つ目の矢は「小さな拠点づくりによる暮らしの支

※１：あば村宣言の宣言文は https://abamura.com/sengen 参照。



住民出資の合同会社「あば村」によるガソリンスタンドと「あば商店」


阿波森林公園のグランピングテント

え合い」である。ガソリンスタンドがある農協事務所に「あば商店」を開設。地域のお年寄りの買い物支援のみならず、寄り合い所としての役割を果たしている。平成元年からは移動販売事業も開始。遠くて商店に来られないお年寄りの世帯を定期的に訪問することで、見守りにもつながっている。


地区中心部の遠景


小水力発電施設

二つ目の矢は「あば村ブランドの開発・流通」である。あば村宣言に象徴される昔ながらの食や暮らしの商品化を目指し、この間、新商品の開発やパッケージデザインの統一、認定マークの作成などに取り組んできた。

三つ目の矢は「都市農村交流と共感者の獲得による移住定住の推進」である。地区には旧阿波村時代に整備した温泉・宿泊施設「あば交流館」や阿波森林公園があり、周辺の渓流や滝などとともに観光スポットとなっている。令和３年には阿波森林公園にグランピング事業を誘致することができ、管理者の地元阿波養魚組合と連携した取り組みが進んでいる。

こうしたこの間の取り組みの中で地区への移住者・Uターンも増加し、平成24年から数えると36世帯76人（令和３年度末までの延べ数）となっている。さらに地区の人口は減少が続いているものの、ここ数年は社会増に転じている。

地域運営から地域経営へ

この間の取り組みは地元自治会を中心に各種団体で構成する地域運営組織「あば村運営協議会」を中心に進められてきた。撤退したガソリンスタンドを地域住民自らが運営するなど過疎・高齢化が進む地域での先進事例として評価され、多くの視察などもあったところである。

しかし、決して順調に事業が進んでいる訳ではなく、ガソリンスタンドを運営する合同会社あば村も経営的には非常に苦しい状況にある。

そうした中、令和３年より地区内で生産活動を行う公益的な団体・事業者による「あば村山村活性化協議会」を組織した。連携し、地域で稼ぐことを意識した組織である。地元自治会やあば村運営協議会は地域を守る役割。あば村山村活性化協議会は稼ぐ（攻める）ことにより地域を維持していくという役割分担の中で取り組みを進めている。

具体的には地域資源を活用したあば村ブランド商品の販路拡大をさらに進めることやグランピング事業と連携した観光推進などである。さらに、今年５月には長年進めてきた小水力発電施設が完成した。紙面の関係で詳細は紹介できないが、FITの買い取り制度を利用し、売電。地域の持続的経営の一助としたいと考えている。こうした取り組みを新たに「新しい山村資本主義」と勝手に銘打ち、模索を続けているところである。

編注＝地域づくり2023年８月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

徳島県

阿波藍の魅力を全国、そして世界へ

―徳島の新たな藍の価値を創造―

徳島県商工労働観光部新未来産業課課長補佐／川上 武士



「阿波藍」の歴史

古くから日本人の生活に深くかかわり、「ジャパン・ブルー」と言われた藍。徳島は、藍染めの元となる藍染料「蒅（すくも）」づくりの本場として、現在もその伝統が引き継がれ、徳島でつくられた蒅を「阿波藍」と呼びます。徳島が誇る「阿波藍」は、日本の伝統色として世界から評価されるジャパン・ブルーの歴史を支え続けてきました。

阿波における藍生産の歴史が分かる史料のひとつに「兵庫北関入船納帳（ひょうごきたせきいりふねのうちょう）」（1445年）があり、大量の藍が阿波から兵庫の港に荷揚げされたとの記録が残っています。

戦国時代には、武士の鎧下を藍で染めるようになり、黒に近いほど深く濃く染められた藍色は「勝色（かちいろ）」と呼ばれ、縁起が良いと好まれていました。江戸時代には、藩の奨励を受け藍栽培が本格的に行われるようになり、木綿の生産が急増するに伴い、阿波藍の需要は飛躍的に伸び、質・量ともに全国の市場を席巻しました。

阿波藍の全盛期は明治時代で最大約１万5000㌶の栽培面積を誇り、作付面積、生産量ともに全国の過半数を占めていたそうです。その後、化学染料の普及とともに作付面積は激減しましたが、1978年に阿波藍の製造方法が国の選定保存技術に選定されるなど、郷土の伝統ある産業として天然染料の良さが見直されるようになり、藍染作品が注目されるようになりました。

藍の振興に向けた本県の取り組み

本県では、吉野川流域を中心に盛んに製造された「阿波藍」、その経済的繁栄を背景に栄えた「阿波人形浄瑠璃」や「阿波おどり」、そして本県がアジア初演であるベートーベンの「第九」、これら四つの誇るべき文化資源を「あわ文化４大モチーフ」に位置づけ、その魅力を国内外に向けて重点的に発信しております。

観光分野においても、藍産業の振興や藍を通じた観光誘客を目指し、国内外に本県の藍の魅力を発信しており、国外においては、香港やフランスなどで展示販売会や藍染体験を実施し、現地の方から大きな反響がありました。国内においては、文化施設にて藍染製品の展示販売会、藍と関連の深い貴重な文化財や全国の染織家の作品を展示し、県内外の藍関係者と連携した事業を実施しています。

また、産業面では、藍を活用した新分野への製品開発や販路開拓を支援しており、藍の天然色素を独自の染色技術により、革製品や建材、木工製品などへ応用したものをはじめ、天然藍で彩色された藍色アルミニウム精密板金製品も生産されるなど、その用途は多様な広がりを見せています。

建材、革製品、食品など新分野への挑戦

住宅建設と資材販売を行っている事業者は、沈殿藍の技術を応用することで藍を染料から塗料に置き換え、そこから生まれた塗料を木材に塗布した建材を展開しています。徳島杉と藍染料のコラボレーションによって生まれた建材シリーズは、和風でありながらモダンな意匠を実現した唯一無二な木材製品を生み出しています。また、木製インテリア・生活雑貨を中心とする藍染製品も展開しており、これらは、藍でしか出せない木目の風合い、深みのある青さを最大限に活かした製品（皿、酒器等）に仕上げられており、国内はもとより世界各国から高い評価を得ています。



新宿パークタワーの東京常設展示場に並ぶ藍関連製品


藍推進月間における東京常設展示場の特別展示

また、呉服および衣料品の企画・製造・販売を行っている事業者は、皮革原料の生産・製造にも力を入れており、藍染めの技術を応用して良質な本革を藍で染めた製品（財布、ペンケース等）の生産･販売を行っています。藍の染料に天然皮革を入れて、何度も浸しては空気にさらす作業を繰り返すことで、深みのある色、質感、テリを実現させ、使うほどに味わいを重ねます。藍も革も天然素材のため、ひとつも同じ表情がないところも魅力の一つです。藍と革という二つの天然素材と日本が誇る伝統技術で新しい和の形を提案しています。

最後に“食べる藍”の紹介です。昔から「藍商人は病気知らず」と言われたように、藍商人たちは藍を漢方薬として取り入れていたそうです。また、近年の研究により、藍には血糖値を下げる働きがあることが確認されています。そこで調剤専門の薬局を経営する事業者は、世界初の食用藍ハウス水耕栽培により生葉や乾燥葉、パウダー（藍粉）を製造するとともに、食用藍の普及に取り組んでおり、県産藍を100％使用した「お茶」や藍の葉と藍パウダーを生地に練り込んだ固焼きビスケットなど藍粉を使用したさまざまな商品開発にも取り組まれています。生活習慣病予防として、サラダやスープ、デザートなど多様なアイテムに取り入れることができる食用藍が世界中で食される日が来るかもしれません。

独仏見本市でも高い評価

新未来産業課では、県内LED産業などの情報を発信する「東京常設展示場」（新宿区）において藍関連製品をPRするとともに、国内大規模展示会をはじめ、「ドイツ・ハノーバーメッセ」や世界最大級のインテリア・デザイン産業見本市「フランス・メゾン・エ・オブジェ」に徳島県ブースを出展するなど、県内企業が開発した藍染製品や高い技術力を世界に向けて広く発信し、高い評価を得ています。今年度は、欧州を中心とした世界最大級のオンラインプラットフォームへの出展や海外バイヤーとの商談会により、海外展開のさらなる強化に取り組んでいます。今後とも、「阿波藍」の新たな魅力創出、情報発信、販路拡大を戦略的に推進し、世界に誇る「徳島ブルー」としてのブランド構築に取り組んで参りたいと考えています。


仏「メゾン・エ・オブジエ2020」で藍製品を見る来場者

編注＝地域づくり2022年１月号特集編から転載。筆者･人物の役職･肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

徳島県三好市

酒とともに地域づくり

―棚田生かした酒造りと四国酒まつり―



合名会社中和商店代表社員／中村 盛彦

今小町の歴史

当社は1802年（享和２年）、刻みたばこ製造業として創業した。1900年頃には池田町周辺に70社以上の刻みたばこ製造工場があり、その工員数は1000人を超え、池田町はたばこの町として繁栄していた。しかしながら1904年、日露戦争の戦費調達のためたばこは専売制となり、1926年（大正15年）、３代目中村和右衛門が酒造業を始めた。四国と言えば暖かいイメージがあるが、当蔵は四国の中央部池田町にあり周りを四国山脈に囲まれ、冬には厳しい寒さに包まれる。この寒さこそ酒造りには最適であり、吉野川上流の豊富で美しい水という天与の恵みの中、『今小町』が醸し出される。今小町の名前の由来は二つあり、酒造業を創業した３代目和右衛門の妻（私の曽祖母）の名前が『イマ』で美人で評判だった（残念ながら写真は現存していない）というのが一つ。もう一つはそのイマが琴の名手で箏曲（そうきょく）『今小町』が好きだったという説である。

おでんでん

1997年、私がサラリーマン生活を終え家に戻り７年目のことであった。酒屋稼業にも徐々に慣れてきたころで営業活動にも苦心していたが、そのころ取り引きを始めた県内でも有名な地酒専門店のオーナーさんから相談があるとのこと。お話を伺うと、お客さんを中心に数名で酒米を栽培するので、それを当社に持ち込み、お酒を仕込んでもらえないかと。場所は佐那河内村（徳島市の北西部）の山の中腹部の棚田である。池田から車で約２時間30分と遠いこともあり少し考えたが、県内の酒蔵の中からうちを選んでもらったことを光栄に思い受ける事にした。その年の５月に田植え、10月に稲刈り、年末に酒を仕込み、そして翌年２月８日上槽し、初代『おでんでん（お殿田）』が完成した。

この名前の由来は、江戸時代佐那河内村の棚田で作るお米がおいしく、阿波藩藩主蜂須賀公への献上米であったことから、お殿様の田んぼという意味合いである。初代おでんでんは、原料米山田錦、精米歩合50％の純米大吟醸であった。このグループは『棚田で地酒を造る会』として、約20人で始まり2021年度で100人を超えるまでになった。米作りでは最初は皆ほとんど素人ということもあり、悪戦苦闘の連続で、山田錦は背が高く９月頃には素晴らしい立ち姿だったものが稲刈り前にはほとんど倒伏していたり、台風、イノシ



酒蔵外観



地元の愛好家のための酒「おでんでん」の米を作る棚田

シ、サル、シカ、スズメなどの被害もあったが、年々経験を積み、努力の甲斐があり良質なお米が収穫できるようになった。お酒造りに関してはうちの専門であるが、このお酒については会員さんのニーズを最大限受け入れている。これまでに米の品種としては山田錦を最初に酒造好適米の雄町や亀の尾、飯米のヒノヒカリ等６種類に挑戦し、精米歩合は40～90％、酵母も協会901号等５種類を使用している。本年度もこの原稿を執筆している時がちょうどおでんでんの仕込み真っ最中であるが、造り手としては会員さんの喜んで飲む顔を思い浮かべながら頑張り、そして今年もおいしかったという言葉が何よりの励みになる。


第20回四国酒まつり試飲会場



第20回四国酒まつり出品酒

四国酒まつり

1999年、私は阿波池田商工会議所青年部の会員として活動していたが、名目としては地域の活性化、商工業の振興、そして研修会等と称し、会議後は飲み会というのが定番であった。そんなある日、会長である先輩から提案があり、地酒の試飲会をやろうじゃないかという事であった。当地は県内においては酒蔵が集積しており、当蔵はその数年前より単独で酒蔵開放も行っていたので、それと組み合わせて誘客しお客様を呼び込もうという作戦である。当時はメンバーも軽い気持ちで、酒も飲めるし自分たちも楽しめるんじゃないかと、話しはとんとん拍子に進んだが、まさか20年後に大変なことになるとは誰も考えてはいなかった。

「四国酒まつり」は2000年２月に商工会議所青年部の事業として開催された。当時は地方で高速交通網が発達していたころだったので、当初は「地酒でめぐる西日本中央連携軸」という名称で、鳥取、島根、岡山、そして四国の地酒を集めての試飲会と地元３蔵の酒蔵見学を組み合わせたものであった。その後2004年（第５回）より『四国酒まつり』という今現在の名称となり、四国内の地酒を対象とした試飲会となった。このころは集客人数も500人くらいで、実にほのぼのとした、我々メンバーも十分に楽しめるイベントであった。そして年々お客様は増えて行き、それと同時に地元の温泉ホテルによる「酒まつりの夕べ」「マルシェ」のほか、商店街、法人会、JR四国、徳島県、三好市、高松国税局等々の協力を得、地元が一体となったイベントとなり、2019年２月開催の第20回では四国内ほぼすべての80蔵の地酒を集め、イベント全体での参加人数は約３万人にまで拡大し、三好市の冬の一大イベントとして定着した。ただ残念ながら新型コロナ感染拡大により2020年は２日前に苦渋の中止決定となり、2021年は『四国酒まつり感謝祭』としてこれまでに参加頂いたすべての人達へ感謝の気持ちを込めてオンライン開催を行なった。

地域づくり

これまで約30年にわたりこのようなイベントを通じて地域づくりに携わってきた。「地域づくりは人づくり」と言われるが、本当にその通りだと痛切に感じる。どちらの取り組み、イベントも始めた当初はまさか20年以上も続けられるとは思わなかったが、なぜ続けられたかと考えると熱意のある人たちがいたからだと思う。イベントを通じてたくさんのかけがえのない人たちとの出会いがあり、また別れもあったが、池田町のような地方の小さな町にとって「地域づくり」というのは永遠のテーマ、終わりなきテーマである。人と人とのつながりこそが「地域づくり」だと思うので、コロナ禍でつながりも希薄になりがちではあるが、今後とも微力ながら、また楽しみながら続けていきたいと思う。

編注＝地域づくり2022年４月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

福岡県北九州市

「日本一起業家にやさしいまち」へ

―試作品作成から海外展開伴走支援まで―



北九州市役所産業経済局地域経済振興部スタートアップ推進課／上本 航平

北九州市とスタートアップ支援

北九州市は令和２年２月に民間企業や教育機関、行政を主体とした「北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム」を設立しました。また、同年７月には本コンソーシアムが内閣府より「スタートアップ・エコシステム推進拠点都市」に認定され、北九州市の強みでもある「ロボット」「環境」に加え「DX」分野を中心に、官民が連携してスタートアップエコシステムの形成に取り組んでおります。

北九州市は全国的にも高齢化率が高いことに加え、若者の人口流出といったさまざまな問題や逆風に直面しております。

しかし、これまでも公害問題といった社会課題を克服し、自治体が抱える社会課題を乗り越えることで発展してまいりました。こうした過去を踏まえ、現在、北九州市が抱える課題解決にスタートアップや民間企業と共に取り組み、よりよくしていきたいという思いからスタートアップ支援に取り組んでいます。

ここでは、現在、力を入れて取り組んでいる事業をいくつかご紹介させていただければと思います。

「生み出す」と「成長」

北九州市では「生み出す」と「成長」の部分に特に力を入れてスタートアップ支援に取り組んでおります。

「生み出す」部分の事業として平成29年より「メイカーズプロジェクト」に取り組んでいます。本事業は市内の共創企業と事務局による試作品作成までの伴走支援や開発資金（100万円）の支援を行うプログラムです。

令和４年度末までの６年間で28件採択しており、製品販売や資金調達に成功したスタートアップ企業を輩出しております。

「成長」の部分ではスタートアップ企業の事業化や実証のための資金支援や必要な伴走支援を行う「スタートアップSDGsイノベーショントライアル事業」、民間企業が主体となって事業成長や海外展開等の伴走支援を行う「グローバルアクセラレーションプログラム」、スタートアップ企業の採用支援事業等に取り組んでおります。

上記以外にも創業支援の中核施設として「COMPASS小倉（正式名称・北九州テレワークセンター）」の運営や特区制度を活用した「開業ワンストップセンター」「雇用労働相談センター」の開設、JETRO北九州とも連携した海外スタートアップの誘致やスタートアップ企業の海外展開支援等、幅広い支援を行っております。

北九州市が目指すスタートアップ・エコシステム





創業支援施設COMPASS 小倉



市の大規模イベント「北九州市スタートアップ最前線」

スタートアップエコシステム形成への道のり

北九州市が「スタートアップ・エコシステム推進拠点都市」に選定され、今年度で４年目に突入し、少しずつですが良い流れが形成されつつあると感じております。

令和２年度に推進拠点都市に選定され、それまで以上に力を入れて前述したようなさまざまなスタートアップ支援に取り組んできた中で、連携してスタートアップ支援を行っている地元企業や金融機関の皆様や本市「認定VC制度」に認定されているVC（ベンチャーキャピタル）の皆様、市内にキャンパスのある大学や民間でスタートアップ支援に取り組んでおられる方々との関係が以前より深まっており、現在ではさまざまな方からスタートアップのご紹介や支援者側となりうる企業様等をご紹介いただくことも多くなりました。

お互いがスタートアップ支援について考え、どのようにすればよりよい方向に進んでいくか、互いに議論を重ね、各々が出来ることを取り組んでいく。そこにまた新たなスタートアップや支援者が加わることで、支援したスタートアップがさらに成長するといった流れが少しずつではありますが育まれてきており、「スタートアップエコシステム」の形成に一歩ずつではありますが近づいているのではないかと思っております。

これまでの取り組みの成果

スタートアップエコシステムの形成を実感する中で、北九州市が支援してきたスタートアップの中には、シリーズC（黒字経営が安定化し始めた段階）の資金調達を行い、北九州市内に自社工場を建設するような企業や経済産業省が認定する「J-Startup」に選定されるような企業も出てきております。

また、全体的にみても北九州市が支援したスタートアップの資金調達額や調達社数といったスタートアップの成長に関する指標も増加していることに加え、スタートアップ企業の市内での新規雇用者数も増えてきており、市内の経済状況に係る指標についても成果が出てきているところです。

これからの課題や展望

スタートアップエコシステムの形成やスタートアップ支援の成果が少しずつ出てきているところではありますが、まだまだ課題は山積みと考えております。

確かに支援してきたスタートアップ企業は成長していますが、その次のスタートアップを輩出していかなくては、スタートアップエコシステムは成り立ちません。

そのためには、市内の学生や若い人たちの起業を促進し、下から突き上げていかなくてはならないと考えております。

また、エコシステムを形成するためにはまだまだネットワークを構築し、さらに輪を広げていく必要性があります。

「日本一起業家にやさしいまち」を目指してこれからも、スタートアップエコシステムの形成に取り組み、北九州市の課題解決とさらなる発展をスタートアップや支援者の皆様とともに目指していきます。

編注＝地域づくり 2023 年 12 月号特集編から転載。筆者・人物の役職・肩書などは当時のまま。内容を一部修正しました。

令和７年度 地域づくり（別冊）
地域づくりベスト版「人口減少対策」（2022-2024）
～人が育ち、集い、働くまちへ～

令和７年12月発行

編集・発行　一般財団法人　地域活性化センター
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6137　　FAX：03-5202-0755
印　　刷　株式会社　太平印刷社

別冊12月号
転載元一覧（一部掲示）



2022 6 ISSN 1340-8417

地域が笑顔になる木育

地域づくり 特集編

目次　表紙説明　グラビア
2–5 巻頭論文／山下晃功 カーボンニュートラル時代、木育の新時代を拓く
6–7 北海道森町／鈴木正樹 木育でつなぐ
8–9 茨城県守谷市／吉下嘉代子 木育で、楽しく子育てを
10–11 埼玉県／寺上淳哉、安井美咲 埼玉発、木育のすすめ
12–13 埼玉県秩父市／大沢隼也 「生涯木育」モットーに事業展開
14–15 富山県／富山県農林水産部森林政策課木材利用推進係 富山県における木育の推進について
16–17 長野県軽井沢町／今村 豊 森林組合による笑顔あふれる木育活動
18–19 岐阜県美濃市／雲山英成 木育を保育に生かそう
20–21 三重県／植口大輔 三重県の木育「みえ森林教育」の取り組み
22–23 滋賀県東近江市／山本大樹 森林づくりのあるべき姿
24–25 山口県長門市／岩本美枝 クルーズ船の船旅から親子の里山体験まで
26–27 徳島県／紙田典行 県立初の「木育」おもちゃ美術館
28–29 大分県日田市／髙村真志 CO_2を食いつぐ仕！
30–33 新連載論文／石塚法子 「木づかい運動」の意義と木育への期待

2022年6月1日発行　編集・発行―一般財団法人地域活性化センター　©2019 jcrd.jp
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代） https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

第１章　子育て・教育
2022年６月号特集編



2023 9 ISSN 1340-8417

現代アートによる地域づくり

地域づくり 特集編

目次　表紙説明　グラビア
2–5 巻頭論文／野田邦弘 現代アートは地域活性化につながるか
6–7 Reborn-Art Festival（宮城県石巻市）／松村泰太 クリエイティブで持続可能な循環を創出
8–9 西会津国際芸術村（福島県西会津町）／矢部佳宏 田中学校跡舎を中心に国際芸術村
10–11 猪苗代アートプロジェクト（福島県猪苗代町）／橋 恭佳 アートでこどもと地域を輝かせたい！
12–13 黄金町エリアマネジメントセンター（神奈川県横浜市）／山野真悟 黄金町のアーティストインレジデンス
14–15 越後妻有里山協働機構（新潟県十日町市）／渡邊郁海 アートで地域の魅力を伝える
16–17 福井県坂井市丸岡支所／橋向秀幸 歴史的建造物と最先端技術の融合
18–19 宮都府木津川市／横嶋開介 身近な空間で表日常を体験
20–21 千長土地、おおさか創造千島財団（大阪府大阪市）／川原千代 「北加賀屋」にアートのまちをつくる
22–23 山口県宇部市／三浦裕紀 口和にスニーカーとアートのまちづくり
24–25 NPO 砂之船事務局（高知県黒潮町）／篤崎享太 「ごっとおか」 をかけて迎える漁器「めぐる」
26–27 福岡県福岡市／高 安樹 Fukuoka Art Nextでアートのまちづくり
28–29 大分県大分市／藤田真緒 大分市アートを活かしたまちづくり事業
30–33 新連載論文／三田真由美 市町村立美術館による地域活性化

2023年9月1日発行　編集・発行―一般財団法人地域活性化センター　©2019 jcrd.jp
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代） https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

第２章　移住
2023年９月号特集編



2022 1 ISSN 1340-8417

伝統的な産業・工芸の新たな挑戦

地域づくり 特集編

目次　表紙説明　グラビア
2–5 巻頭論文／下出祐太郎 伝統的な産業や工芸とその新たな挑戦
6–7 岩手県／小野寺健 南部鉄器の発展者育成に関する取り組み
8–9 秋田県大仙市／大森将樹 花火のまち大仙市
10–11 福島県会津若松市／井深 毅 「ことっとお市」 をかけて迎える漆器「めぐる」
12–13 茨城県／岩佐 悟 香りをデザインする乳酸菌研究
14–15 埼玉県さいたま市／田口文哉 公立美術館から日本の量産文化を発信
16–17 富山県高岡市／杉元 宏 伝統産業を未来につなぐ
18–19 石川県／野村英史 アロマ軸に能登ビバをブランド化
20–21 山梨県富士吉田市／藤枝大裕 ハタオリとマナカがつながる日
22–23 広島県府中町／近藤光宏 学文化の継承・発展にさまざまな取り組み
24–25 徳島県／川上武士 阿波産の魅力を全国、そして世界へ
26–27 福岡県福岡市／白江謙行 雑幹な「好き」を発信し、産業を喚起する
28–29 長崎県波佐見町／小林憲輝 グリーンクラフトツーリズムの取り組み
30–33 新連載論文／幕藤秀幸 伝統的工芸品産業について

2022年1月1日発行　編集・発行―一般財団法人地域活性化センター　©2019 jcrd.jp
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代） https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

第３章　産業
2022年１月号特集編



2022 10 ISSN 1340-8417

地域の創意による新しい教育

地域づくり 特集編

目次　表紙説明　グラビア
2–5 論文／安彦広斉 「教育進化のための改革ビジョン」の実現へ
6–7 青森県弘前市／古川真樹 当校生が未来を切りひらくサポートを
8–9 山形県立小国高等学校（山形県小国町）／長岡裕子 地域と協働し「挑め、ともに！」
10–11 つばた立ADの中学園長教育学校（茨城県つくば市）／三枝健一 先進ICT教育でチェンジメーカーを育成
12–13 石川県加賀市／上出美知代 学校外でのプログラミング教育の充実
14–15 大町市立美麻小中学校（長野県大町市）／前川浩一 特産品を生かした多様な学び
16–17 兵庫県三田市／佐藤靖雄 「こうみん未来塾」でゾーベル賞をめざせ！
18–19 和歌山県／桐井一晃 「きめこまICT教育」が めざす子どもの姿
20–21 青梅問智中学校・高等学校（高知県高知市）／平尾美紀子 アビバートでシンデター学等を考える
22–23 山口県／古屋由里 地域とともにある学校づくり
24–25 四万十町発塾「じゅうく」（高知県四万十町）／高橋診希 町内の高校生なら誰でも通える町営塾
26–27 長崎県／吉岡英雄、杉野隆之 ICTでスペシア要介護える長崎ならではの教育
28–29 鈴木県県金市／小田浩之 「いつでも、どこでも」を非視した教育ICT整備
30–32 論文／佐藤晴雄 人づくりと地域づくりの好循環
33 アンチョップ紹介

2022年10月1日発行　編集・発行―一般財団法人地域活性化センター　©2019 jcrd.jp
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代） https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

第１章　子育て・教育
2022年10月号特集編



2023 10 ISSN 1340-8417

広がる特定地域づくり事業協同組合

地域づくり 特集編

目次　表紙説明　グラビア
2–5 巻頭論文／小田切康彦 特定地域組合の可能性と課題
6–7 人材サポートなん☆協同組合（青森県南部町）／山本又一 基幹産業の持続的発展のために
8–9 おむてマルチワーク事業協同組合（山形県小国町）／吉田忠斗 事業承継や新たな価値創造を想定
10–11 おおみね特定地域づくり事業協同組合（奈良県大台町）／倉辺一彦 みなかみ町を世界的観光地に
12–13 小豊野町特定地域づくり事業協同組合（徳玉県小豊野町）／濱見泰雄 若者の就業機会確保と観光振興のために
14–15 白川アーク村☆協同組合（岐阜県白川町）／新井みなみ 人口7300人の町が一致団結
16–17 あやべ水源の里地域づくり協同組合（京都府綾部市）／安平章吾 移住者を軟着する町で多様な働き方を
18–19 協同組合 Biz.Coop. はまだ（島根県浜田市）／須山 隆 音大学の若者の移住促進で担い手育成
20–21 海士町複業協同組合（島根県海士町）／山根圭乃美 AMU WORKSが生む新たな可能性
22–23 東洋町特定地域づくり事業パラダ協同組合（高知県東洋町）／地田良喜 多様なマルチワーク環境を提供
24–25 五島市地域づくり事業協同組合（長崎県五島市）／宮本浩子 島でも食かに暮らし続けるために
26–27 五木村複業協同組合（熊本県五木村）／日野正基 地域の担い手を生む新たな取り組み
28–29 おとぎ里づくり事業協同組合（恵庭島市永谷温泉・和泉町・羽町）／湯 由佳理 北海道との産地直通プロジェクトも
30–33 新連載論文／熊坂仁志 特定地域づくり事業協同組合制度について

2023年10月1日発行　編集・発行―一般財団法人地域活性化センター　©2019 jcrd.jp
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代） https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

第２章　移住
2023年10月号特集編



2022 4 ISSN 1340-8417

国酒による地域活性化

地域づくり 特集編

目次　表紙説明　グラビア
2–5 巻頭論文／小関敏彦 酒造りは地域のプライドを表現しているか
6–7 北海道栗川町／西村竜輝 大雪山の雪のまち×酒蔵ごと移転
8–9 新潟県佐渡市／尾畑留果子 地域の未来へサステナブルな酒造り
10–11 富山県富山市／都築章 現代の「みゃあらくん」
12–13 長野県中野市／関 晋司 先端技術の水による伝統の酒づくり
14–15 岐阜県飛騨市／渡邊久寒 日本酒をエンターテインメント化する
16–17 兵庫県神戸市／植田浩子 酒文化の継承から食づくりまで
18–19 鳥取県米子市／太田章太郎 日本酒造りで、田んぼを守り、つなぐ
20–21 山口県岩市／澄川宏光 王道の日本酒づくりで「醇道一途」
22–23 徳島県三好市／中村盛彦 酒とともに地域づくり
24–25 宮崎県都城市／園 佳悟 地域と共に発展するローカルブランドの構築
26–27 鹿児島県霧島市／笹山 護 特徴ある新しい芋焼酎造りへの挑戦
28–29 沖縄県／相澤常哉 島酒から世界に誇れるスピリッツへ
30–33 新連載論文／平出淑恵 「SAKEから観光立国」

2022年4月1日発行　編集・発行―一般財団法人地域活性化センター　©2019 jcrd.jp
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代） https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

第３章　産業
2022年４月号特集編


消防団防災学習


宝くじ桜


移動採血車

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。


宝くじドリームジャンボ絵本


一輪車

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。


青色回転灯装備車


検診車


パブリックアート


滑り台広場



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/